

メキシコ合衆国
観光促進投資戦略策定のための調査
事前報告書

平成7年6月



国際協力事業団

社調一
J R
95-107

メキシコ合衆国
観光促進投資戦略策定のための調査
事前報告書

平成7年6月

国際協力事業団



1124222 (9)

序 文

日本国政府はメキシコ合衆国政府の要請に基づき、同国の観光促進投資戦略策定にかかる調査を実施することを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施することといたしました。

当事業団は本格調査に先立ち、本件調査を円滑かつ効果的に進めるため、平成7年4月17日より4月30日までの14日間にわたり、運輸省政策局観光部企画課国際業務室長有野一馬氏を団長とする事前調査団（S/W協議）を現地に派遣しました。

調査団は本件の背景を確認するとともにメキシコ合衆国政府の意向を聴取し、かつ現地踏査の結果を踏まえ、本格調査に関するS/WおよびM/Mに署名しました。

本報告書は、今回の調査をとりまとめるとともに、引き続き実施を予定している本格調査に資するためのものです。

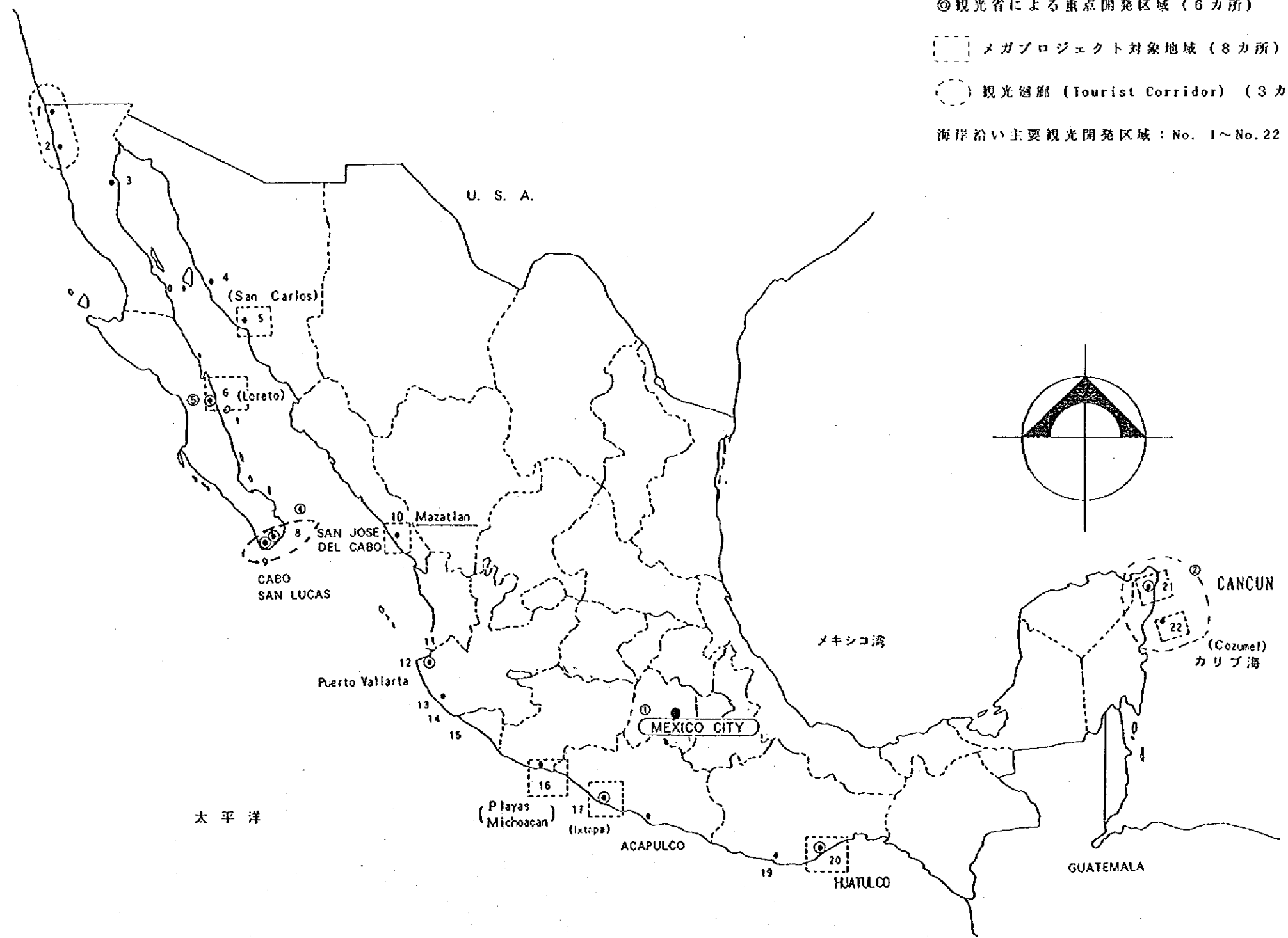
終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成7年6月

国際協力事業団
理事 佐藤 清

調査対象プロジェクト位置図

- ◎ 観光省による重点開発区域 (6カ所)
 - メガプロジェクト対象地域 (8カ所)
 - 観光廻廊 (Tourist Corridor) (3カ所)
- 海岸沿い主要観光開発区域: No. 1~No. 22



メキシコ合衆国観光促進投資戦略策定のための調査

事前調査報告書目次

序文

調査対象位置図

第1章 事前調査の概要

1-1	目的	1
1-2	要請の背景・経緯	1
1-3	調査団の構成	2
1-4	調査の日程	2
1-5	主な面談者リスト	3
1-6	S/W、M/M協議の概要	5

第2章 メキシコ合衆国の概要

2-1	一般概要	11
2-2	自然条件	14
2-3	社会・経済状況	24
2-4	経済開発の動向	32
2-5	メキシコの政治・行政機構	37
2-6	最近の経済情勢	41

第3章 メキシコ合衆国の観光の現状

3-1	観光の占める経済上の位置	44
3-2	主要観光ゾーンの特性と観光資源	49
3-3	観光関連行政	63
(1)	観光省	63
(2)	観光振興基金 (FONATUR)	63
3-4	観光政策	65
3-5	観光開発計画	70
3-6	観光需要の動向と特性	73
3-7	観光施設・観光産業・人材養成	83

3-8	観光関連社会基盤	88
(1)	上下水道	88
(2)	ごみ処理	89
(3)	電力	91
(4)	通信	95
3-9	運輸基盤	103
(1)	運輸行政	103
(2)	メキシコ運輸の概況	108
(3)	道路	109
(4)	鉄道	111
(5)	港湾	114
(6)	空港と航空路	124
(7)	都市計画	145
3-10	海外からの直接投資（投資誘致制度と実績）	156
第4章 FONATURによる総合的観光開発の現状と課題		
4-1	FONATURの機能	162
4-2	総合開発地域の現状	163
4-3	メガプロジェクト地域の概要	171
4-4	FONATURの評価と問題点	174
第5章 観光振興・宣伝の現状と課題		
5-1	振興・宣伝活動の概要	175
5-2	新しいプロモーションテーマ	178
5-3	日本におけるメキシコ観光振興・宣伝	180
第6章 事前調査における現地踏査の結果		
6-1	観光需要の動向と特性	182
6-2	観光資源・施設の現状と課題	195
6-3	観光基盤施設の現状と課題	203

第7章 環境予備調査の結果

7-1	環境配慮実施の背景	234
7-2	メキシコ国の環境影響評価制度	234
7-3	メキシコ国における環境の現況	244
7-4	プロジェクト概要 (PD) ・プロジェクト立地環境 (SD)	247
7-5	合同スクリーニング・合同スコーピングの結果	251
7-6	本格調査における必要調査事項及び留意点	261
7-7	ローカルコンサルタントの実施能力等	261

第8章 本格調査への提言

8-1	メキシコ観光の問題点と先方の要望内容	267
8-2	本格調査の目的と調査実施上の基本方針	267
8-3	調査の内容と実施手法	268
8-4	調査工程	269
8-5	本格調査実施体制	269
8-6	調査実施上の留意事項	274

付属資料

Scope of Work (S/W)	279
Minutes of Meetings (M/M)	287
要請書	293
収集資料リスト	314
現地写真	321

現地関係省庁 ABBREVIATION

SCT	:	(運輸通信省) Secretaria de Comunicaciones y Transporte
FNM	:	(メキシコ国鉄) Ferrocarriles Nacionales de Mexico
ASA	:	(空港公団) Aeropuerto y Servicios Auxiales
SENEAM	:	(メキシコ空域管制公団) Servicios a la Navegacion en el Espacio Aereo Mexicano
CAPNFE	:	(道路・橋梁公団) Caminos y Puente Federales
PM	:	(メキシコ港湾庁) Puertos Mexicanos
API	:	(総合港湾管理庁) Administracion Portuaria Integral
SEDESOL	:	(社会開発庁) Secreteria de Desarrollo Social
INE	:	(環境庁) Instituto Nacional de Ecologia
CNA	:	(国家水委員会) Comision National de Agua
INEGI	:	(国家地理統計局) Instituto Nacional de Estadistica, Geografia e Informatica

第1章 事前調査の概要

1-1 目的

メキシコ合衆国政府の要請に基づき、同国政府の推進する総合的観光拠点開発の評価を通じて、同観光拠点にかかる今後の観光開発戦略および観光プロモーション・広報戦略を策定するものであり、今回は実施調査のS/Wを協議・署名することを目的として事前調査団(S/W協議)を派遣した。

1-2 要請の背景・経緯

メキシコ合衆国は日本の約5倍の国土を有し、カリブ海、太平洋に面する広大なビーチリゾート、国内に散在するマヤ、アステカ等メゾアメリカ文明の考古学的遺跡、スペイン植民地時代の建築物、インディオの民俗、多様な自然資源等豊富な観光資源を有し、年間約700万人にのぼる国外からの観光客を受け入れている。

観光セクターは、同国GNPの7%を分担、経済活動の9%の雇用創出、石油・輸出加工区に次ぐ第3の外貨獲得源であるなど、同国経済の重要な一翼を担っており、1989年～1994年の国家開発計画の中でも、「経済の近代化」における重点セクターのひとつとして観光の近代化が取上げられている。

同国政府は、1974年以来観光省の下に「観光振興基金(FONATUR)」を設置し、同基金を通じて総合的観光開発・整備を目的とする観光振興事業への融資および直接投資を行ってきており、これまでにカンクン、イスタバ、ロレト、ロス・カボス、ウアトゥルコの5カ所の観光地を新たに作り上げてきた。

FONATURは、現在も「メガプロジェクト」(都市インフラ整備を含む大規模観光地開発)に代表される総合的観光拠点開発を全国で展開中であるが、これら政府の行う観光開発への公的資金の支出の適正化を図り、またこれまで北米・欧州に大宗を占められていた観光客市場を多様化させる必要性から、観光拠点開発の計画および現況の評価を行い、これに基づき、今後政府が重点を置くべき観光地整備政策および観光プロモーション・広報戦略の方向付け、重点投資事項の明確化を行うことが強く求められている。

上記背景の下、同国政府は1992年12月に本件調査をわが国に対し正式に要請した。

1-3 調査団の構成

氏名	担当業務	現職
有野 一馬	総括／観光開発	運輸省運輸政策局観光部企画課国際業務室長
長谷川敏久	調査企画	国際協力事業団社会開発調査部社会開発調査第一課
佐伯 誠治	観光開発／振興制度	運輸省運輸政策局国際業務二課国際協力官
山下 雅弘	プロジェクト評価	国際協力事業団 国際協力専門員
岩佐 吉郎	観光プロモーション・広報	(財)日本交通公社
大橋 邦男	観光インフラ	三井共同建設コンサルタント(株)
新村 安雄	環境	三井共同建設コンサルタント(株)
吉川 敦子	通訳	(財)日本国際協力センター

1-4 調査の日程

月日	曜日	内 容
4/17	月	東京発 メキシコシティ着
/18	火	大使館表敬、JICA事務所打ち合わせ 観光省、外務省技術協力局表敬
/19	水	第1回S/W協議(観光省) メキシコ中央銀行打ち合わせ FONATUR(観光開発基金)打ち合わせ
/20	木	カンクンへ空路移動(MX343) キンタナロー州観光事務所、FONATURカンクン事務所打ち合わせ
/21	金	資料収集、現地踏査(海上よりイスラムハーレス、ラグーン) 陸上より、カンクン市内
/22	土	ロスカボスへ空路移動(AM411, MX854) 現地踏査(カボサンルーカス市内、別荘地、マリーナ等)
/23	日	現地踏査(空中より、サンホセデルカボ〜カボサンルーカスの海岸線および開発地域上空) サンホセデルカボ市内、ホテル、ゴルフ場等
/24	月	南バハカリフォルニア州観光事務所、 FONATURカボ事務所打ち合わせ メキシコシティへ空路移動(MX401)
/25	火	第2回S/W協議(観光省)
/26	水	第3回S/W協議、M/M協議 日墨商工会議所、統計局打ち合わせ
/27	木	第4回S/W協議、M/M協議 S/W、M/M署名

月 日	曜日	内 容
／28	金	現地踏査（メキシコシティー周辺、ティオティワカン） 資料収集
／29	土	官団員（有野、佐伯、山下、長谷川）帰国（AM/JL061） コンサルタント団員現地踏査（アカプルコへ陸路移動）
／30	日	官団員日本着 コンサルタント団員現地踏査（アカプルコ）
5／1	月	グレーロ州、アカプルコ観光事務所打ち合わせ、現地踏査
／2	火	メキシコシティーへ陸路移動
／3	水	資料収集
／4	木	資料収集
／5	金	資料収集
／6	土	資料整理
／7	日	コンサルタント団員帰国（AM/JL061）
／8	月	日本着

1-5 主な面談者リスト

Secretariat of External Relations

Embajador Lic. Alfredo Perez Bravo, Director General of Technical and Scientific Cooperation

Lic. Christina Ruiz Ruiz, Director of Office of Cooperation

Lic. Ramiro Magana Pinera, Subdirector of Technical Cooperation

Secretariat of Tourism

Lic. Silvia Hernandez, Secretary

Ing. Sigfrido Paz Paredes, Subsecretary

Lic. Taeko Shimizu Kano, Director of Tourism Study

Lic. Pablo Alvarez Icaza L., Director of Economic Analysis

Lic. Genaro Jimenez Montufar, Director for Legal Consultant and Covenants

Directorate General of Legal Affairs

FONATUR (Fondo Nacional de Fomento al Turismo)

Arg. Hugo Malo Juvera y Rocha, Director of Project and Construction

Jorga Gouzalez Nuuez, Director of Control of Projects

Ramiro Sosa Dugo, Subdirector of Operation

Manuel Arce Rodas, General Manager of Patrimonial Control

Banco de Mexico

Alfonso Sales, Subdirector of External Sector

Alberto Vargas, Accounting Officer

Jorez Medina, Senior Accounting Officer

Maria Amada Herash, Senior Accounting Officer

Cancun

State of Quintana Roo

Alberto Martinez Marquez, Subsecretary of Tourism,

FONATUR Cancun

Adalberto de Lund, Director

Ana Particie Monaalis P, Manager of Marketing,

Los Cabos

FONATUR Los Cabos

Brian Westall Gonzalez, General Manager of Projects Construction and Maintenance,

Carlos Varela S., Manager of Marketing,

Arq. Ignacio Lopez Bancalari, Director of Regional Development of Los Cabos,

State of Baja California Sur

Oscar Padilla, International Promotion, Coordination Division of Tourism

在メキシコ日本大使館

堂之脇大使

池上一等書記官

柳沢三等書記官

JICAメキシコ事務所

木下所長

箕次長

松山所員

1-6 S/W、M/M協議の概要

メキシコ国側に対し、本件調査の概要をS/Wにしたがって説明するとともに、意向の確認を行った。協議の概要は、下記のとおりである。

A. メキシコ側の要請背景

メキシコ国は、1975年以来、大規模な観光拠点開発などによって観光開発を進めてきており、この結果、観光は同国の第3の外貨収入源となるまでに発展し、観光客の受け入れ実績において、世界第8位の地位を占めるまでに成長した。

しかしながら、観光セクターの発展とそれにともなう観光拠点の都市化、人口集中、観光施設の集中などにともない、さまざまな問題点が現れてきた。この問題点は、それぞれの観光拠点によって異なるが、主なものは下記のとおりである。

- ア. 観光地の成熟化にともなう客数の伸び悩み（新しいプロジェクトの必要性）
- イ. 観光分野の政府投資の妥当性（投資効果、配分の適正さ等）に対するクレーム
- ウ. 先住民の観光開発への参加の必要性
- エ. 環境（主に伝統的観光地における水質の悪化）
- オ. 目的にあった適切なプロモーションの必要性

これらの問題点の解決のために、今回の調査の要請がなされたものである。なお、要請書に挙げられていた6ヵ所の観光拠点についてのメキシコ側の指摘したそれぞれの問題点は下記のとおりである。

(1) カンクン

- ・過去25年間の開発により、数百人の漁村が大都市に変貌した成功例としてメキシコ側としては評価している。
- ・近年ホテルの新設が相次ぎ、部屋数が過剰となりつつある。（93年12月現在17,838室）
- ・観光地としての質を高め、「安い」観光地にならないようにしたい。
- ・観光アトラクションのバリエーションがない。（海のみ）
- ・先住民の観光業からの疎外、低所得。
（これに対し、「マヤ世界」というキャンペーンを実施して先住民の参加を促すとともに、新しい観光バリエーションとして売り出している。）
- ・観光開発による環境（ラグーンの水質悪化など、汚水処理の義務付けを行った。）
- ・チャーター便客の増加による観光客一人当りの支出の頭打ち。
（チャーター便数：92年：2,574便、93年：7,492便）

(2) ロスカボス

- ・25年前に計画されたが、開発のペースが遅くいまだに十分な開発余地がある。
- ・ローカルの人材活用はうまくいっている。(もともと住民が少ない。先住民はいない。ただし、人口の急増のため、住宅の乱開発とこれら地域の都市インフラの不備が見られた。)
- ・カジノの新設、ホテル、ゴルフ場等を併せた「メガプロジェクト」の計画が多い。(これらは民間主導で計画がたてられており、地域全体における位置付けやメガプロジェクトごとの調整がなされておらず、これらを踏まえた妥当性の評価が必要となっている。)
- ・観光客がアメリカ人ばかりで、国内観光客からは高級ということで敬遠されている。
- ・マスタープランの目標が客室数 1.8万(カンクンと同じ水準: 95/2 現在では、3,703 室)、マリーナの規模19千隻(95/5 現在 338隻)と大きい、この計画の妥当性の評価が必要となっている。
- ・アクセスが悪い。(陸路アメリカ国境から 2,000キロ、フェリー利用で対岸の港から15時間かかり、飛行機またはクルーザーを利用せざるを得ない。)
- ・都市交通の不備(都市内公共交通、都市間交通)
- ・ゴルフ場開発計画の数が多すぎる。(すでに9コース建設されており、さらに10ヵ所程度建設される計画がある。)

(3) アカブルコ

- ・ビーチリゾートとして古くから開発された伝統的観光地
- ・新しい開発により、それまでの中心地がさびれてきた。(新規開発と既存観光開発地の荒廃が繰り返されてきた。既存の開発地域と新しい開発地域との共存が必要)
- ・観光地区以外のインフラの不備、人口の流入によるスラム化。
- ・アカブルコ港の再開発(商業港の機能を持った観光地としたい)
- ・地理的条件を生かしたい。(アクセスがよい)
- ・大型クルーズ船の立ち寄りが多いが、宿泊日数が少ない。(滞在期間を延ばす方法)
- ・高級ホテルから安い宿泊施設まで選択の幅が広く、いろいろな層の観光客に応えられる。しかし、夜の観光施設が多く、青少年対象の施設が少ない。(国内の家族連れの旅行の中心としたい。)
- ・カンクンと比較し、ホテル客室数が多すぎ(24,000室)、客室回転率が50%程度にとどまっている。
- ・観光客の国内と外国人の比率の現状(85:15)を改め、外国人観光客の比率を高め

たい。(70:30程度)

(4) ウアトゥルコ

- ・土地は民間に買われているが、施設（ホテル、観光施設等）の建設が行われていない。
- ・開発が進まないために、航空便の数が増えない。
- ・土地収用により、住民（漁民）の雇用が奪われた。
- ・観光開発により住民の所得向上を図るはずであったが、成功していない。
- ・経済評価を行い、その結果にしたがってマスタープランを見直したい。

(5) マサトラン

- ・水産業、工業、水産加工業、農業等観光以外の産業も盛んである。（ほかの観光地のように、100%観光に依存していない。）
- ・ホテルなどの施設が古い。（約20～25年のものが多い。）
- ・マリーナマサトラン、マリーナサロマなどのメガプロジェクトが実施されており、観光客は増えている。
- ・新しい計画（ゴルフ場開発、『鳥の島』観光化）の環境面の評価が必要である。
- ・インフラ（電力、水資源等）の能力についての評価が必要である。

(6) プエルトバジャルタ

- ・アカプルコ、カンクンに次いで有名な観光地である。（国際定期便は、カンクンについで多い。1993年:3,479便カンクン 8,872便）
- ・ダウンタウンに滞在者が1度は足を踏み入れる。（他の観光地と違う。）
- ・部屋数が供給過剰気味である。（ホテルに加え、マリーナにも宿泊施設がある。1993年12月現在 9,312室）
- ・隣接したヌエボバジャルタ地区でも開発が進んでおりホテルの稼働率はさらに低下している。
- ・新しいメガプロジェクトであるマリーナバジャルタにさらに3～4千室の計画がある。
- ・施設としては、住民の使える施設（劇場など）も計画されている。
- ・エコロジーツアー（自然とふれあうツアー）などにより今後、色と顔を持った観光地として開発を進め、他地域のモデルケースとしたい意向である。
（乗馬、自転車、山登り、ダイビング等）

B. 調査の目的 (M/M 1)

上記の背景を踏まえ、調査の目的については、下記のとおりとすることで確認した。「選定された観光目的地において、観光開発戦略および観光振興・広報戦略を策定すること」要請書にあった、観光施設、インフラ等の評価については、戦略策定に必要な範囲で各観光地それぞれに行うこととした。したがって、各観光地について同じ基準で比較、評価を行うことは本件調査では行わない。

C. 調査項目「観光開発の費用便益分析」(S/W IV. 4)

メキシコ国側の意向は、観光分野の公共投資の経済効果を客観的に測定して、今後の投資戦略の判断材料としたいというものであった。しかしながら、便益の算出のための十分なデータがそろっていないことから十分な成果が期待できないため、「観光開発のコストおよびベネフィットの分析」として、観光開発の社会的、経済的インパクトについて費用、便益の形で可能な限り定量的に分析することとした。経済分析については、コスト、ベネフィットの比較という項目を残し可能な範囲で行うこととしたが、経済分析という表現にはしていない。

D. 調査対象地域について (M/M 2)

現地踏査の結果および上記の背景に基づいて、カンクンおよびロスカボスについては、本件調査対象とすることについて予備的に合意した。これ以外の対象地域として、伝統的観光地としてアカプルコおよびマサトランの優先度が高いという意見がメキシコ国側から出された。事前調査団としては、アカプルコの踏査や収集資料の分析が終わっていないことからこれに対する回答はせず、もう一箇所については、必要であれば本格調査の中で決定されることとした。

E. 観光振興戦略の対象市場について

メキシコ国側の意向として、観光省次官の発言などで、日本からの観光客誘致や投資の誘致について大きな期待を抱いていることは明らかである。しかしながら、メキシコ国の隣国であるアメリカが、観光客数、投資金額とも圧倒的に大きいため、本件調査が日本に対する投資だけを目指したものではないことについてはメキシコ国側も理解している。本件調査では、需要予測結果にしたがって市場別の観光戦略を検討するが、そのなかでアジア向け戦略、日本向け戦略について検討を行うこととなる。

F. 目標年次 (M/M 3)

目標年次は、下記のとおりとした。

観光開発戦略 2010年

アクションプラン 2002年(本調査完了後約5年)

G. M/Mについて (S/W IX3)

観光省法務局より、関係機関に対する説明の際に必要ということで、S/Wの中に協議事録(M/M)の存在について記述するよう強い要請があった。事前調査団としては、支障ないと判断し項目を追加した。

H. アンダーテイキング

(1) 制限地域、私有地への立ち入り (S/W VII2(6))

無制限に許可を与えることはできないとして、「メキシコ国の法制度の範囲内で」という限定をマニュアルにしたがって追加した。

(2) 便宜供与 (M/M 5)

事務所、車両、IDカード、カウンターパート要員についての合意事項についてM/Mで確認した。

I. アンケート調査に対する便宜供与 (M/M 4)

本格調査にて予定されているアンケート調査の実施にあたって観光省の協力(許可の取り付け、観光省の名称の使用等)を依頼し、メキシコ国側はこれに合意した。

J. カウンターパート研修 (M/M 6)

カウンターパート研修の要請があった旨、M/Mに記載した。

K. 本格調査団についての情報 (M/M 7)

本格調査の実施時期について強く確認を求められたため、9月ごろ現地作業開始予定である旨回答した。

また、本格調査団に対する便宜供与に必要な準備のために、少なくとも団員の到着の3週間前までに詳細を連絡するよう依頼があった。事前調査団は、この必要性を認め、M/Mに記載した。

L. 秘密データの取り扱い (M/M 8)

メキシコ国側は、秘密データ（発電所の所在地・能力、送電網、個室のホテルごとの稼働率等）についての提供は行うものの、これら情報を外部に公開しないよう依頼があった。

事前調査団は、本格調査団にこの旨を伝えることとし、M/Mに記載した。

M. カウンターパート機関 (M/M 9)

メキシコ国では、観光省を含めて行政改革が進行中であり、本件調査のカウンターパートである観光省観光政策室もその対象となっている。したがって、組織の改編などがあった場合には、その後継機関がカウンターパート機関となる旨明確にM/Mに記載することとした。

第2章 メキシコ合衆国の概要

2-1 一般概要

(1) 国土の領域

メキシコ国の国土は西半球の北米大陸の一部を構成し、その面積は 196万7,183km²で、ラテンアメリカではブラジル、アルゼンティンに次ぐ広さを持っている。北部および北東部国境はアメリカに接し(3,125.3km)、南部国境はグアテマラ(962km) および英領ホンジュラス(ベリセ)に接している(259.2km)。西海岸は太平洋に、東海岸は大西洋に面しており、カリフォルニア沿岸であり、残りの 2,756kmは大西洋側のメキシコ湾およびカリブ海沿岸である。国土面積と海岸線の比率は250km²あたり 1 kmである。

(2) 地域区分

メキシコ国の地勢は極めて多様性に富んでおり、山地と砂漠地帯が国土の70%を占めている。東西の両シエラマードレ山脈が北から南に走っており、さらに西部から東部にかけていくつかの山々が連なっている。国土の中央部は標高1,500mないし2,400mの広大な高原地帯を形成している。地理的に見ると、メキシコ国の国土はそれぞれ特徴を持った5つの地域に区分される。

1) 北部太平洋岸地域

南・北バハカリフォルニア州、ナヤリ州、シナロア州、ソノラ州がこれに含まれ、雨量の極めて少ない砂漠地帯や半砂漠地帯と雨量の多い沿岸地帯、さらに灌漑事業によって耕作が可能になった地帯からなっている。この地域は国土面積の約5分の1を占めるが、人口密度は最も低く、80年に1km² 当たり平均13人であり、総人口の内の8.4%を占めるにとどまっている。

メヒカリ、オブレゴン、エルモシーヨ、ロスモチスなどの都市の周辺には、大規模な灌漑投資が行われ、綿花、小麦、豆等の大生産地となっている。アメリカとの国境のティファナ市はフリーゾーンとして、観光や輸出加工工業によって近年めざましい発展をとげつつある。

2) 北部地域

コアウイラ州、チワワ州、ドゥランゴ州、ヌエボレオン州、サンルイスポトシ州、タマウリバス州、サカテカス州がこれに含まれ、5つの地域の内、最も広大であり、

国土面積の41%を占めている。人口密度は低く、1 km² 当たり15人であり、総人口の19%を占めるにとどまっている。東西両シエラマードレ山脈および北部高原地帯がこれに含まれ、土地の大部分は砂漠ないしは半砂漠地帯であるため、一般的には農耕に適しておらず、牧畜業が主要な産業となっている。しかし、国境に近いラグーナ地区やメキシコ湾岸等、灌漑事業が行われた所は、豊かな農業地帯となっている。メキシコ国第2の工業都市、モンテレイ、鑄造業のモンクローバ、パルプ工業のチワワの各都市のほか、国境の諸都市には輸出加工工業が発達しつつある。

3) 中部地域

連邦区(メキシコ市)、メヒコ州、アグアスカリエンテス州、グアナフアト州、イダルゴ州、ハリスコ州、ミチョアカン州、モレロス州、プエブラ州、ケレタロ州、トラスカラ州がこれに含まれており、国内で最も豊かな農業州、工業州からなっている。この地域は国土面積の14%を占めるにすぎないが、総人口の50.7%がここに住んでおり、したがって人口密度は最も高く、1 km² 当たり 123人に達している。

4) メキシコ湾岸地域

カムベチェ州、タバスコ州、ベラクルス州、ユカタン州、キンタナロオ州がこれに含まれ、国土面積の12%を占めている。総人口の11.3%がここに住んでおり、人口密度は1 km² 当たり32人である。タムピコ、ボサリカ、ミナチトランなど石油産出地帯には石油化学工業の発展がめざましく、ベラクルス市は、大西洋に臨んだメキシコ第1の良港であり、カムベチェ市、カルメン市は漁業の基地として栄えている。また、ユカタン半島はエネケン(サイザル麻)の世界的な産地である。パバロアバン河流域は政府の開発計画が結実して豊かな農業地帯に変貌しつつあり、米、砂糖キビ、タバコ、バナナが生産されている。

5) 南部太平洋岸地域

コリマ州、チアパス州、グレロ州、オアハカ州がこれに含まれ、国土面積の12%、総人口の10.8%を占めており、人口密度は30.3人である。基本的には農業地帯であるが、北部太平洋岸地域のような輸出向け農産物や市場向け農産物の生産よりはむしろ、とうもろこしなどを中心とする自給農業の色彩が強い。海岸沿いの地域やグアテマラとの国境沿いの地域では、熱帯ないしは亜熱帯気候であり、内陸部では乾燥地帯、半乾燥地帯となっている。

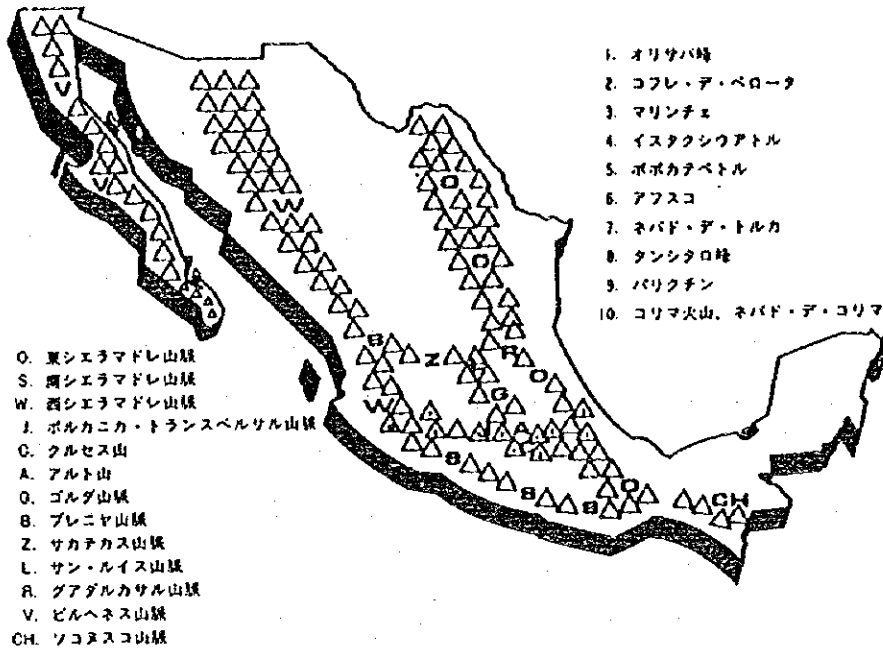


図2-1 メキシコ国の主要山系と高知

この地域に古くから原住民によって高度な文化が築かれてきたのは、決して偶然ではなかった。国土のほぼ中央に位置するこのV字型高原は最も高いところで海拔2,600mに達し、そこから北はアメリカのテキサス州方面に向かって少しずつ高度を下げて展開しており、北部高原、中央高原に分けられることもある。メキシコ国の主要高山を図2-2に示した。

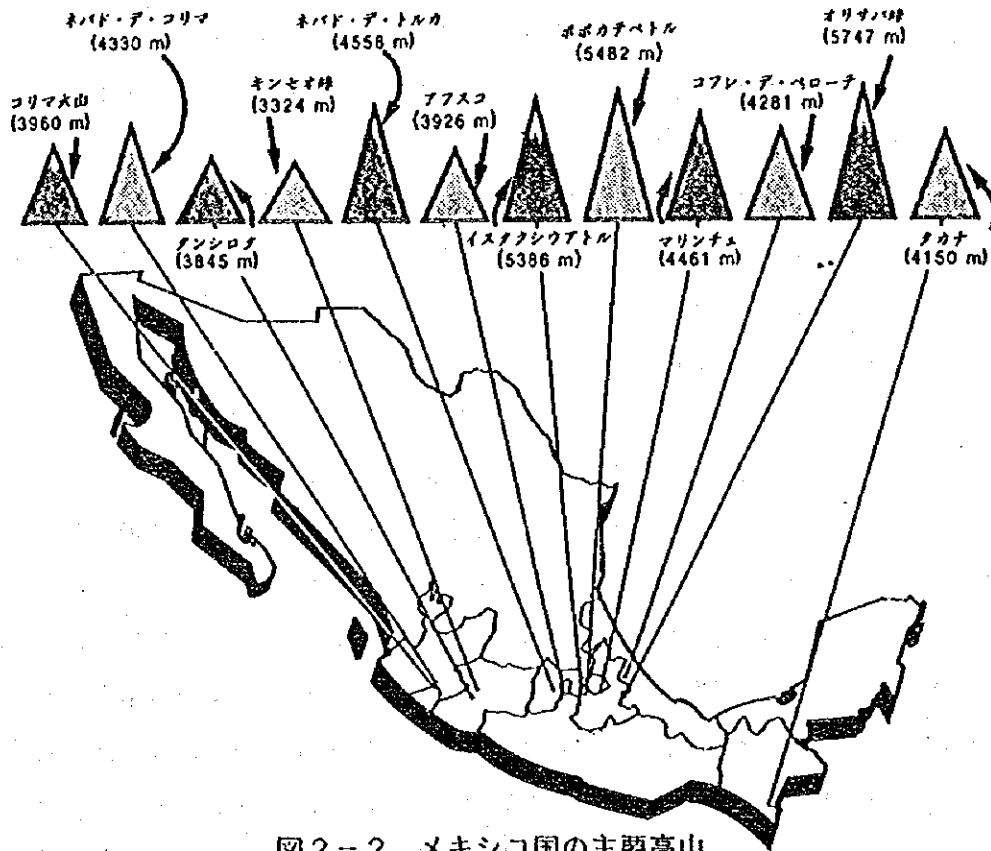


図2-2 メキシコ国の主要高山

2-2 自然条件

(1) 地勢

メキシコ国の地勢の大きな特徴は、北部の台地とユカタン半島を除く国土の大部分が山地によって占められていることである。(図2-1)したがって、水資源を利用できるかどうかは住民の生活にとっての決定的な要因となっている。そしてこの要因は、気温ならびに標高の格差によって一層複雑な作用を及ぼすことになるが、メキシコ市周辺の地域はそれらの諸要因が人間の生活に最も適した形で現れた地域といえる。

この地域に古くから原住民によって高度な文化が築かれてきたのは、決して偶然ではなかった。国土のほぼ中央に位置するこのV字型高原は、最も高い所で海拔2,600mに達し、そこからはるかアメリカのテキサス州方面に向かって少しずつ高度を下げて展開しており、北部高原、中央高原に分けられることもある。

この高原は、西シエラマードレ山脈と、東シエラマードレ山脈によって、両側から扶まれた形になっており、北部に向かって開いたV字状を呈している。西シエラマードレ山脈は、太平洋沿岸から峻しくそそり立っているため、沿岸にもほとんど平野はなく、交通網もこの周辺を迂回せざるを得ない。東シエラマードレ山脈は幾分高度も低く、メキシコ湾岸への交通路も古くからわずかながら開かれていた。湿気を含んだ貿易風はこの山脈の大西洋側の斜面に雨を降らせ、さらに乾燥した高原地域にまでその恩恵をもたらしている。大西洋岸には比較的平地が多いが、熱帯雨林によっておおわれている。

第3の南シエラマードレ山脈は、太平洋からコリマ、ミチョアカン、ゲレロ、オアハカの諸州を経て、テワンテペク地峡におよんでおり、オアハカ州では5,000mを越える高峰がそびえている。さらに南にはチアパス山脈があり、グアテマラとの国境を越えて、遠くパナマ地峡につながっている。

ほぼ北緯19度線に沿って、太平洋岸のコリマ州から大西洋岸のベラクルスにかけて、メキシコ国を横断する形で世界的に有名な火山帯が走っている。この火山帯は東西両シエラマードレ山脈が合流する地点でV字型高原と交差しており、ポボカテペトル(海拔5,452m)、イスタシワトル(海拔5,282m)および北米大陸最高峰のオリサバ峰あるいはシタルテペトル(海拔5,700m)が秀麗な姿を見せている。

太古の昔から住民インディオの畏敬の的であった火山は、またしばしば噴火や地震によってメキシコ高原の住民を驚かせ、苦しめてきた。メキシコ市を訪れる人々が、市の中心部の美しい記念塔や近代的なビルが地震によって倒れたり、傾いたという話を聞くことも珍しくない。またバリクチン山あるいはホルージョ山のように新しい火山が出現して、その溶岩によって住民に被害を与えたこともある。しかしながら、火山灰地

はきわめて肥沃であるため、その火山帯周辺の地域がメキシコ国で最も豊かな農業地帯となっていることも事実である。

一連の山脈によって囲まれた中央高原は、アルゼンティンのパンパのような平坦な平原ではなく、主脈から派生した多くの山系によって、溪谷や断層を生み出しており、多くの盆地（メキシコ市、トルーカ市、グアダハラハラ市周辺など）や湖沼を点在せしめている。海拔 2,000~2,600mに位置するそれらの盆地は、山岳地形のために相互に孤立している。北に進むにつれて次第に高度は低くなり、幅は広がり、山岳的景観を失ってアメリカ国の南西部とほとんど変わらない半砂漠的景観を呈している。

メキシコ国はカリブ海と太平洋に面している。西部のカリフォルニア半島と本土の間、コルテス海およびユカタン半島周辺には、多くの島がある。（図2-3）

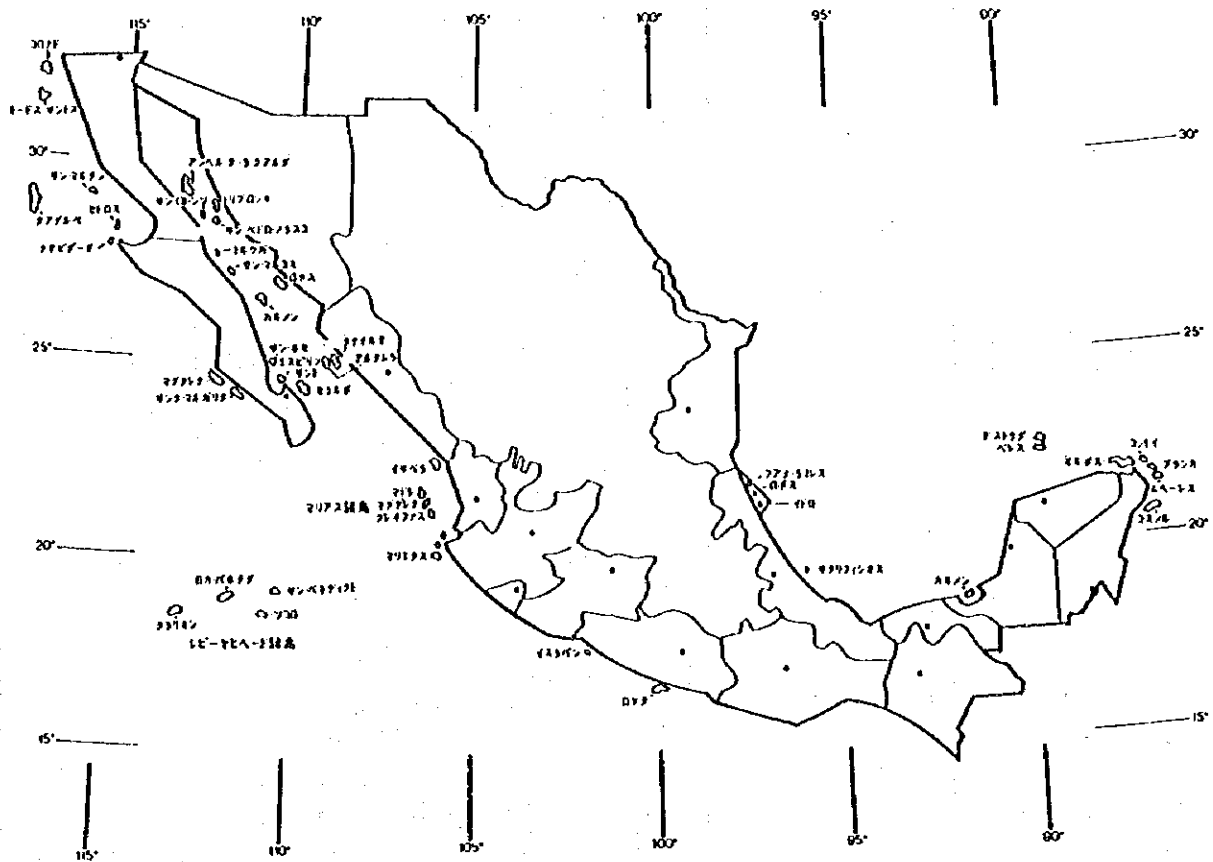


図2-3 メキシコ国の主要な島

表 2 - 1 メキシコ国の主要河川

流域面	地区	河川	流域の位置
大西洋	北部	ブラボ コンチョス サン・フェルナンド ソト・ラ・マリーナ タメシ バスコ	チワワ州北部、コアウイラ州、ヌエボ・レオン州、タマウリバス州 チワワ州北東部 タマウリバス中央部 タマウリバス中央部 タマウリバス南西部 連邦区、イダルゴ州西部、ケレタロ州、サン・ルイス・ポトシ州南東、 タマウリバス州とベラクルス州の間
	中部	ツスバン カソネス テコルトラ ハマバ ブランコ パバロアバン	プエブラ州北東部、ベラクルス州北部 ベラクルス州 プエブラ州東部、ベラクルス州中央部 ベラクルス州 プエブラ州東部、ベラクルス州中央部 プエブラ州南東部、オアハカ州北部・北東部、ベラクルス州中央部・南部
	南部	コアッサコアルコス メスカラバ グリハルバ ウスマシンタ オンド	オアハカ州東北東部、ベラクルス州南西部 タバスコ州西部 チャバス州北東部・北部、タバスコ州中央部 チャバス州東部、タバスコ州南東部・東部 キンタナ・ローとベリセとの間
太平洋	北部	コロラド ソノラ ヤキ マヨ フェルテ シナロア クリアカン・ウマヤ	バハ・カリフォルニア州とソノラ州との間 ソノラ州北東部・中央部 ソノラ州東北東部・中央部 ソノラ州東部・南部 チワワ州南西部、シナロア州北部 シナロア州北部・北西部 ドゥランゴ州とクリアカン
	中部	メスキタルーサン・ベドロ レルマーサンチャゴ アルメリア コアワナヤ バルサスーテバルカテベク	ドゥランゴ州南部、ナヤリト州中央部 メヒコ州中央部、ミチョアカン州北部、グアナフアト州南部、ハリスコ州中央 部・東部、アグアスカリエンテス州、サカテカス州南部、ドゥランゴ州南 部、ナヤリト州中央部、チャバラ湖、ハリスコ州中央部・東部 ハリスコ州南半分、コリマ州中央部 ハリスコ州とコリマ州の境界、コリマ州とミチョアカン州の境界 トラスカラ州北部、プエブラ州南部・西部、オアハカ州北西部、グレロ州北 部、モレロス州南部、メヒコ州南部、ミチョアカン州南部・南東部、ハリス コ州南東部
	南部	ババガヨ ベルデ テワンテベク スチアテ	グレロ州 グレロ州、オアハカ州 オアハカ州 チャバス州、グアテマラ
内陸	インディオ 集落地区	カサス・グランデス サンタ・マリア カルメン	チワワ州北北西部 チワワ州北北西部 (カサ・グランデ南東) チワワ州北北西部 (サンタ・マリア南東)
	湖沼地区	ナサス アグアナバル	ドゥランゴ州北部・北東部、コアウイラ州南西部 サカテカス州中央部・西部、ドゥランゴ州東北東部 コアウイラ州南部・南西部
	湖	チャバラ バックアロ クイツエオ サユラ ユリリア シラウエン カテマコ	ハリスコ州中央部 ミチョアカン州中央部 ミチョアカン州北部 ハリスコ州中南部 (チャバラ州南西部) グアナフアト州中南部 ミチョアカン州中央部 ベラクルス州南東部

(2) 気候

メキシコ国の国土はいくつかの山脈によって分断されているため、そこに所在する地域社会間のコミュニケーションを困難ならしめてきたが、同時に気候と降雨の面でもしばしば著しい不順を生じてきた。河川の多くは急流で、船舶で航行のできる部分は限られており、雨季には氾濫することも多い。国の南部を流れる最大の河川は、人口の最も希薄な地域を流れている。(図2-4、2-5、表2-1)しかし、山岳は貴重な鉱物資源の宝庫であり、また豊富な森林資源を提供している。赤道に近い位置にあるにもかかわらず、熱帯性の生活条件を人間の生活に適した条件に変えているのもこの山岳による標高差である。



図2-4 メキシコ国の主要河川

メキシコ国の国土の大半は熱帯に属しているが、北から南へと赤道に近づき、緯度が下がるにつれて暑さがきびしくなり、反対に標高の高い所へ行くにつれて涼しくなる。したがって低地は暑く、乾燥地帯の場合には砂漠となり、湿潤地帯ならばジャングルにおおわれている。適度な気温や生活に適した条件の存在するのは高原地帯である。

熱帯に属するラテンアメリカの多くの国と同様に、メキシコ国の国土もまたその標高にしたがって3つの広大な地域に分類される。第1は熱帯地で標高500m以下にあり、平均気温は摂氏25~27度である。第2は温帯地で、標高500~2,000mで、平均気温は



図 2-5 メキシコ国の主要流域

21～24度で、氷点下以下になることは少ない。第3は寒冷地で、標高2,000m以上、平均気温は18度であるが、それを大幅に下まわることもある。

人口の大半は温帯地に集中しており、熱帯地や寒冷地に住むことは特別な理由がある場合に限られる。アメリカやカナダの植民者たちが海岸地帯に定住したのとは対照的に、メキシコ国へやってきたスペイン人達が多くの子民の住む高原地帯に住むようになった理由もここにある。

メキシコ国の生活条件を考えるに際して、気温と並んで重要なのは降雨であるが、一般に降雨は不十分であり、また、不規則である。国全体の平均は年間 150cmであるが、極端な地域差があり、一方にはほとんど雨の降らない広大な地域があり、他方では洪水に見舞われる地方も多い。降雨が農業を行うに足るほど十分な地方でも、雨の周期が不規則であるため、例年旱魃の恐れがある。

メキシコ国で見られる気候型を以下に示した。(図2-6、ケッペンの分類による)

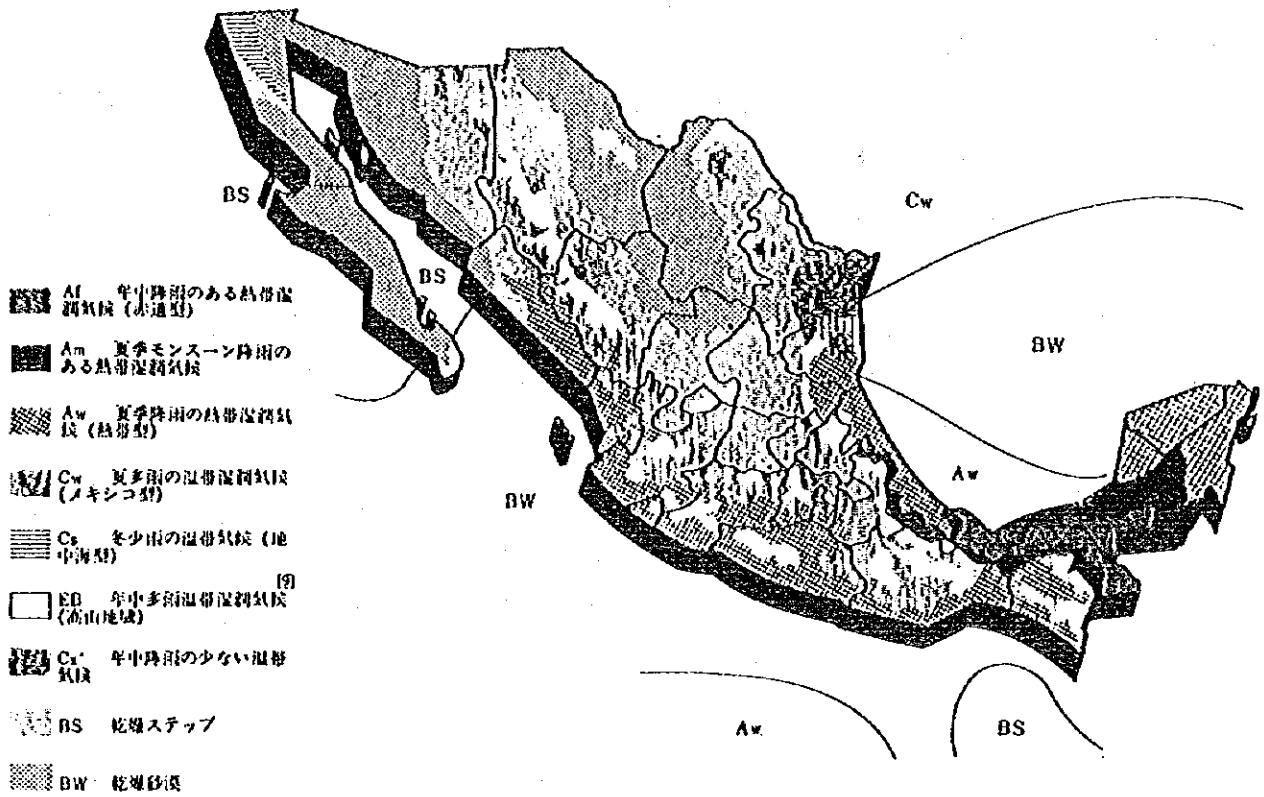


図2-6 メキシコ国の気候型 (ケッペンの分類による)

〔熱帯気候〕

・年中降雨のある熱帯湿潤気候 (Af)

この気候は、熱帯通常気温型であり、海岸を除くタバスコの平野に見られる。この気候の対流性の多量の降雨は、熱帯セルバ特有の植物群落を形成している。

・夏季モンスーン降雨のある熱帯湿潤気候 (Am)

この気候もまた熱帯通常気温型であり、東シエラマドレ山脈、マドレ・デ・オアハカ山脈の東斜面、ユカタン州の南部、カンパチェ州、キンタナ・ロー州に見られる。その植物群は、熱帯性森林である。

・夏季降雨の熱帯性湿潤気候 (Aw)

この気候は熱帯通常気候であり、北回帰線の南側の太平洋岸海岸平野、バルサス陥没帯、ベラクルス州の海岸平野、ユカタン半島の中央部と北部、バハ、カリフォルニア半島の最南端部のごく一部などに見られる。この気候特有の植生は、サバナの草や木である。

〔温帯気候〕

・夏多雨の温帯湿潤気候 (Cw)

この気候は、アナフク台地の南部・西部・中央部、チャバス州の中央高原、西シエラマドレ山脈の南東斜面、東シエラマドレ山脈と南西斜面、タマウリバス州の南東部、ブエブラ州の南東部、オアハカ州とグレロ州とブエブラ州の間にあるミステカ地方、マドレ・チャバス山脈において見られる。この気候は、温帯通常気温型の特色を持っているプレーリー型の植生であり、草が多い。

・年中多雨の温帯湿潤気候 (Cf)

この気候は、温帯中位気温型であり、西・東・南シエラマドレ山脈の山地、ネオボルカニカ山脈に見られる。松柏類の森林がこの気候型の特徴である。

・年中降雨の少ない温帯湿潤気候 (Cx)

この気候は温帯中位気温型である、主として、タマウリバス州の中部と北東部にある。

・冬小雨の温帯湿潤気候 (Cs)

この気候は夏は乾季で冬に小雨がある温帯中位気温型で、バハ・カリフォルニア半島の北西部を含んでいる。その植生は草が主であり、大草原が特徴的である。

・乾燥気候の砂漠 (BW)

この気候は降雨が非常に少ない極端気温型である。北部平原の中央部の広大な地域にあり、また、ソノラ州の北西部・西部、バハ・カリフォルニア半島の東部・中央部・南部、サン・ルイス塩湖やブエブラ塩湖地方を含んでいる。この気候型における特色は、自然に成育する草が非常に少なく、砂漠に特有な植物が見られることである。

・乾燥気候ステップ (BS)

この気候は温度の変化があり、温帯中位気温型である。北部平原を含むアナワク台地の境界からチワワ州の北西に至る国土の中央部に位置し、また、サカテカス州の大部分、サン・ルイス・ポトシ州、ヌエボ・レオン州、コアウイラ州とタマウリバス州の北西に達し、ドゥランゴ州の北部、西シエラトマドレ山脈の東部にも現れる。この気候は草木性の植物が成育するのに適し、また、ステップ特有の対乾寒性が見られる。

{寒冷気候}

・高山寒冷気候 (EB)

この気候は寒冷通常気温型である。非常に高い山の山頂部に見られる。オリサバ峰、イスタシウアトル、ポボカテペトル、ネバド・デ・トルカ、コフレ・デ・ペローテ等である。

(3) 地震

メキシコ国は、地震の多いことでも知られている。メキシコ国において地震は太平洋岸にみ見られる。メキシコ国における地震帯および1952年の地震の震央の分布を図2-7に示す。

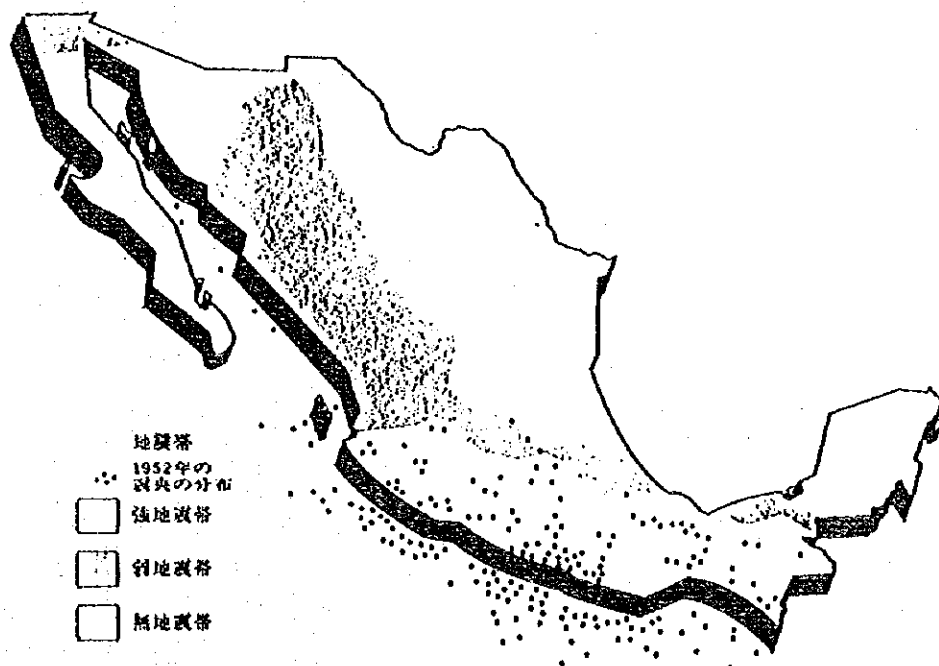


図2-7 メキシコ国の地震帯図

(4) 植 生

メキシコ国の植生は、世界の植生と同じように、気候の特性と深い関係を持っている。そのため、国土の中に様々な気候が見られるのと同じように、基本的には、熱帯性気候に特有な植物、温帯気候に特有な植物というように、植生にも大きな違いがある。
(表2-2、2-3、図2-8)

表2-2 気候型と植生型

気 候 帯	その記号	気 候 型	気候型の記号	植 生 型
熱帯温潤	A	年中多雨 夏多雨 冬少雨	f m w	熱帯サバ ナセルバ ナ森林 の 植 生
乾 燥	B	夏少雨 冬多雨 の 乾燥 な 砂 漠	S W s	ステップ の 牧 草 、 耐 乾 性 の 植 物
温 帯	C	年中多雨 夏多雨 冬少雨	f x w	林、松 柏類 の 森 林
寒 帯	E	高 地	B	松 柏類の森林

表2-3 植生帯と主な植物

気候型 の記号	植生のタイプ	植 生	位 置
Af	熱帯性セルバ	マホガニー、チコサボテ、 ゴム	タバスコ州、ベラクルス州の南東 部、チャバス州の北東部
Am	熱帯性森林	グァヤカン、パロータ カカオ ブラジル	傾斜地、東シエラマドレ山脈の東 側、セブラントリオナル・デ・ チャバス山脈の北側、マドレ・デ・ チャンバス山脈の東側・北側・南 側、ボルカニカ・トラスベルサル山 脈の南側、ユカタン半島の南側
Aw	サバナ草原	パイナップル、バナナ いも イネ科植物	ベラクルス、ユカタンの海岸平野、 バルサス陥没帯、チャバス中央台 地、北回帰線より南の太平洋岸海 岸平野。
Cw	フルーリー型草原	かし、とねりこ、くるみ イネ科植物	メキシコ・アルチブラーノの南、 おもな山系の斜面、マドレ・デ・ チャバス山脈の南
As	草原	雑草地	バハ・カリフォルニアの北西
EB	松柏類の森林	松、もみ	シエラマドレ山脈、ベドロ・マル チール山脈、ファレス山脈、ボルカ ニカ・トラスベルサル山脈、チャバ ス山脈の高い部分
Cx	ステップ	サボテン、雑草	タマウリバスの北半分
BS	ステップ	サボテン、雑草、 とうだい草	コアウイラ州、ヌエボ・レオン州、 サン・ルイス・ポトシ州、サカテカ ス州、ドゥランゴ州の広大な部分
BW	ステップと 砂漠	サボテン、アカシア、 ウイサチュ、とうだい草、 ゴベルナドーラ	北部平原、チワワ州、コアウイラ 州、ヌエボ・レオン州、サカテカス 州、トウランゴ州の大部分、ソノラ 州、シナロア州、バハ・カリフォル ニア半島の海岸平野

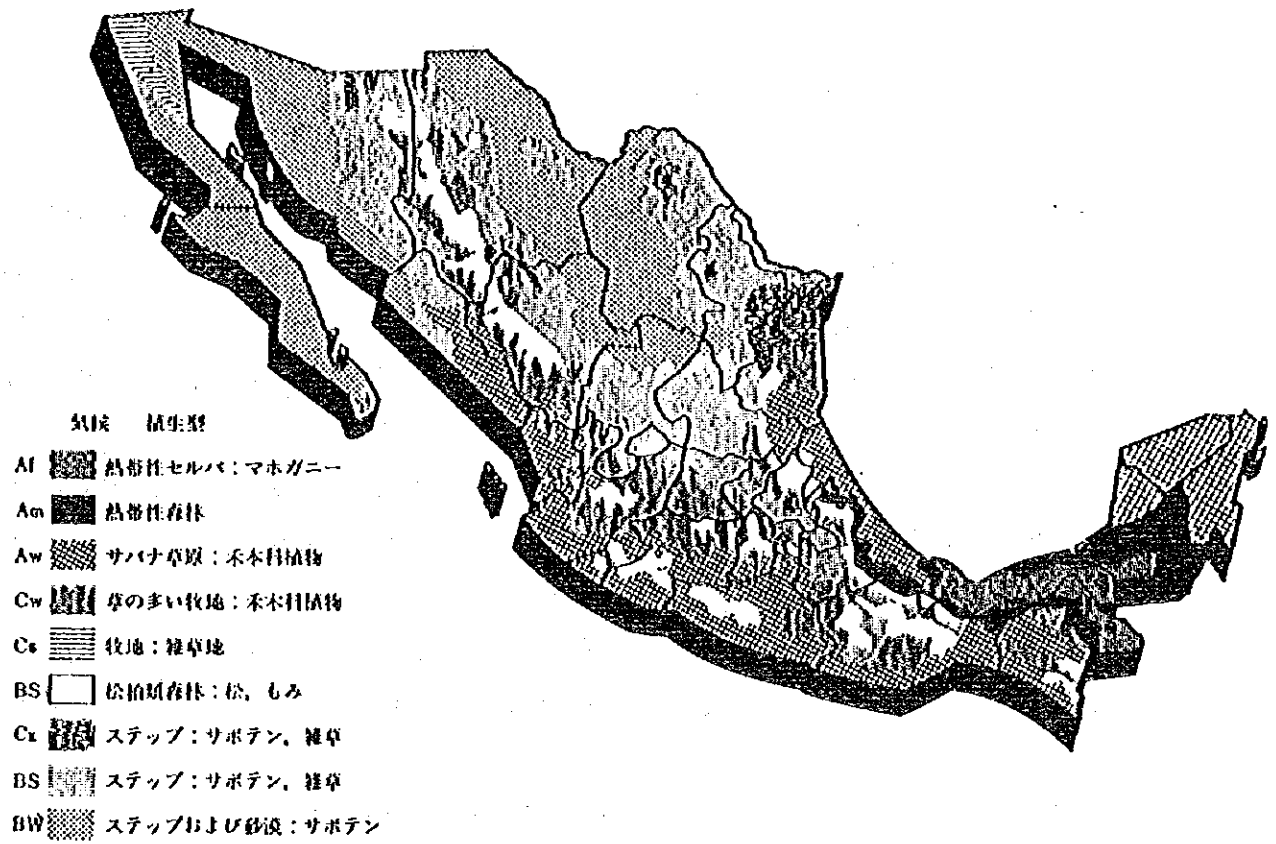


図2-8 メキシコ国の植生帯

2-3 社会・経済状況

(1) 社会状況

1) 人種の構成

スペイン人がやってくるまで、メキシコ国には原住民インディオだけしかいなかった。スペイン人の到来とともに、スペイン人とインディオという2つの人種が併存する事になったが、両人種はまもなく混血した。またスペイン人はさまざまな理由で多くのアフリカ人を連れてメキシコ国へ渡ったので、これらのアフリカ人も混血に加わった。

3世紀にわたる混血と文化交流を経た1810年にすでにメキシコ国の人種構成は総人口612万人の内スペイン人0.3%、アフリカ人0.2%、インディオ60.0%、スペイン人との混血17.9%、アフリカ人との混血10.1%、インディオとの混血11.5%となっていた。すなわち、メキシコ独立の時点で、総人口の60%がインディオであり、純粋のスペイン人とアフリカ人はきわめてわずかなものとなり、残りの約40%は混血であった。

独立後の移民はきわめてわずかであり、その後1世紀半にわたって既存の人種間の混血が進められ、1940年には総人口1,965万人のうちインディオ7.6%、インディオとスペイン系の混血7.4%、スペイン系とインディオの混血37.0%、スペイン人0.9%という構成になっていた。

このほかベルギー人、ドイツ人、フランス人、イギリス人、レバノン人、ポーランド人、カナダ人、アメリカ人、日本人などの混血もあるが、全体に占める比率はきわめて小さい。

現在なお、メキシコ国各地にごく少数ながら他の人種との接触を避け、スペイン語さえ話さず、ケチュア語など先祖伝来の言語をはなしている純粋のインディオが存在しており、政府も彼らに対しては同化を強制することを避け、適当な保護を加えつつ、長期的な視点から彼らの生活の改善を図りつつある。

現在のメキシコ国では人種差別は比較的少なく、それぞれの人種がその人種の特徴を誇りとして生活しており、むしろ「混血の文化」の創造と発展を声高らかに歌い上げているかにみえる。

メキシコ国は、インディオすなわち原住民、白人、混血の三つの人種グループから構成されている。

これらのグループのひとつひとつは、その服装・習慣・生活水準といった点で、独特の特徴をもっている。

① 主な人種グループ、その経済的側面

〔インディオのグループ〕

人類学の専門的理論に入らないまでも、インディオのグループは、土着の言語のみを話す人々、土着の言語以外のスペイン語を話す人々、土着の言語を話さないけれども、文化的にコロンブス到着以前の生活様式をもつ人々を含んでいる。(メキシコのインディオ研究者、マヌエル・ガミオ博士の概念)

このような特徴を持つインディオのグループは、現在でも減少しつつある。とりわけ、わが国の総人口との比較から見るとそうである。しかもスペイン人が侵入する以前の住民数は、メキシコ国の独立の時には50%に減少していた。彼らの人口はいつも過小に推定されていた。というのは、経済・交通路・教育といったものが、彼らの住んでいる独立した場所を避けて通ったためである。社会学者、ホセ・E・イツリアガはインディオについて、その著書「メキシコの社会的・文化的構成」のなかで、「国民的感情が、インディオを低い生活水準の枠の中に閉じこめたのである。地域の景観の中や、人種的共同体の狭い枠の中に押し込めたのである。この国民的分離の原因は、既に十分に知られているように、わが国の地理的環境であり、敵意である。これらが、我々を関連のない多くの部分に分裂させたのである。そして、我々の歴史は、人々を三つの人間のグループ、即ちインディオ・白人・混血に分けていったのである。」と述べている。

現在に至るまで、インディオのグループは有名になったり、成功したりした人の例を除けば、主として原始的な農業や報酬の悪い荒っぼい、手労働に携わり、孤立したランチェリーアをつくる堀立小屋に住み、木綿のシャツとズボンを着てサンダルを履き、時には裸足である。シュロの幅広い帽子をかぶり、とうもろこしから作ったトルティーヤ、アトレ、タマレス、ピノレ、トトボなどを飲食している。労働をするときも昔ながらの道具を使い、時には家畜を飼い、土器を作り、家族はお祭りの衣装となる美しい織物を織っている。

〔白人のグループ〕

混血よりも数が少ない。外来人と土着のインディオや混血と、混血しなかった外来者の子孫とからなっている。白人の大部分は、スペイン人、アメリカ合衆国人、カナダ人、イギリス人、イスラエル人、ドイツ人、フランス人、イタリア人、アラブ人よりなっている。

外国人の入国は、植民地時代、つまり1810年まではスペイン人の利益のために制限されていた。それ以降、国の扉は入国移民に対して開かれ、1910年から

1940年までは最高の水準に達した。

白人のグループは数が限られているが、メキシコ国の経済に大きな影響を持ち、通常は商業に従事し、産業や財政の大部分を支配している。彼らは、主として連邦区、大きな都市、鉱山の中心地、国土の北部や南東部の国境地帯に住んでいる。

[混血のグループ]

メキシコ国の圧倒的な人種要素を構成している。その人口が最も多いということだけでなく、国の知的・文化的な部分を形成し、経済的・政治的・文化的にも国民生活の指導的立場にある。全体としても、個々にも国の活動に参加する。国土の全域にわたって住み、都市人口・農村人口の大部分を占める。

このグループは、人類学者や社会学者によって、メスティンディオまたはインドメステイソとメスティブランコまたはエウロメステイソのように分類されている。前者は白人とインディオの混血で、インディオの性格の強いものであり、後者は白人とインディオの混血であるが、ヨーロッパ系白人の性格をもっているものである。

メキシコ国の混血のグループは、アメリカ大陸全体の混血と同じように、遠く昔から世界中で見られる混血の一例に過ぎない。侵入者・征服者・移住者の一団と侵入されたり、征服されたり、移民を受け入れた村の人間との間に促進された混血をいうものは、よく知られる通り、どの時代にも世界中到るところに存在しているのである。メキシコ国にはもう一つの人種グループがある。それは、インディオと黒人との混血によるアフロメステイソである。このグループは非常に少なく、主としてベラクルス州、ゲレロ州、オアハカ州、キンタナ・ロー州に住んでいる。

メキシコ国の教育者、イスマエル・ロドリゲス・アラゴンのいうように、平和な時代にあっても、また国家統合のために大きな犠牲を払わなければならなかった時代でも、あらゆる人種のグループが等しく限りなくかれらの努力と血を国のために捧げたからである。

② 主なインディオのグループ：分布

メキシコ国のインディオは、多くのグループから構成されている。彼らは、使用する言語によって分類され、全国土に分布している。(図2-9)

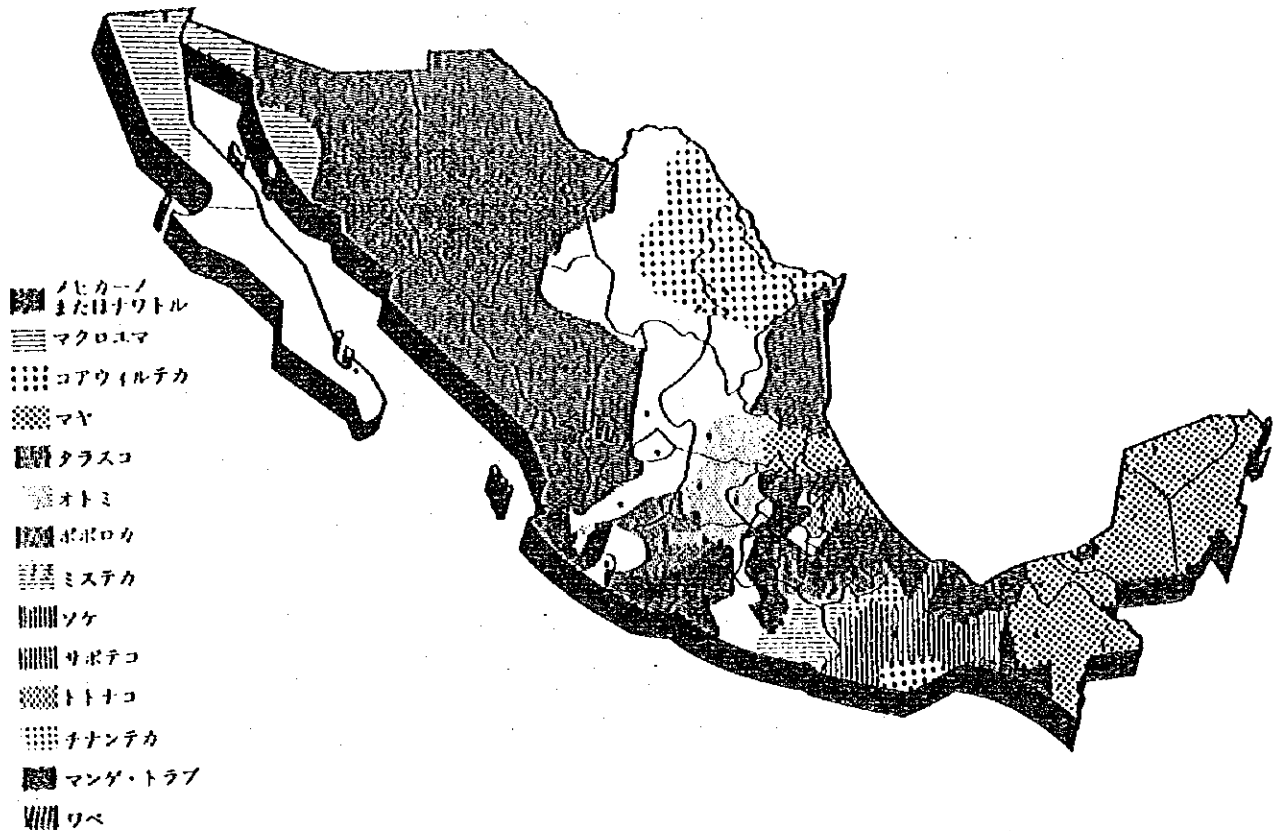


図2-9 主な言語グループの分布

③ メキシコの言語グループ

メキシコ国の公用語はスペイン語である。スペイン語は、征服者の時代から今日まで国の中に広がってきた。現在では共和国の大部分で、スペイン語が語られ、わが国の言葉の特徴となるような新しい言葉や慣用句が加えられてきた。

スペイン語をなにも過小評価するわけではないが、不幸なことに、スペイン語はわが国で話される唯一の言語ではない。多くの種類の言語が使われていることは、国家の統一を困難にしている。

実際に数多くの土着の人々のグループについて考えてみても、またインディオ研究者による資料によっても、わが国では多くの土着言語が語られている。その中で主なものは、メヒカーノ、ナワトル、ミステコ、サポテコ、オトミ、トトナカ、マヤ、マサテコ等であり、その数は数十にも及んでいる。これらの言語は、全国土、とりわけ国土の南部・南東部・中央部に分布している。

現に使われている言語の分布およびその言語を話す土着の住民の数については、メキシコ市にある汎アメリカンインディオ研究所の優秀な人類学者、アンセルモ・マリーノ・フローレスの作成になる1970年の国勢調査を基礎とした次の表に示される。

メキシコ国で土着の言語が話されていないのは、アグアスカリエンテス州、バハ・カリフォルニア・スール州、ヌエボ・レオン州、タマウリパス、サカテカス州である。

2) 人 口

① 人口増加

植民地時代のメキシコ国の人口については、正確な統計が残っていないが、1800年には人口450万程度と推定されている。1888年のメキシコ最初の公式人口統計は、1,149万人となっており、ほぼ19世紀を通じてメキシコの人口は緩慢かつ着実に倍加したものとみられる。1930年から最近の90年の人口センサスにいたる人口の推移は表2-6のとおりである。1910年から21年の間の人口の減少はメキシコ革命の影響を示すものである。

注目すべきは人口倍加率であり、30年代1.7%、40年代2.7%、50年代3.0%、60年代3.4%と上昇傾向をたどったが、70年代には3.3%へと減速し、80年代にはさらに政府の家族計画の浸透により、2.3%に低下した。人口増加は、主として保健・衛生面の諸条件のめざましい改善によるものであり、例えば死亡率(1,000人当たり)は1950~54年15.1人、60~64年10.4人、70~74年8.6人、81年8.0人と低下しており、地方、出生率はそれぞれ45.1人、44.4人、43.7人、33.0人と低下している。

1990年の人口8,114万人の内、男性人口は49.2%、女性人口は50.8%である。また人口の年齢階級層別構成をみると0歳から14歳までが43.0%を占めて圧倒的に多く、以下、15~19歳11.5%、20~24歳9.2%、25~34歳12.9%、35~44歳9.2%、45~54歳6.2%、55~64歳3.9%、65歳以上3.8%となっており、総人口に占める若年人口比率が高いことは新規雇用の創出という重大な問題を投げかけている。

② 都市人口の急増傾向

人口の急増と並んで、重大な問題は人口の都市への集中傾向である。総人口に占める都市人口の比率は1900年の19.4%から21年31.2%、30年33.5%、40年35.1%、50年42.6%と上昇を続け、60年にはついに50.7%となって農村人口の比率を逆転し、さらに70年58.7%、80年には66.3%に達し、人口の3分の1を都市人口が占めるにいたった。

メキシコ国の主要都市はいずれも60年以降大幅な人口増加を示しているが、とりわけ70年以降その傾向が加速されている。連邦区（メキシコ市）、グアダハラ、モンテレイの3大都市への人口集中はとくに著しく、メキシコ市が1,000万人都市になり、グアダハラ、モンテレイは70年代にその人口を約倍増している。また、ティファナ、メヒカリ、シウダ・ファレスなどアメリカ国境地帯の諸都市ではマキラドーラの発展が人口増加の要因となっており、ダムピコでは臨海工業地帯開発計画の進展により、70年代の人口増加率が最高の9%を記録した。アカブルコ、カンクンなどの観光都市もかなりの人口増加を示した。1950～1990年の人口密度の変化を図2-10～11に示した。

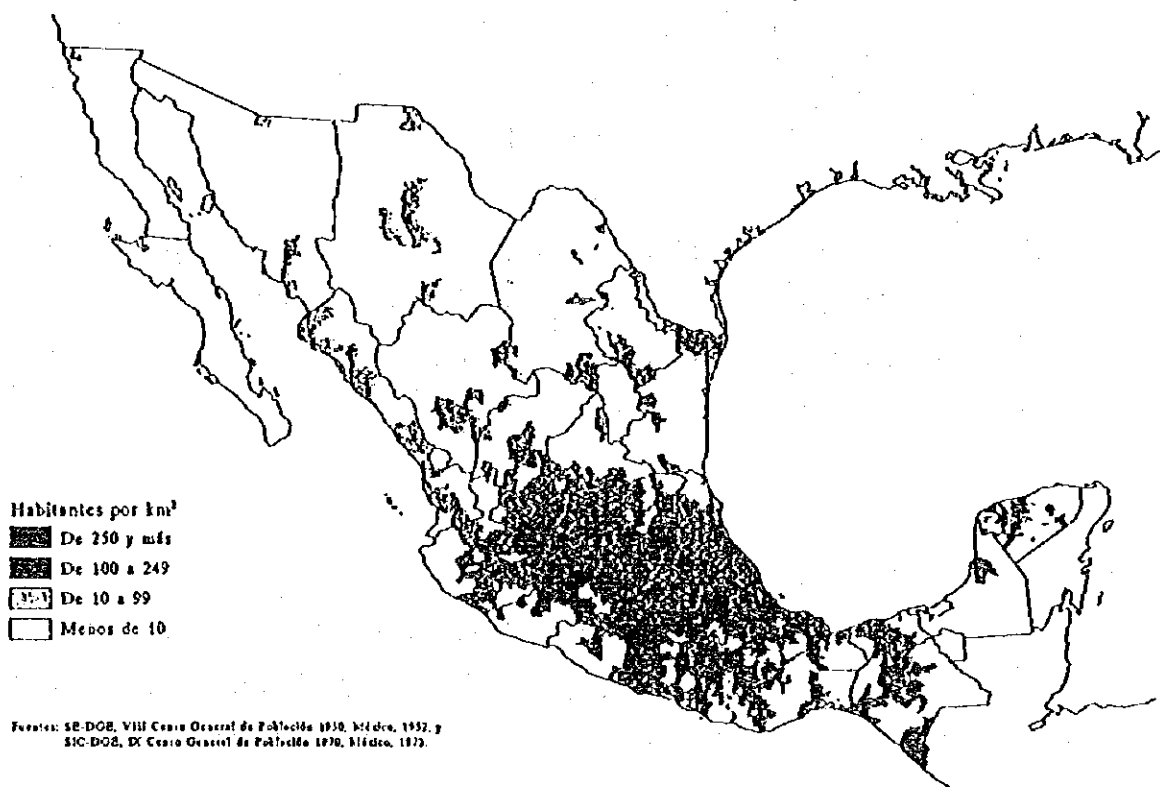
(2) 経済状況

1) 経済活動人口の概況

メキシコ国の高い人口増加率は失業者、半失業者の増大という問題を生みだし、社会的な緊張の要因となってきた。1940～50年には人口増加が年平均61万人に対して、雇用増加は15万人であったが、50～60年には人口増加91万人に対して雇用増加は30万人、60～70年には人口増加135万人に対して雇用増加は16万人にとどまった。70年に発足したエチュベリア政権、76年に発足したロベス政権が多額の外国借款を導入して様々な開発計画を並行的に推進したのは増大する若年人口に雇用を提供するには工業化以外にないという判断に基づくものであった。

産業別雇用構造の推移は表2-7に見られるように、1950年から80年の間に著しい変化を示している。農林水産業が58.3%から26.0%へと半減以上の低下を見せ、石油・鉱業がほぼ倍増、製造業は60年、70年に上昇したが、80年には大幅に低下、建設業は一貫した上昇傾向をたどって倍増以上、商業・金融、運輸・通信ともにわずかな上昇となっている注目されるのは「その他」が4.3%から29.9%へと約7倍に上昇している点であり、急速な都市化の進展に伴う都市の雑業部門が、他部門に吸収しきれない労働力を雇用していることを示している。この30年間にメキシコ国の産業別雇用構造が農業を中心とする第1次産業から製造業、建設業、商業、観光産業、サービス業などの第2次、第3次産業へとその重点を移しつつあることは明らかであるが、第2次産業よりも第3次産業のウエイトがはるかに高くなっているといえる。

MAPA 1
DENSIDAD DE POBLACION POR MUNICIPIO, 1950



MAPA 3
DENSIDAD DE POBLACION POR MUNICIPIO, 1970

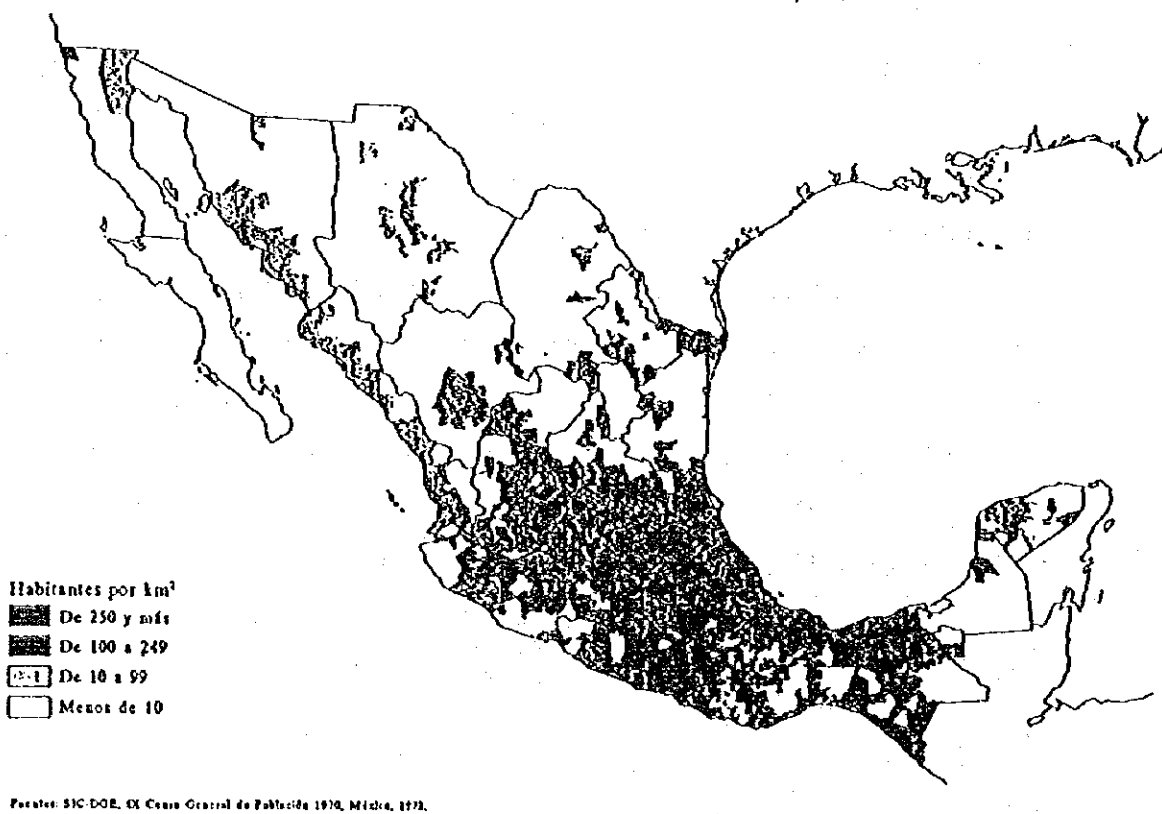
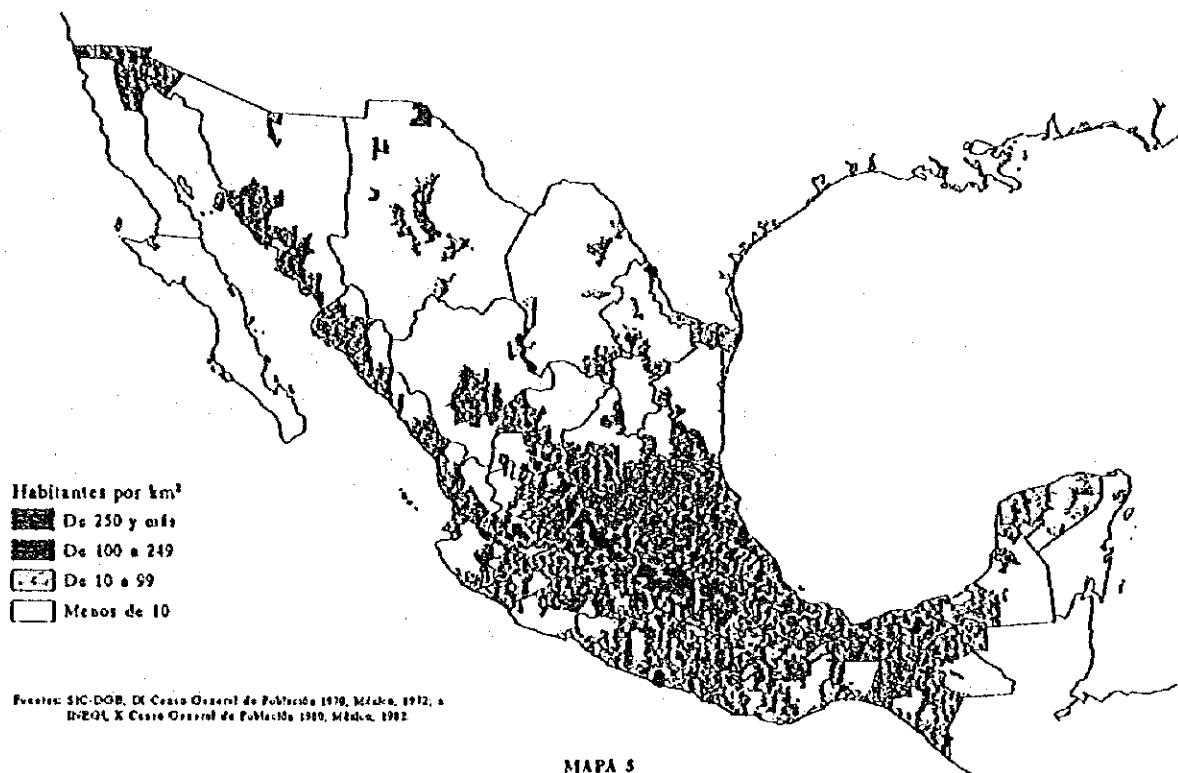


图 2 - 1 0 州别人口密度 (1950)、(1970)

MAPA 4
DENSIDAD DE POBLACION POR MUNICIPIO, 1980



MAPA 5
DENSIDAD DE POBLACION POR MUNICIPIO, 1990



图 2 - 1 1 州別人口密度 (1980)、(1990)

2-4 経済開発の動向

(1) 安定高成長期

第2次世界大戦時の先進諸国における鉱業製品の供給不足からメキシコ産品に対する需要が拡大し、政府による積極的な支援策もあって、1940年代から1950年代にかけて急速に生産は拡大した。したがって、この時期は成長率も相対的に高かったが、同時に、インフレも高進した。農業生産も拡大し、人口の成長率はその後の時期に比べれば相対的に低かったため、1人当たりGDPの成長率が高かった。

これに続く1959年～1967年の期間は「安定高成長期 (desarrollo estabilizador)」と呼ばれる。この時期は、それ以前の時期に比べてインフレ率は低く、為替切り下げ圧力が軽減され、自由な為替取引の下で為替レートは安定していた。

表2-4 GDP成長率の推移 (1951～1967年)

年平均成長率 (%)	1951～1958	1959～1967
名目GDP	13.8	10.4
実質GDP	5.6	6.5
人口	3.3	3.4
1人当たり生産	2.3	3.0
GDPデフレーター	7.5	3.4

この時期の経済政策は、効率的な資源配分を一層進めるために、貯蓄に影響を及ぼす経済諸変数に対して向けられ、貯蓄の利用先を誘導することが意図された。同様な理由で、海外からの借り入れが活用された。

この期間、投資は中心的な役割を演じ、1967年にはGDPの21%の比重を持つに至った。中でも、公的投資は純固定資本形成の41%を占めていた。また、輸出部門が大戦期の勢いを失うのに比例して、海外からの長期借款を導入し、海外からの民間直接投資を輸入代替工業化に活用することを目指した。この期間の農林水産業の比率は、GDPに占める構成比および雇業者比率とも低下し、製造業、石油産業、電力のGDPに占める比率が増大した。しかし、農林水産業の相対的な比重は下がったとは言え、平均4.3%で成長し、輸出額の約半分を占めていた。

表2-5 GDP成長率の推移(1955~1991年)

	55~60	60~65	65~70	70~75	75~80	80~85	85~90	91
GDP成長率	6.0	6.9	6.7	6.3	6.4	1.9	1.4	3.6
卸売り物価	3.9	1.8	3.4	11.0	21.2	46.3	52.1	18.8
貿易収支/商品輸出	-45.4	-39.9	-57.1	-109.0	-42.5	26.9	12.5	-17.1
輸出の対米依存(%)	60.0	60.6	60.8	64.0	67.4	57.0	66.0	79.4
対ドル為替レート	12.5	12.5	12.5	12.5	19.9	125.1	1660.9	3016.2

(2) 1970年~1991年の状況

1970年代初めに、農業、エネルギー、鉄鋼など経済の基礎的な財の供給が隘路にさしかかっていたが、経済の拡大テンポが一時的に鈍化したため、価格の上昇にはつながらなかった。しかし、エチェベリア新政権は世界経済の全般的な拡大傾向に促されて財政、金融面の拡張的な政策を採用したため、1972年以降、国内経済の不均衡が表面化するようになった。1973年と1974年に政府財政赤字を貨幣供給で賄ったため、一般物価の上昇、経常収支赤字、国民の広範な各層での購買力の低下を引き起こした。このような状況は、石油と穀物の輸入の拡大をも生じさせ、過去20年以上にわたって維持されてきた1ドル=12.5ペソの為替レートを20.5ペソに切り下げた。経済の需要構造が変化するなか、農業、石油化学、食品等の近代化が遅れ、自動車、化学、合成繊維などの新分野での稼働率の低下が顕著となった。

しかし、この経済危機の時期に新油田が相次いで発見され、また、1978年の第2次石油ショックによる原油価格の高騰によって経済は活気を取り戻した。財政規模は再び拡大し、外国からの資金流入もあって民間投資が拡大し、これらの要因が経済活動全般の拡大を促した。この経済の過熱化は輸入を急拡大させ、経常収支の赤字規模を広げた。しかし、にわかに発見された石油資源を担保にした、海外からの資金流入と民間投資の盛り上がりは、経済の供給面での近代化を伴うことなく行われたため、次第にインフレの高進と実質為替レートの割高化は限界に達しざるを得なかった。1982年2月に最初の為替レート切り下げが行われて以来、メキシコ経済に対する信頼感が急消失し、深刻な経済停滞とインフレの共存する数年を迎えることとなる。

メキシコ国は1982年8月に表面化した対外債務危機を境にして、それ以前の石油資源を担保とした積極的な政府主導型の経済政策の転換を余儀なくされた。1982年

12月に発足したデ・ラ・マドリ政権は、大幅な通貨切り下げ、財政支出の削減、広範な輸入規制措置によって危機を乗り切ろうとした。1984年に経済は回復の兆しを見せるが、1985年のメキシコ地震と1986年の原油価格下落によって、1986年には再びマイナス成長を記録した。しかし、この間、国営企業の民営化と政府部門の縮小効率化に着手し、利払い前の財政収支は黒字に転換している。また、1985年以降、輸入にかかわる数量規制を漸次撤廃すると共に、関税率の引き下げ、外資政策の柔軟化など、1986年6月のガット正式加盟に向けた対外部門の自由化政策にも着手した。

しかしながら、経済の生産部門の供給力が整備されず、財政基盤が脆弱であったため、1985年からインフレが再び高進し始め、1987年には南米諸国並のハイパー・インフレの恐れも出てきたため、政府はインフレ抑制を最大の政策課題とした。その手段として、イスラエルなどで実績を挙げた社会協約方式を採用する。1987年12月に結ばれた経済連帯協定は、政府と民間経営者団体、農民組織、労働組合等広範な社会各層との間で、物価抑制についての努力目標を相互に確認する協約である。

1988年12月発足のサリナス政権は、前政権の進めた貿易の自由化、財政削減、政府部門の効率化、社会協約を通じたインフレ抑制政策などの基本政策を引き継ぎ、大規模な民営化、規制緩和を協力に推進して経済の構造転換を図った。これらの努力は、1989年以降、マクロ経済指標の改善となって現れ、1992年には総合財政収支も黒字に転換した。

(3) 経済構造の変化と所得分配

以下では、統計資料から歴史的な流れを概観する。

メキシコ国は1950年代以降、経済発展に並行して人口の増加が急速に進んだ。1950年の2,600万人足らずの人口が、1990年には8,000万人を超え、過去40年間に人口3倍以上となった。これにともない、生産年齢である15才以上65才未満の人口比率は1970年以降、増加に転じ、都市化も急速である。したがって、特に都市部における雇用圧力の急激な高まりが想像できる。ただし、1980年代に人口の年平均増加率は2%に低下している。

表2-6 人口推移

	総人口	年平均 成長率	15才以上 65才未満 人口比	都市人口比率 比率
	(千人)	(%)	(%)	(%)
1930	16,553		57.8	33.5
1940	19,653	1.7	55.8	35.1
1950	25,791	2.7	54.8	42.6
1960	34,923	3.0	52.0	50.7
1970	48,225	3.2	50.1	57.8
1980	66,847	3.3	52.9	66.3
1990	84,250	2.0	56.9	71.3

就業人口は、人口増加および生産年齢人口の増加に追いついておらず、1950年の820万人から1990年の2,300万人へと3倍弱の増加しか見られない。この間、産業別の就業人口は、第1次産業が1970年以降絶対数で横ばいで、全体の構成比を1950年の58%から1990年の22.6%まで大きく低下させた。工業化にともなって、1970年以降、第2次産業の就業者は急増しているが、1980年代の第3次産業の就業者数の増加は急で、1990年には全就業者の約半数を占めようとしており、経済の第3次産業化が急速に進んでいる。

表2-7 産業別雇用構造の推移

	就業人口	第一次産業		第二次産業		第三次産業		分類不能	
	(千人)	(千人)	%	(千人)	%	(千人)	%	(千人)	%
1930	5,166	3,626	70.2	743	14.4	587	11.4	209	4.0
1940	5,858	3,831	65.4	746	12.7	1,117	19.1	164	2.8
1950	8,272	4,824	58.3	1,319	15.9	1,774	21.4	355	4.3
1960	11,332	6,144	54.2	2,147	18.9	2,959	26.1	82	0.7
1970	12,955	5,104	39.4	2,974	23.0	4,130	31.9	748	5.8
1980	21,942	5,700	26.0	4,464	20.3	5,225	23.8	6,552	29.9
1990	23,403	5,300	22.6	6,503	27.8	10,796	46.1	804	3.4

第一次産業：農業、牧畜、林業、漁業、狩猟

第二次産業：石油産業、鉱業、製造業、建設、電力

第三次産業：商業、運輸、サービス業、政府

出所：Cuadro 6.1

一方、産業別の付加価値構成比を見ると、人口構造の急激な変化や産業別就業構造の変化に比べて、生産面からみた変化は小さい。実際、農業の比重は低下し、電気・水道、商業および運輸などの産業の比重は増大しているが、雇用の吸収が期待できる製造業の比重には、期待されるほどの変化はみられない。

表2-8 産業別の付加価値構成比(%)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1991
GDP	100	100	100	100	100	100	100	100
農林水産業	15.6	13.7	11.2	9.6	8.2	8.5	7.8	7.6
鉱業	3.3	2.8	2.6	2.5	3.2	3.7	3.6	3.5
製造業	20.3	22.1	23.0	22.7	22.1	21.4	22.8	22.9
建設	5.2	5.3	6.2	6.4	6.4	5.4	5.1	5.0
電気・水道	0.4	0.6	0.8	0.9	1.0	1.3	1.5	1.5
商業・レストラン・ホテル	22.6	23.5	24.2	25.2	28.0	26.7	25.7	25.9
運輸・通信・倉庫	5.1	4.7	4.9	6.0	6.4	6.2	6.6	6.7
金融・保険・不動産	11.2	10.2	10.0	9.7	8.6	9.9	10.8	10.8
社会・個人サービス	16.7	17.9	18.0	18.0	17.2	18.3	17.6	17.6

経済発展の過程で所得分配に大きな改善は見られないように思える。その時々政権が所得分配を重視する政策をとったか、成長指向型をとったかによって、5年毎のジニ係数の変化は見られるが、過去40年間で悪化はしなかったものの、目ざましい成果が得られたとは言い難い。下の表では、粗い試算として挙げられているが、全国の平均収入以下の家計割合が70%から80%に達するほどの所得格差が存在する。下段の4行は、所得階層別の平均収入の差の倍率を表しているが、最も貧しい下位10%と最も豊かな上位10%の間には、25倍以上の格差が存在する。これが、上位20%と下位40%の比を取ってみても、格差は10倍以上、下位40%と平均の比でも3倍以上の格差があり、富の偏在が著しい。

表2-9 ジニ係数推移

	1950	1958	1963	1968	1970	1975	1977	1983	1984
ジニ係数	0.516	0.450	0.527	0.526	0.496	0.570	0.496	0.499	0.429
1家計当たり平均月収 (1958年ベソ)	645	836	1073	1312	1164	1162	1191	1445	-
家計構成員1人当たり年収 (1958年ベソ)	1408	1823	2340	2863	2539	1557	2579	3153	-
全国平均収入割合 (以下の家計：%)	80	80	70	70	70	70	70	70	-
Xb/I	28.9	21.9	33.8	44.9	39.0	92.6	47.3	25.2	-
X/0-40	21.5	14.0	21.7	20.3	18.8	30.1	18.6	10.4	-
Medio/I	4.1	4.3	5.9	8.3	7.0	15.1	9.3	7.5	-
Medio/0-40	3.1	2.8	3.8	3.7	3.4	4.9	3.7	3.1	-

出所：Cuadro 5.13

2-5 メキシコ国の政治・行政機構

(1) 政治、行政、経済開発

現在のメキシコ国の政治・行政機構の出発点は、1910年に勃発したメキシコ革命の精神を唱った1917年憲法である。これは部分的修正を経て現行憲法となっており、中央集権的で強力な中央政府の実現と、大統領に権限を集中し、かつ再選を許さない任期6年制の大統領制を規定している。これらの政治上の基本的な枠組みは、革命後即座に定着した訳ではなく、1934年就任のラサロ・カルデナス大統領によって確立された。

メキシコ国はラテンアメリカ諸国の中で、唯一、長期安定政権を60年以上にわたって保持し、軍部の政治介入を許していない。ラサロ・カルデナス期にメキシコ革命を支えた農民、労働者、市民中間層が制度的に、それぞれ大規模な全国組織に統合された上で、政府与党である立憲革命党（または制度的革命党：PRI）に組み入れられた。しかし、これら諸組織は時間の経過と共に選挙の際や国民的祝日での大衆動員に利用されるだけの存在となるが、これらを通じて偉大なメキシコ革命や栄光のカルデナス大統領の整備した国家建設への参加意識を鼓舞するのに役だった。政策形成の実験は、ほとんど全て大統領を頂点とする国家官僚機構が握ることとなり、PRIに所属する職能団体のリーダーは、党を通してというよりも、関係官庁や有力官僚と直接接触することによって、政策形成に影響を与えようとする事が多い。

他方、企業家は政府与党からは排除されているが、やはりラサロ・カルデナス期に二つの全国組織への加盟が義務づけられた。即ち、工業部門は全国工業会議所連合（CONCAMIN）、商業・サービス部門は全国商業会議所連合（CONCANACO）である。このような広範な構成各主体の利害調整機構に基づいて、長期の安定政権が現在まで持続し、経済発展にも大きく貢献してきた。財界グループは1940年代以降、政府の主要な審議会や公営企業・政府参加事業体の取締役会を通じて、あるいは有力官僚との個人的接触を通じて、国家との結びつきを強めてきた。

PRI体制が長期間維持されてきたのは、つぎのように説明される（恒川恵市氏による）。メキシコ大統領は、その巨大な権限を行使するに当たって、潜在的に矛盾する政策目標間のバランスを考慮しなければならない。なぜなら、政策が極端に偏ると、政府内外の支持基盤の中から強力な意義申し立てがなされ、広範な支配同盟を維持することが出来なくなるからである。政策目標を社会的正義の実現と経済的近代化の推進という2つに単純化してみると、前者は、農地革命、労働条件の改善、所得再分配、労働者・農民の政治的権利の保障といった施策に重点を置くことで、後者は、民間投資家に対す

る財産権の保証や利潤機会の整備という産業化に必要な投資環境の改善に重点を移すことである。この両者のバランスは、社会的正義を重視する大統領と経済的近代化を重視する大統領が交互に登場することによって維持されてきた。また、ひとりの大統領が任期の後半になって、政策を手直しすることによって維持された。こうした政策目標間の交代は、大統領は6年後に必ず変わるので次期大統領への期待となって、政府の内外で不満や反抗が表面化するのを防止する役目をはたした。

表2-10 連邦予算の用途別配分(%)

期 間	大 統 領	得票率	計	経済	社会	行政	政策の指向
1935-1940	Lazaro Cardenas	98.2	100	38	18	44	社会的正義
1941-1946	Manuel Avila Camacho	93.8	100	39	17	44	
1947-1952	Miguel Aleman Valdes	77.9	100	52	13	35	近代化推進
1953-1958	Adolfo Ruiz Cortines	74.3	100	53	14	33	
1959-1964	Adolfo Lopez Mateos	90.4	100	39	19	42	社会的正義
1965-1970	Gustavo Diaz Ordaz	88.8	100	55	32	13	近代化推進
1971-1976	Luis Echeverria	86.0	100	62	29	9	社会的正義
1977-1982	Jose Lopez Portillo	92.3	100	41	33	26	正義→近代化
1983-1988	Miguel de la Madrid	71.6	100	39	41	20	近代化推進
1989-1991	Carlos Salinas	50.7	100	33	48	19	近代化推進

経済：農業・水資源、商工業、水産、国営企業、観光、投資、地域振興等

社会：運輸・通信、教育、医療、労働、農地改革、福祉、社会保険等

行政：立法府、大統領府および中央行政省庁

投資と経済的近代を重視する政策は、労働者・農民の反発を招き、消費と社会的正義を強調する政策は企業家層に不人気となるが、両者間のバランスは1960年代までは何とかとられていた。これは、産業化の進んだブラジルやアルゼンティンが1960年代に両者間のバランスが崩れ、軍事政権が登場したことと異なる。その理由は、革命の後継者としての正統性を独占するPRIによる安定した支配（したがって、安定した投資環境）が早い時期に確立し、また、北米に近いという地理上の事情が重なった結果、早くからアメリカ資本が進出して、不足する資金を補ったことであつた。しかし、革命以来、そして特に、ラサロ・カルデナス期の石油資源国有化以来、経済ナショナリズムも強く、直接投資に対する規制が加えられたために、増大する資金需要は、次第に直接投資よりも長期借款によって賄われるようになった。実際、ブラジルやアルゼンティン

と比べると、メキシコ国では公的債務の急速な増加が1960年代から始まっている。したがって、メキシコ国では外国借款が早くから体制の安全弁として働いていたと言える。つまり、投資と消費、経済的近代化と社会的正義を両立させようとしたときに生じる無理を、外国借款の取り入れによって糊塗してきたのである。債務危機は、この安全弁が機能しなくなったことを意味する。

(2) 行政機構

PRIによる長期安定政権を支えた行政的基盤は巨大な官僚機構にある。しかし、この官僚機構は、日本または東アジア型の恒久的な官僚制度とはつぎの点で異なる。

大統領の任期は6年で再選は有り得ない上に、前政権中に醸成された様々な矛盾に対する対応策を示して、新たな希望を国民に与えてPRI政権の維持を図るため、大臣級から中間管理職まで刷新される。実際、本省の係長クラス(Jefe de Departamento)まで、形式上は大統領の任命制になっている。現実には大臣、次官級は大統領の意に叶う人物が登用されるが、それ以下は直属の上司との関係によるので、下級管理職が必ずしも一斉に交代するわけではない。これらの中間以上の官僚は、信用職員(persona de confianza)と呼ばれ、組合職員(persona de base)とは明確に区別される。組合職員は、各省別の政府職員組合を通じて任用され、よほどのことが無い限り解雇されないという身分が保証されている。そのかわり、政策決定に参加する事は無いし、管理職に昇進することもない。

かつての国営企業が豊富に存在した時代には、信用職員は6年毎の政権交代によって、政府省庁から国営企業管理職まで幅広い役職間を往復することができた。しかし、近年の民営化、行政機構改革によって、有能な高級官僚を除いて選択の幅が狭められ、下級管理職は当該分野の専門知識や経験に基づいて滞留する傾向が強くなっている。

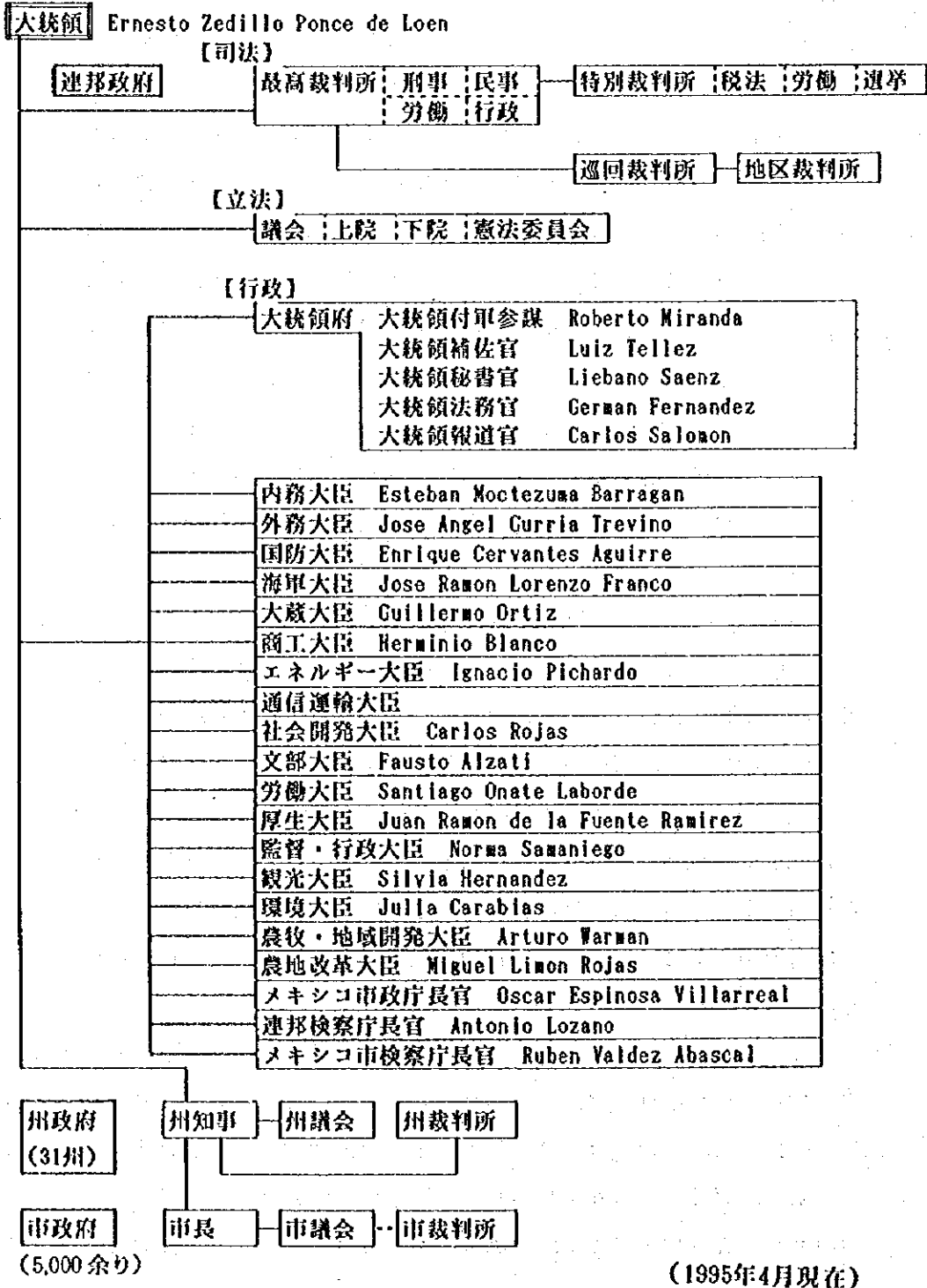
行政機構の改革は、信用職員向けポストの改廃として行われ、部(dirección)や局(dirección general)の削減、次官(subsecretario)の削減などが行われてきた。これら部局に所属する組合職員は、大体同じ省内の別の部局に併合され、併合時は大量の過剰雇用を抱えることになるが、希望退職制度などによって適正規模に近づける努力が払われる。

構造調整と経済の効率化を推進してきたデ・ラ・マドリ政権とサリナス政権を通じた過去12年間の特徴は、経済官僚の権限と登用が拡大してきたことである。高級官僚は、伝統的に各種団体の利害調整を行うので、政治的調整手腕が要件となっており、経済官僚である必要は無かった。しかし、債務危機以降の経済調整が財政・金融規律の確立を主眼とし、大蔵省・予算企画省の権限が拡大するにつれて、大蔵省在籍で経験を積んだ

若手経済官僚が、政権交代の度に商工省その他政策官庁および事業官庁の中樞部へ侵食していった。

現セディージョ政権の経済官庁の大臣および次官級は、かつてサリナス政権時に、予算企画大臣（政権発足時から予算企画省の大蔵省への再統合まで）であったセディージョ氏の部下や大蔵省出身者が多い。

メキシコ国の政府組織



2-6 最近の経済情勢—サリナス革命の光と陰

対外債務危機と高インフレという負の遺産を引き継いで1982年12月に発足したデ・ラ・マドリ政権は、IMF・世界銀行の管理下で、まず国際収支の改善努力、次いで経済の効率化を推し進めたが、1984年の経済回復傾向の中で、IMFコンディショナリティ未達成から融資停止を受けると、投機アタックに直面しペソの切り下げを行った。インフレと低成長の下で、唯一、活気を呈していた株式市場も1987年のアメリカブラックマンデーの影響を受け株価は暴落した。再びインフレが高進する中で取られたのが、1987年12月の社会連帯協定である。その後1年間で、この社会協約は5回の改定が行われ、毎回、国民各層からの代表者間で安定化の合意を国民に示す事で、次第に政策に対する信頼が回復し、1988年12月発足のサリナス政権の政策合意形成手段の基本となって引き継がれていった。

1989年から1993年までのメキシコ経済の安定化と産業構造変化には目ざましいものがある。経済構造の変化の原動力となったのは、1991年6月から開始されたNAFTA交渉である。交渉自体は1993年末の最終決着、参加国議会での批准までいくつかの紆余曲折があったが、この間、アメリカを中心とした海外からの投資流入がつつき、メキシコ国内の基本的な経済法の整備、規制緩和、1990年の銀行民営化法案の通過、憲法改正による共有の内売買可能による農地利用の流動化、金融改革など、大規模な改革を行っていった。1994年1月1日のNAFTA発効は、サリナス政権に新しい経済成長の幕開けを告げるものであった。ここまでのサリナス大統領の手腕は、安定化と成長の立て役者として、そしてOECD加盟も果たし、国内外で高く評価され「サリナス革命」の呼称さえ与えられ、1994年11月の任期満了後はメキシコ歴史に残る偉大な大統領とされるはずであった。

しかし、1994年は次のような政治・社会的事件が連続して起こった。

1994年の主要な出来事

-
- 1月 北米自由貿易協定発効
チアパス州で武装集団が蜂起
 - 3月 トップバンカー誘拐事件
与党の次期大統領候補コロシオ氏暗殺
 - 7月 大統領選挙戦でのPRIの苦戦必死と伝えられる
 - 8月 大統領選挙。第1回投票でセディージョ氏が過半数獲得して当選。
 - 9月 PRI幹事長マシュー氏暗殺
 - 11月 新しいパクト締結。社会的厚生に重点。

12月 セディージョ大統領就任

州知事選での不正があったとされる新知事の就任に抗議してチアパス州でサパティスタが戦闘体制にはいる。38の町を占拠。タバスコ州でも同様の抗議運動が広がる。

為替レートの変動相場制への移行でペソの価値が暴落。国際収支危機に陥る。

出所：「メキシコの通過危機とアジアへの教訓」、平成7年2月、アジア経済研究所

アメリカとの経済的な統合を契機に1993年まで資本流入が続いていたメキシコ経済であったが、1994年に入って状況は大きく変化していった。年初のチアパス州での武装蜂起に始まり、上のように多くの問題が起こった。チアパス事件についてメキシコ政府は、これを単に国内の1地方の問題と印象づけようとしたし、外国投資家もこの時点では過剰反応はせず、1月～2月の資金流入はこれまで通り続いていた。しかし、3月の実業家誘拐事件やPRIの次期大統領候補コロシオ暗殺によって、急速にメキシコの政治的なカントリーリスクを見直す動きが始まった。

2月に既にアメリカ金利の上昇があり、次いで11月に再びアメリカが公定歩合引き上げを行うと、急速に膨れ上がっていた証券投資は逆流し、12月に入って外貨準備は急激に減少した。発足間もないセディージョ政権は、ペソの小幅切り下げを行うが、為替市場の不安は消えず、結局、為替レート維持を放棄して変動相場制に移行するとともに金融不安が広がった。アメリカを中心とした金融支援パッケージは500億ドル以上に上り、金融不安は解消されつつあるが、新たな巨額の債務増大に対して、サリナス前大統領の政策の失敗を問う世論が支配している。折しも、実兄の巨額の汚職事件が明るみに出て、サリナス前大統領に対する評価は180度変化した。

次の表は（経済循環構造の新旧比較）、1987年社会協約の立案者であり、サリナス政権のアスベ前大蔵大臣の語るメキシコ国の新旧経済循環の変化の比較である。

「過去の循環構造」は実態を捉えた適正な評価と言えよう。「今後の循環構造」が今現在、既に定着したものか、どれぐらいのタイムスパンで達成できるものか、によってメキシコ国の現在の経済低迷の度合いが評価される。

セディージョ政権も基本的に「今後の循環構造」達成を目指して政策努力を続けると思われる。さらに、選挙公約であった社会的厚生達成のための政策も打ち出さざるを得ず、政策運営はかなり難しいものとなろう。しかし、経済実態面でサリナス前政権での成果は生きており経済効率のミクロ単位での向上努力が低迷から抜け出る時期の到来の鍵を握っている。

経済循環構造の新旧比較

過去の循環構造	今後の循環構造
<ol style="list-style-type: none"> 1. 民間経済主体の投資機会の不足。 雇用不足に対する社会的圧力。 2. 需要、生産、雇用を支えるための政府支出。インフラと社会開発向け支出の低減。 3. 総支出、特に、政府投資の拡大は、中間財などの輸入に依存するため貿易収支赤字を創り出す。 4. 金融機能の不完全性と納税者に負担を課す財政機構のため、政府は不均衡是正のため対外債務にたよる。 5. 経済の拡大期に実質為替レートが増価し経常収支赤字の拡大要因となる。 6. 無限に対外債務を増大させることは不可能なので、経済循環がいずれ破綻する。破綻は、為替レートの大幅切り下げ、景気後退、インフレの高進を引き起こす。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 規制緩和、民営化、貿易自由化から生じる新しい投資機会増加の見通しと期待。 2. 価格と為替レート安定化の下での財政・金融規律の持続が民間部門の資金調達機会を提供する。 3. 総支出、特に、民間投資の拡大は、新規投資の中間財などが輸入に依存するため、貿易収支赤字を創り出す。 4. 新規投資は逃避資金の還流と外国直接投資の流入から調達する。また、自由化された金融部門からの資金調達が可能となる。民営化と財政改革による恒久的な政府部門貯蓄の拡大は、競争的部門の拡大向け資金の源泉となる。 5. 国民の生活水準が向上すると共に、経済の拡大期に実質為替レートが増価する。しかし、非貿易財価格の相対的な上昇は労働生産性の上昇を反映したもので、需要超過による経済の過熱を表すものではない。 6. 生産性の向上と生産者、労働者、消費者の信頼感の結果、インフレ率は国際水準まで低下しつつ経済の拡大が続く。名目為替レートは安定し、実質為替レートの増価は基本的に生産性格差に基づく。

出所：El camino mixicano de la transformacion economica, p. 192.

第3章 メキシコ合衆国の観光の現状

3-1 観光の占める経済上の位置

メキシコ国の観光業は、1960年代半ばから外貨獲得、地域経済の発展のための先導的効果、雇用拡大、伝統文化の再認識、国民余暇の拡大などプラス面に注目して、政府は積極的に振興策／振興組織を整備してきた。以下では、経済的にメキシコ経済に与える観光産業の影響を、生産、雇用、外貨獲得の面からとりまとめる。

(1) 生産

いわゆる観光産業を構成する部門および関連する部門は、ホテルなどの宿泊業、航空、バス、鉄道等の運輸業、レストランなどの飲食業、遊園地、テーマパークなどのレクリエーション・文化的サービス、みやげ品等の商品販売など多岐わたっている。

表3-1はGDPを構成する2桁分類の業種のうち、観光に関連すると思われる業種の実質の付加価値生産額の構成比を表している（ただし、比較のため金属機械業が含まれている）。

観光業の中核をなすホテル・レストラン業は、メキシコ国のGDPの3%強の比重を持っている。また、遊戯施設、運輸業、建設業などを加えると、GDPの15%程度に上る。世界のGDP（全産業）に占める観光の割合（1991年）が約10%（全産業25.5兆ドルに対し観光産業2.6兆ドル）を占めることからみても、同様に、メキシコ経済の中で観光産業が大きなウェイトを占めていることが指摘できる。

表3-1 GDPに占める観光関連部門の部門別付加価値額構成比
(単位：%)

	GDP	レストラン ホテル	遊 戯	運 輸	建 設	金属・機械	食品・飲料 タバコ
1980	100.0	3.4	0.8	5.7	6.4	4.7	5.4
1981	100.0	3.3	0.8	5.7	6.8	4.8	5.2
1982	100.0	3.4	0.8	5.3	6.3	4.2	5.5
1983	100.0	3.4	0.8	5.3	5.3	3.4	5.7
1984	100.0	3.0	0.7	5.4	5.4	3.6	5.5
1985	100.0	2.6	0.7	5.5	5.4	3.9	5.6
1986	100.0	2.6	0.7	5.4	5.1	3.5	5.8
1987	100.0	2.7	0.6	5.4	5.1	3.7	5.7
1988	100.0	2.7	0.6	5.4	5.0	4.1	5.7
1989	100.0	2.8	0.6	5.4	5.0	4.4	5.9
1990	100.0	2.9	0.6	5.4	5.1	4.8	5.8
1991	100.0	3.0	0.6	5.4	5.0	5.2	5.9
1992	100.0	3.2	0.5	5.4	5.3	5.2	5.9
1993	100.0	3.2	0.5	5.4	5.4	5.2	6.0

表3-2は、各部門の年間成長率を示している。

運輸、建設、金属機械はメキシコ全体のGDPの動きとかなりな程度連動しているのに対して、レストラン・ホテル業および遊戯施設業は必ずしもマクロな経済動向と連動しているわけではない。1982年のメキシコ債務危機以降の動きを見ると、これら2業種の活動はマクロな経済活動の回復から2年～3年の遅れを伴っていると言える。また、1985年のメキシコ地震の影響はかなり深かったことも想像できる。1982年債務危機以降の全般的な経済不振から実質購買力が低下し、この影響はレストラン、娯楽施設などのサービス業に大きな影響を与えたものと思われる。

表3-2 観光関連部門の年間成長率

(単位：%)

	GDP	レストラン ・ホテル	遊 戯	運 輸	建 設	金属・機械	食品・飲料 ・タバコ
1980	9.2	6.0	1.1	9.7	12.4	9.6	4.8
1981	8.8	5.6	7.5	9.9	14.4	9.7	4.3
1982	-0.6	3.2	-3.6	-8.9	-7.1	-12.3	4.5
1983	-4.2	-5.5	-2.5	-2.9	-19.2	-22.4	-1.3
1984	3.6	-7.5	0.6	5.2	5.4	9.1	1.5
1985	2.6	-10.8	-6.6	3.1	2.7	13.2	3.8
1986	-3.8	-3.2	-6.9	-5.0	-10.3	-13.8	-0.5
1987	1.9	3.3	-6.4	2.7	2.8	5.9	0.9
1988	1.2	0.7	2.4	1.4	-0.4	13.0	0.2
1989	3.3	8.6	1.4	2.4	2.1	11.1	7.7
1990	4.4	8.4	2.6	5.0	7.0	13.4	3.1
1991	3.6	7.5	1.1	3.7	2.4	12.3	5.1
1992	2.8	7.3	-4.1	2.0	7.8	3.5	3.4
1993	0.6	1.9	-3.9	1.1	2.8	-0.6	0.8

(2) 雇 用

GDP統計から業種別の雇用量が読み取れる。これによると、メキシコ全体の雇用2,300万人余りの内、レストラン・ホテル業従事者は60万人強となっており、金属機械の雇用量をやや上回り、食品・飲料等の雇用量を若干下回っている(表3-3)。表3-4は表3-3の雇用量の構成比を示している。これによると、全体の雇用の2.6%がホテル・レストラン従事者で、上でみた付加価値生産額の構成比を下回っていることが分かる。したがって、金属機械業や食品・飲料等の製造業に比べて、平均生産性の低いことがわかり、これは、運輸業や建設業についても同様である。ただし、表3-3の雇用量は、1985年のメキシコ産業連関表から求められた計算上の雇用量であって、実際の従業者総数を表すものではないことに注意する必要がある。すなわち、各業種の

生産に必要とされる給与所得者数の理論値を示しているが、この理論的な給与支払いを伴う雇用量は、実際には複数の労働者によって賄われているかも知れず、また、1人の労働者は複数の職業に従事していることも少なくない。さらに、小規模なレストランなどのサービス業では、所有者と経営者が同一で家族従業員を使用していることが多いことも考慮すると、過小に推計されているとも言える。

表3-3 業種別の理論的な雇用量

(単位：千人)

	GDP	レストラン・ホテル	遊戯	運輸	建設	金属・機械	食品・飲料・タバコ
1980	20,282	450	71	818	1,930	548	600
1981	21,549	495	73	882	2,252	582	624
1982	21,483	517	71	944	2,193	535	643
1983	20,995	507	70	895	1,771	451	632
1984	21,483	505	71	907	1,889	459	641
1985	21,956	481	65	925	1,955	483	658
1986	21,640	488	61	928	1,891	461	666
1987	21,864	506	60	948	1,898	467	664
1988	22,051	516	61	917	1,904	479	662
1989	22,331	550	63	914	2,129	500	676
1990	22,536	573	64	960	2,411	519	673
1991	23,121	587	65	1,002	2,489	522	686
1992	23,216	606	63	1,020	2,630	509	692
1993	23,251	606	62	1,017	2,709	470	688

表3-4 業種別雇用量の構成比

(単位：%)

	GDP	レストラン・ホテル	遊戯	運輸	建設	金属・機械	食品・飲料・タバコ
1980	100.0	2.2	0.4	4.0	9.5	2.7	3.0
1981	100.0	2.3	0.3	4.1	10.5	2.7	2.9
1982	100.0	2.4	0.3	4.4	10.2	2.5	3.0
1983	100.0	2.4	0.3	4.3	8.4	2.1	3.0
1984	100.0	2.4	0.3	4.2	8.8	2.1	3.0
1985	100.0	2.2	0.3	4.2	8.9	2.2	3.0
1986	100.0	2.3	0.3	4.3	8.7	2.1	3.1
1987	100.0	2.3	0.3	4.3	8.7	2.1	3.0
1988	100.0	2.3	0.3	4.2	8.6	2.2	3.0
1989	100.0	2.5	0.3	4.1	9.5	2.2	3.0
1990	100.0	2.5	0.3	4.3	10.7	2.3	3.0
1991	100.0	2.5	0.3	4.3	10.8	2.3	3.0
1992	100.0	2.6	0.3	4.4	11.3	2.2	3.0
1993	100.0	2.6	0.3	4.4	11.7	2.0	3.0

1985年と1988年のサービス業センサスでのホテル・レストラン部門の従業者数は、次のようになっている。

	1985年センサス	1988年センサス
従業者総数	461,079	515,007
（内訳）被雇用者数	284,583	335,558
無給従業者数	176,496	179,449

観光省は1988年センサスの6桁分類の数値を基に、観光関連産業を特定化して、その各業種内の観光関連割合を先験的に与えて、観光業の従業者数の試算を行っている。それによると、メキシコ全国で観光業の従業者数は約36万人とされている。

(3) 外貨獲得

表3-5はメキシコ国の国際収支中の経常勘定の受け取りを示し、表3-6は各項目の構成比を示している。商品とサービスの輸出総額が1988年の415億ドルから1993年に666億ドルに増加する中、長期滞在観光客の獲得した外貨も25億ドルから40億ドルに増大し、全体に占める割合は6%強程度で安定している。外貨獲得の最大のもは製造業であり、なかでもマキラドーラの外貨獲得に占める位置は大きい。原油を含む鉱業製品の輸出がこれに続き、長期滞在観光客の外貨獲得への貢献は大きい。

表3-5 経常収支の受け取り勘定

(単位：百万ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
外貨の受取	41,549.3	47,454.3	55,388.3	57,841.5	61,303.1	66,645.1
商品輸出	30,691.6	35,171.0	40,710.9	42,687.5	46,195.6	51,886.0
農林水産業	1,670.3	1,754.2	2,162.4	2,372.5	2,112.4	2,504.4
鉱業	6,544.1	7,896.2	9,537.5	7,811.7	7,775.7	6,763.5
製造業	22,413.8	25,420.2	28,733.8	32,307.2	36,168.8	42,500.1
マキラドーラ	10,145.7	12,328.8	13,872.6	15,833.1	18,680.1	21,853.0
その他	12,268.1	13,091.4	14,861.2	16,484.8	17,506.9	20,647.1
サービス・その他	63.4	100.4	277.4	185.3	120.6	117.9
その他受取	10,857.8	12,283.3	14,677.2	15,154.3	15,107.5	14,759.1
国際観光	2,902.0	3,387.5	3,933.8	4,341.4	4,471.1	4,564.1
長期滞在観光客	2,544.3	2,954.0	3,400.9	3,783.7	3,867.8	4,019.3
国境地域の観光客	357.7	433.5	532.9	557.7	603.3	544.8

表3-6 経常収支の受け取り構成比

(単位: %)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
外貨の受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
商品輸出	73.9	74.1	73.5	73.8	75.4	77.9
農林水産業	4.0	3.7	3.9	4.1	3.4	3.8
鉱業	15.8	16.6	17.2	13.5	12.7	10.1
製造業	53.9	53.6	51.9	55.9	59.0	63.8
マキラドーラ	24.4	26.0	25.0	27.4	30.5	32.8
その他	29.5	27.6	26.8	28.5	28.6	31.0
サービス・その他	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	0.2
その他受取	26.1	25.9	26.5	26.2	24.6	22.1
国際観光	7.0	7.1	7.1	7.5	7.3	6.8
長期滞在観光客	6.1	6.2	6.1	6.5	6.3	6.0
国境地域の観光客	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	0.8

表3-7は経常収支の項目別内訳を見たものである。

1990年以降、貿易自由化が進展し、特に、1991年以降はNAFTAを睨んだ貿易自由化や規制緩和が進展したことを受けて、製造業商品の輸入が急増し、大規模な資本流入に支えられて、貿易収支および経常収支は大幅赤字を続けていった。そのような状況の中で、黒字項目は原油を含む鉱業製品、製造業のマキラドーラ、そして観光分野であった。貿易自由化や自由貿易協定交渉が進む中、商取引などが活発化し観光分野の支払額も増加していったが、黒字幅は20億ドル弱の水準まで拡大した。したがって、観光というサービスの輸出は、メキシコ国の経常収支不均衡の緩和に大きく貢献し続けている。

表3-7 経常収支

(単位: 百万ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993
経常収支	-2,921.9	-6,085.2	-7,113.9	-14,892.5	-24,804.3	-23,392.7
貿易収支	2,609.9	405.1	-882.4	-7,279.1	-15,933.8	-13,480.5
農林水産業	-102.6	-248.4	91.4	279.0	-714.8	-128.7
鉱業	6,220.6	7,508.8	9,148.7	7,438.9	7,270.7	6,373.5
製造業	-3,514.3	-6,739.2	-10,110.7	-14,660.0	-22,066.4	-19,067.7
マキラドーラ	2,337.7	3,000.8	3,551.2	4,050.7	4,743.4	5,410.0
その他	-5,852.0	-9,740.0	-13,661.9	-19,027.4	-27,124.6	-24,479.5
サービス・その他	6.2	-116.1	-11.6	-20.3	-108.2	-658.0
サービス収支	-5,531.7	-6,490.3	-6,231.7	-7,613.4	-8,870.6	-9,910.5
国際観光	1,578.8	1,637.8	1,762.3	2,190.4	1,929.5	2,147.5
長期滞在観光客	1,439.5	1,409.2	1,464.4	1,905.2	1,788.4	1,947.4
国境地域の観光客	139.3	228.6	297.9	285.2	141.1	200.1

3-2 主要観光ゾーンの特性と観光資源

(1) メキシコ観光の魅力特性

メキシコ国の観光魅力は大きく3つに分けられる。

1) 海浜

メキシコ湾と太平洋の沿岸部は、常夏の気候と豊かな自然条件に恵まれ、ビーチリゾートに適した海浜が数多く分布している。その中でも、古くから観光地として国際的に有名で栄えてきたアカプルコのような伝統的な観光地もあれば、一方政府が直接投資を行って新規に国家プロジェクトとして計画的な建設を集中的すすめてきたカンクンやロスカボスが代表的なビーチリゾートとなっている。

今回のメキシコ政府からあげられている調査対象地であるカンクン、ロスカボス、アカプルコ、マサトラン、プエルトバジャルタ、ウァトルコはすべて海浜に立地するビーチリゾートである。

2) 歴史(古代遺跡)

中央高地からユカタン半島にかけて多くが残っている古代文明の遺跡の地域分布は2つに大別される。

- ① 紀元前1200年ころに起きたオルメカ文明は、メキシコ湾岸で発祥しテオティワカンなど中央高原一帯へとひろまった。その後、トルテカ文明、アステカ文明へと継承されるのがメキシコ湾岸からテオティワカンなど中央高原にかけての一帯である。
- ② もうひとつは、300年頃からマヤ文明が栄えたチアパス州からユカタン半島一帯にかけてである。特に、チチェンイツァ、パレンケのマヤ遺跡は美しいとされる。

観光資源のポテンシャルとしては、その国を代表する文化資源として魅力の高いものが多い。しかし、観光利用の点では、ビーチリゾートに比べて受け入れ体制の整備、プロモーションが遅れているため、まだ観光客が少ない。

3) 都市(中世コロニアル都市と買い物)

16世紀以降スペインの植民地時代に育ったカトリック文化とヨーロッパ風の生活様式の文化。ソカロ(中央広場)とカテドラル等教会建築、庁舎に象徴される町並みは都市

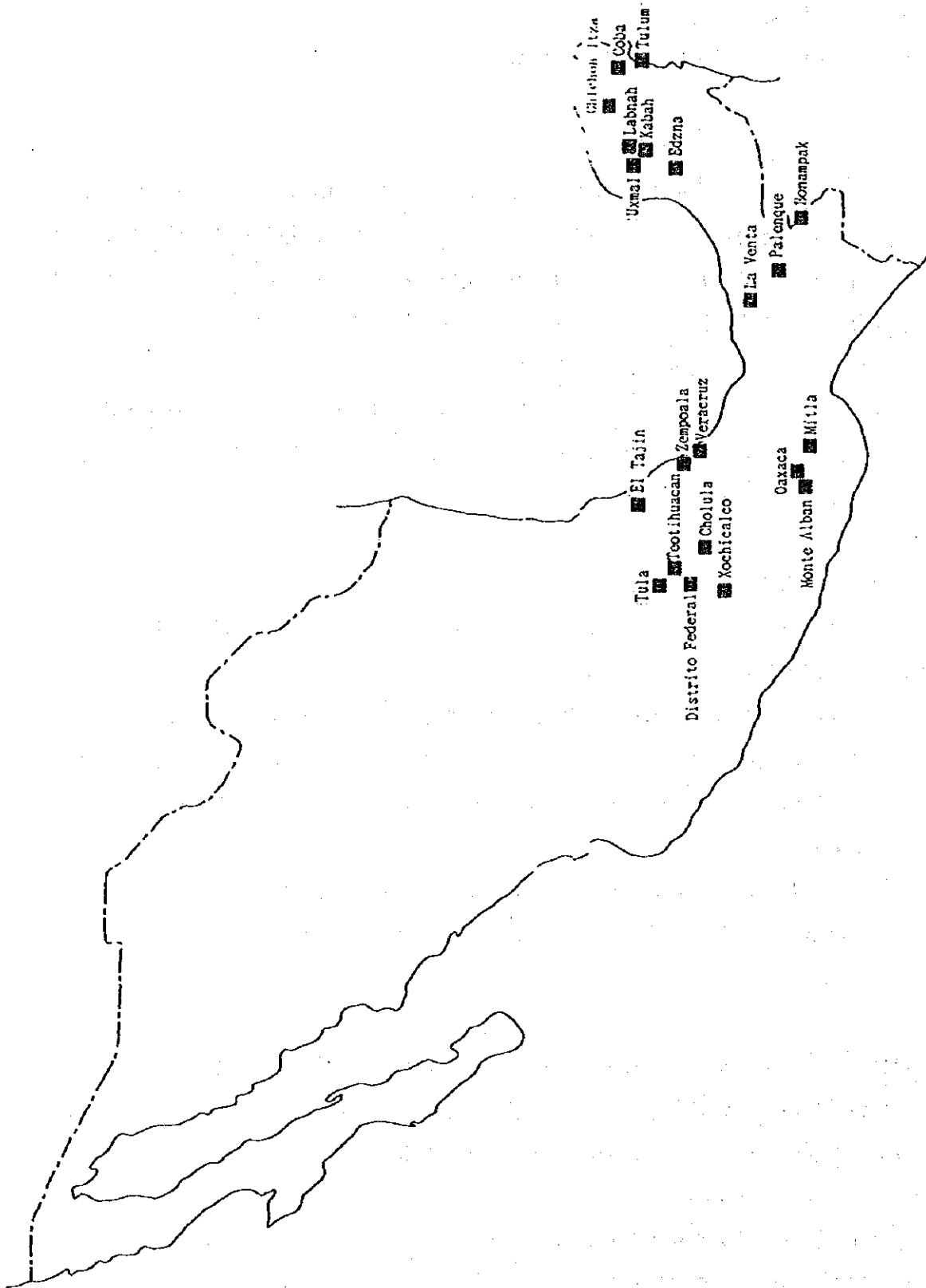


図3-1 主な古代遺跡の分布

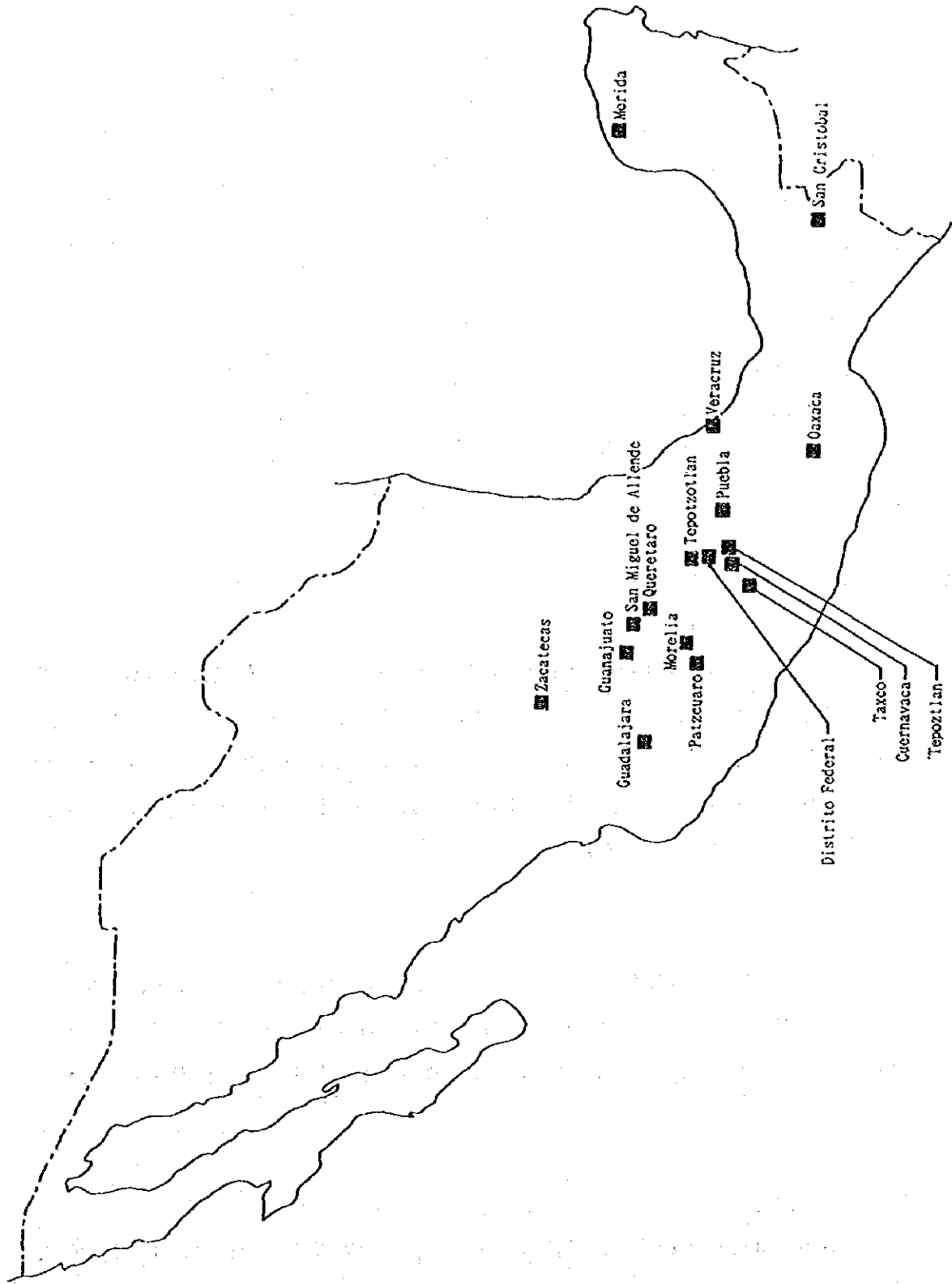


図 3-2 主なコロンビアル都市の分布

観光魅力の要素をもつ。

多くの都市でコロニアル文化の一角が残っており、今後の観光対象への活用が望まれる。

主要観光ゾーンの区分

	海浜リゾート	古代遺跡	コロニアル都市	大都市
メキシコシティ周辺		○	○	○
メキシコ中央部		○	○	○
メキシコ北部				○
メキシコ南部		○	○	
太平洋沿岸部	○			
バハカリフォルニア	○			
メキシコ湾沿岸部	○	○		
ユカタン半島	○	○	○	

(2) 各主要観光ゾーンの魅力特性

1) メキシコシティ周辺

首都メキシコシティを中心に周辺都市、エリアも含めて、古代遺跡とコロニアル文化の多くが集中しており、メキシコ国を代表するポテンシャルを持つ歴史文化の観光ゾーンを形成している。特に、国立人類学博物館やソカロをはじめ歴史文化の観光資源、施設が多く集中し、政治経済の中心として人が多く集まるメキシコシティは国内で最大の観光都市となっている。

2) メキシコ中央部

メキシコ国第2の都市グアダハラを中心にグアナファト、モレリア、サンミゲル・デ・アジェンデなど美しいコロニアル都市が点在する。マリアッチやテキーラ、民族舞踏の発祥地でもあり、メキシコらしさの多くが味わえる魅力的なエリアとなっている。

3) メキシコ北部

平均海拔1,000m以上の高原砂漠地帯が広がる。点々とサボテンの生育する典型的なメキシコの風景ではあるが、それ以外の観光資源に乏しい地域となっている。その中

でメキシコ国第3の都市モンテレイと、チワワの2都市の市街地にメキシコ中世以降の建築物、郊外に自然景勝地を有する。

4) メキシコ南部

オアハカ州からチアパス州にかけて南シエラマドレ山脈が東西に連なる山岳地域である。古代遺跡と先住民族文化が数多く残る地域を形成している。4,000以上あるとされる遺跡は未調査のものがほとんどで、中心都市となるオアハカの周辺に大きな遺跡が集中している。

5) 太平洋沿岸部

アカブルコ・ブエルトバジャルタなど有名なビーチリゾートと美しいビーチが点在する。シエラマドレ山脈が海岸線近くまで迫っているため、大規模に平坦な後背地をもつビーチは少ない。反面、海岸線のきれいなビーチが多い。ウアトルコは新規に計画的開発がすすめられるビーチリゾートである。

6) バハカリフォルニア

かつて「メキシコの痩せた腕」といわれたほど不毛の地域で、メキシコ北部と同様に砂漠が広がる。その中で北部国境のティファナ、メヒカリ、エンシナダがアメリカからの観光客向けの観光地を形成しているほか、ラパス、ロスカボスをはじめカルフォルニア湾岸、太平洋岸沿いにいくつか美しいビーチ、海岸景観を有する。特にロスカボスは、ゴルフ場開発もすすめられビーチ+ゴルフリゾートとして、この地域の代表的なリゾート地区となっている。

7) メキシコ湾沿岸部

メキシコ国最初の文明といわれるオルメカ文明の発祥地とされ、いくつかの古代遺跡も点在する。また、スペイン人が最初に築いた町であるベラクルスは、現在でもメキシコ国を代表する港湾都市として観光地ともなっている。

8) ユカタン半島

マヤ文明の遺跡が数多くあるとともに、メキシコ湾に面した美しいビーチも点在しているメキシコ国を代表する観光リゾート地域となっている。その中でも国家的プロジェクトで建設したビーチリゾートであるカンクンが、この地域の代表的観光リゾートとなっている。

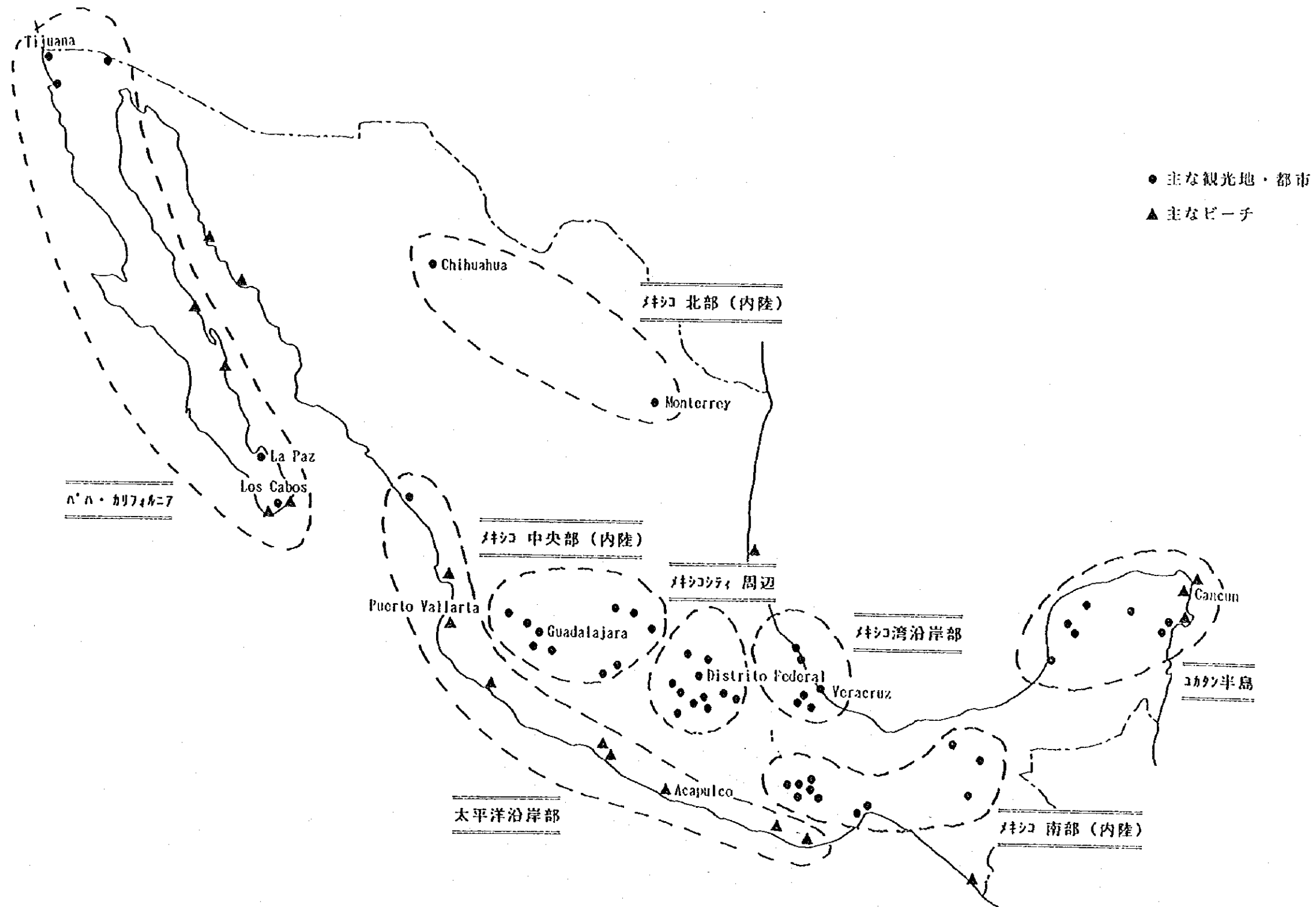
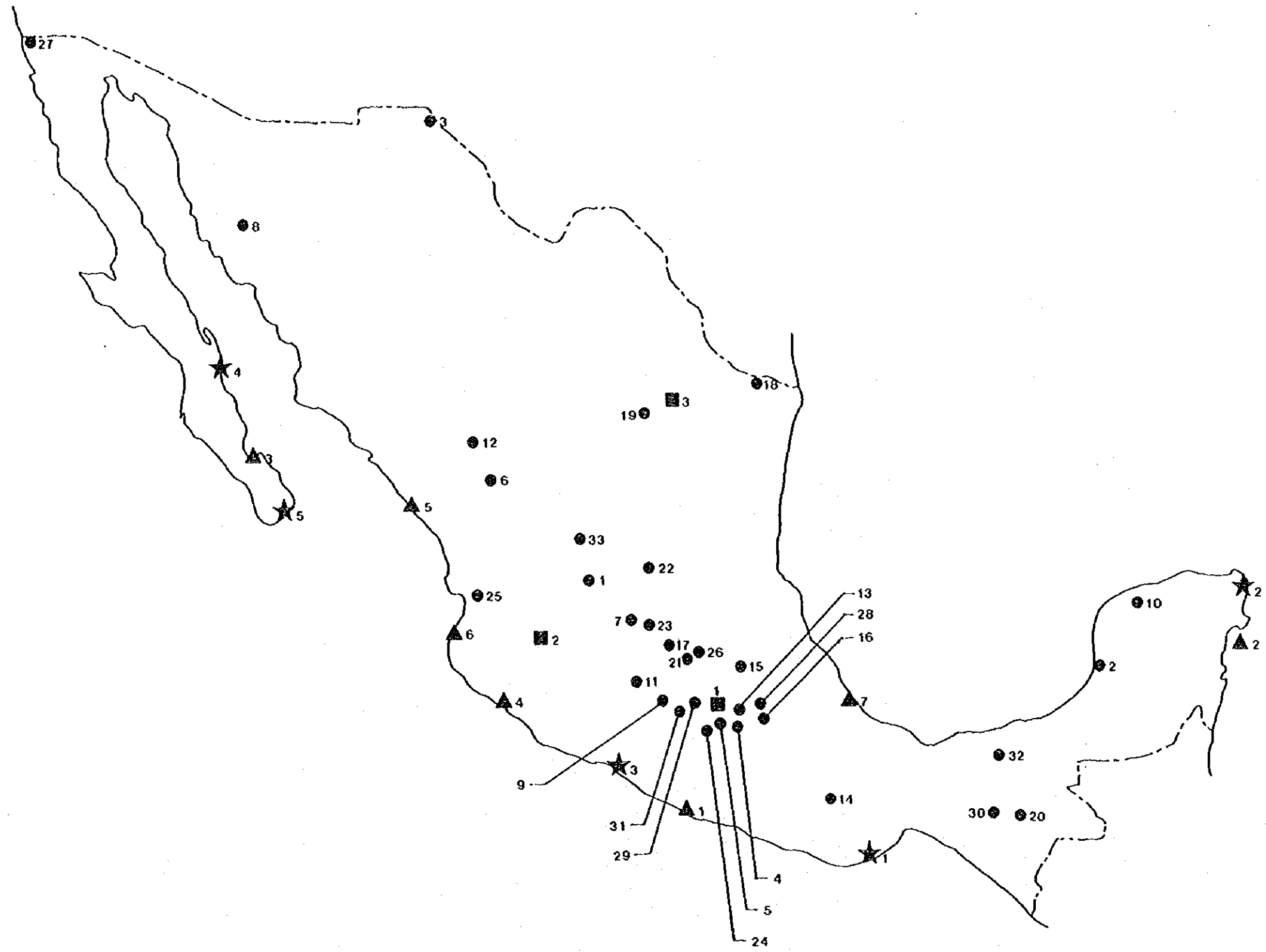


図3-3 メキシコ主要観光ゾーン





海岸リゾート地域

★ 新規計画的観光地域

- 1 Bahias de Huatulco, Oax.
- 2 Cancun, Q. Roo
- 3 Ixtapa Zihuatanejo, Gro.
- 4 Loreto, B. C. S.
- 5 Los Cabos, B. C. S.

▲ 伝統的な観光地域

- 1 Acapulco, Gro.
- 2 Cozumel, Q. Roo
- 3 La Paz, B. C. S.
- 4 Manzanillo, Col.
- 5 Mazatlan, Sin.
- 6 Puerto Vallarta, Jal.
- 7 Veracruz, Ver.

■ 大都市

- 1 Distrito Federal.
- 2 Guadalajara, Jal.
- 3 Monterrey, N. L.

● 内陸部の観光地域

- 1 Aguascalientes, Ags.
- 2 Campeche, Camp.
- 3 Ciudad Juarez, Chih.
- 4 Cuautla, Mor.
- 5 Cuernavaca, Mor.
- 6 Durango, Dgo.
- 7 Guanajuato, Gto.
- 8 Hermosillo, Son.
- 9 Ixtapan de la Sal, Mex.
- 10 Merida, Yuc.
- 11 Merelia, Mich.
- 12 Municipios de Durango 2/
- 13 Municipios de Morelos 3/
- 14 Oaxaca, Oax.
- 15 Pachuca, Hgo.
- 16 Puebla, Pue.
- 17 Queretaro, Qro.
- 18 Reynosa, Tamps.
- 19 Saltillo, Coah.
- 20 San Cristobal de las Casas, Chis.
- 21 San Juan del Rio, Qro.
- 22 San Luis Potosi, S. L. P.
- 23 San Miguel de Allende, Gto.
- 24 Taxco, Gro.
- 25 Tepic, Nay.
- 26 Tequisquiapan, Qro.
- 27 Tijuana, B. C.
- 28 Tlaxcala, Tlax.
- 29 Toluca, Mex.
- 30 Tuxtla Gutierrez, Chis.
- 31 Valle de Bravo, Mex.
- 32 Villahermosa, Tab.
- 33 Zacatecas, Zac.

図3-4 メキシコ国内の主要観光地の分布

表3-8 メキシコの観光資源・観光対象(1/4)

地域名	都市・地区名	観光資源・対象		
メキシコシティ周辺	メキシコシティ CIUDAD DE MEXICO	国立宮殿 カテドラル パピオ・ド・マヨール 国営書店 セント・ミゲル教会 ボリネ公園 国立芸術院(パブリス・アラタ)	ZOCALO PALACIO NACIONAL CATEDRAL METROPOLITANA TEMPLO MAYOR NACIONAL MONTE DE PIEDAD IGLESIA DE SANTO DOMINGO ALAMEDA CENTRAL PALACIO DE BELLAS ARTES TORRE LATINOAMERICANA CORREO MAYOR PALACIO DE MINERIA MUSEO NACIONAL DE ARTE CASA DE LOS AZULEJOS IGLESIA DE SAN FRANCISCO	
	ボリネ公園周辺	中央郵便局 ミゲル宮殿 国立美術館 パピオの家 セント・フランシスコ教会	ZONA ROSA BOSQUE DE CHAPULTEPEC CASTILLO DE CHAPULTEPEC MONUMENTO A LA REVOLUCION JARDIN DEL ARTE MONUMENTO A LOS NIÑOS HEREOS MUSEO NACIONAL DE ARTE MODERNO MUSEO TAMAYO MUSEO NACIONAL DE ANTROPOLOGIA	
	ボリネ大通り	ボリネ公園 ボリネ城 革命記念塔 画家公園 英雄少年記念碑 国立近代美術館 タマヨ美術館 国立人類学博物館	PLAZA DE LAS TRES CULTURAS BASILICA DE GUADALUPE POLYFORUM CULTURAL SIQUEIROS PLAZA MEXICO PLAZA SAN LACINTO IGLESIA DEL CARMEN MUSEO DE FRIDA KAHLO MUSEO DE LEON TROTSKY UNIVERSIDAD NACIONAL AUTONOMA DE MEXICO RUINAS DE CUICUILCO MUSEO DE ANAHUACALLI	
	ボリネ地区	三文化広場		
	ボリネ大通り	グアダルーペ寺院 三文化広場 ボリネ闘牛場		
	ボリネ地区	ボリネ広場		
	SAN ANGEL	サン・エンジェル教会		
	COYOACAN	コヨアカン博物館 レオン・トロツキー博物館		
	大学都市 CIUDAD UNIVERSITARIA	国立自治大学 クイクルコ遺跡 ボリネ博物館		
	ボリネ KOCHIMILCO	(水産都市)		
	メキシコシティ周辺 北西部	TEOTIHUACAN	クエツァルコワトルの神殿 死者の道 太陽のピラミッド 月のピラミッド クエツァルコワトルの宮殿	TEMPLO DE QUETZALCOATL LA CALLE DE LOS MUERTOS PIRAMIDE DEL SOL PIRAMIDE DE LA LUNA PALACIO DEL QUETZALPAPALOTL
		TULA	クエツァルコワトル修道院 阿王朝時代博物館	CONVENTO DEL TEPOZOTLAN MUSEO DEL VIRREINATO
		TOLUCA	金曜市 民衆博物館	TIANGUIS DE LOS VIERNES MUSEO DE ARTE POPULAR
		メテペック METEPEC	(彩色陶器の産地)	
		カリキリラン CALIXTLANHUAC	(カラコラの彫像産地)	
	メキシコシティ周辺 東部	アエブラ PUEBLA	セント・イシドロ博物館 セント・ミゲル教会 セント・ルイス・デ・ラ・シエラ カテドラル サン・フランシスコ劇場 サン・フランシスコ修道院 サン・ロドリゴ修道院 ロレト聖堂 大ピラミッド	MUSEO DE JOSE LUIS BELLO Y GONZALEZ IGLESIA DE SANTO DOMINGO CASA DEL ALFENIQUE CATEDRAL TEATRO PRINCIPAL CONVENTO DE SANTA MONICA CONVENTO DE SANTA ROSA FUERTE DE LORETO GRAN PIRAMIDE
		Cholula	ロス・レメディオス教会 サン・ガブリエル教会 サン・ジョセフ教会 サン・マリア・トナンティンティラ教会 サン・フランシスコ・アカテペック教会	IGLESIA DE LOS REMEDIOS IGLESIA DE SAN GABRIEL CAPILLA REAL IGLESIA DE SANTA MARIA TONANTZINTILA IGLESIA DE SAN FRANCISCO ACATEPEC
		タクソ TAXCO	タクソ(中央広場) サン・プリシラ教会 スプラットリング博物館 グリス・デ・カカハUANILPA フィグエロアの家 ハンボルトの家	ZOCALO IGLESIA DE SANTA PRISCA MUSEO SPRATLING GRUTAS DE CACAHUANILPA CASA FIGUEROA CASA HUMBOLDT
		クエナバカ CUERNAVACA	カテドラル ボルネ庭園 カテドラル宮殿	CATEDRAL JARDIN BORDA PALACIO DE CORTES
	メキシコシティ周辺 南部	テポツィラン TEPOZILAN	テポツィラン(ピラミッド)	TEPOZTECO
オアステペック OAXTEPEC		(温泉保養地)		
	ロチカルコ ROCHICALCO	(各古代の遺存遺跡)		

表3-8 メキシコの観光資源・観光対象(2/4)

地域名	都市・地区名	観光資源・対象				
メキシコ中央部(内陸)	グアダラハラ GUADALAJARA	カテドラル 州庁舎 テオテマク劇場 グアダラハラ地方博物館 カニヤス孤児院 カニヤス市場 プラズエラデロスマリヤチス ムゼオタリェルデホセクレメンテオロスコ イグレスィヤデサンタモニカ				
		グアラパグエ近郊 BLAQUEPAQUE	陶器博物館			
		トナラ TONALA	プロダクトス・カサ (陶器の里トナラ焼き) サン・ペドロ湖(メキシコ最大の湖)			
		アヒジク AHUJIC	(芸術家村)			
		ヨコテペック JOCOTEPEC	(月曜市)			
		ザポパン ZAPOPAN	ザポパン大聖堂			
		テキーラ TEQUILA	(テキーラの発祥地)			
		その他内陸都市	グアナajuato GUANAJUATO	カンパニャ教会 テアトロジュアレス グアナajuato大学 アルフォンシノ・デ・グラジエーダ ジエゴ・リベラの生家 地下道路 ピピラの像 パンテオン ラ・ヴァレンシヤ教会 イグレスィヤデサンフランシスコ 市長夫人の家 イグレスィヤデサンタロサ 鐘の丘 水道橋		
				クエレタロ QUERETARO	サン・フランシスコ教会 サン・ロサ教会 鐘の丘 水道橋	
				サンミゲル・デ・アレンデ SAN MIGUEL DE ALLENDE	サン・ミゲルの家 コンセプシオン教会 インstituto・アレンデ サンタ・トリニダットの聖堂 ド・ロサ・イ・ア	
				モレリア MORELIA	カテドラル パルシオ・デ・クラビエロ 水道橋 サンニコラス大学 イグレスィヤ・イ・コンセルバtorio・デ・ラス・ロサス 州立博物館 モゼオ・デル・エスタド モゼオ・デ・モレロス	
				パツクワロ PATZCUARO	モゼオ・デ・アルテ・ポプular バシリカ・デ・ラ・サルud パブリカ・ライブラリア LAGO PATZCUARO ISLA DE JANITZIO TZINTZUNTZAN VILLA ESCARANTE URUAPAN PARACHO	
				メキシコ北部(内陸)	チヌアhua CHIHUAHUA	カテドラル 州議会 州立博物館 パンチョ・ビラの家
						モンテレイ MONTERREY

表3-8 メキシコの観光資源・観光対象(3/4)

地域名	都市・地域名	観光資源・対象	観光資源・対象	
メキシコ南部(内陸)	オaxaca OAXACA	エンタナン古代遺跡 セントドミンゴ教会 オaxaca地方博物館 ワフナカオ博物館 ベニト・フアレスの家 孤独の聖母寺院 フアレス市場 フアレスの丘	IGLESIA DE SANTO DOMINGO MUSEO REGIONAL DE OAXACA MUSEO RUFINO TAMAYO CASA DE BENITO JUAREZ BASILICA DE LA SOLEDAD MERCADO JUAREZ CERRO DEL FORTIN	
	オaxaca近郊	ミテラ ミテラ SANTA MARIA DEL TULE サアチラ チリヤパン チリヤパン チリヤパン チリヤパン チリヤパン チリヤパン	SALA DE LAS COLUMNAS MUSEO FRISSEL ARBON DEL TULE	
	オaxaca州南東部	テフアンテペック テフアンテペック ウチタン	(5月祭り、マサカの木場) (春祭り)	
	オaxaca州	サンクリストバル サンクリストバル パレンク パレンク	CATEDRAL IGLESIA DE SANTO DOMINGO NA BALON SAN JUAN CHAMULA RUINAS DE PALENQUE	
	その他	ビラヘルモサ ビラヘルモサ	PARQUE MUSEO DE LA VENTA MUSEO REGIONAL DE ANTROPOLOGIA	
	太平洋沿岸部	アカプルコ ACAPULCO	アカプルコ湾 コンデサビーチ サンディエゴ要塞 ラ・クエブラダ(死の谷の谷) 支倉常長記念碑 カトリック 海中マリア像	PARIA DE ACAPULCO PLAYA CONDESA FUERTE DE SAN DIEGO LA QUEBRADA MONUMENTO A TSUNEBAGA HASEKURA CATEDRAL VIRGEN SUBMARINA PARQUE CICL
		プエルトヴァルタ PUERTO VALLARTA	太陽のビーチ 黄金のビーチ パナマ島 サン Blas(ビーチ) ミスマロヤ(ビーチ)	PLAYA DE SOL PLAYA DE ORO YELAPA SAN BLAS MISMALOYA
		マザatlan MAZATLAN	パナマ島 カトリック 水族館 大聖堂 パナマ海峡(展望台) サン Blas灯台 9つの湾とビーチ	CATHEDRAL
		グアタムスコ GUATAMSCO		
		その他ビーチ	プエルトエスコニド プエルトエンジェル イタパ チルチル マヤニル グワイマス サン Carlos Bay サン King Bay プエルトマデロ	(ビーチ) (ビーチ) (ビーチ) (ビーチ) (ビーチ) (ビーチ) (ビーチ) (ビーチ) (ビーチ)
サン Jose del Cabo SAN JOSE DEL CABO		サン Jose del Cabo(200種以上の野鳥)		
北部国境		カルロス・ルカス カルロス・ルカス チフアナ メキシカル エンセナーダ	サン Blas(ビーチ) サン Blas(ビーチ) サン Blas(ビーチ) サン Blas(ビーチ) サン Blas(ビーチ)	
AVE. REVOLUCION		AVE. REVOLUCION		
その他		サン Blas サン Blas サン Blas サン Blas サン Blas	LA BUFA DORA PLAYA COBONUL PICHILINGUE CATEDRAL	
サンタ Rosalia SANTA ROSALIA		サンタ Rosalia		
ロレト LORETO	ロレト			

表3-8 メキシコの観光資源・観光対象(4/4)

地域名	都市・地区名	観光資源・対象		
メキシコ沿岸部	VERACRUZ	PLAZA DE ARMAS FUERTE DE SAN JUAN DE ULUA MUSEO DE LA CIUDAD MUSEO HISTORICO DE LA REVOLUCION CARRANZA ISLA DE LOS SACRIFICIOS PLAYA DE MOCAMBO BOCA DEL RIO RUINAS DE ZEMPOALA		
	その他	MUSEO DE ANTROPOLOGIA DEL ESTADO PARQUE JUAREZ BANDERILLA JARDIN LECUONA COATEPEC TEOCELO		
	JALAPA	LA PARROQUIA PALACIO MUNICIPAL HACIENDA DE JALAPILLA EL BORRERO HOTEL RUIZ GALINDO LAS ANIMAS HACIENDA MATA LATGA		
	DRIZABA	EL TAJIN		
	FORTIN DE LAS FLORES			
	CORDOBA			
	PAPANTLA			
	メキシコ半島	CANCUN	カクタ島(珊瑚礁)	
		XEL HA	鳥の神殿	
		TULUM	カクタ(遺跡) カクタ(遺跡)	
COBA		カクタの神殿 ピラミッド (神宮義廟の祭祀センター跡)		
ISLA MUJERES		ココチ		
COZUMEL		カクタ(国立公園) カクタ(黒い野生地)		
メキシコ州		MERIDA	中央広場 エンテの家 カクタ エンテ大通り ホラ病院 考古学博物館 魔法使いのピラミッド	
		YUMAL	尼僧院 尼僧の館 鬼の家	
		LA RUTA PUUC	カクタ(カクタの遺跡)	
		CHICHEN ITZA	カクタ カクタ(城) 戦士の神殿 カクタの神殿 カクタ 球戯場 噴き出る泉	
		CHICHEN	大司祭の墳墓 天文台(カクタ) 尼僧院/教会 カクタの遺跡	
		CHICHEN-NEARBY	カクタの遺跡	
		その他	CAMPECHE	バジュアト カクタ地方博物館 カクタ博物館 市場(カクタ) カクタ遺跡
				BALUATES MUSEO REGIONAL DE CAMPECHE MUSEO DE CAMPECHE MERCADO PEDRO SAINZ DE BARANDA ZONA ARQUEOLOGICA DE EDZNA

3-3 観光関連行政

メキシコ国において、観光セクターは雇用の創出、外貨の獲得に資するなど、同国の経済活動の重要な一翼を担っている。

このため、観光振興を目的とする独立した連邦政府機関として観光省 (SECTUR) が設置されている。また、関連政府機関としては、観光国家プロジェクトを推進する観光振興基金 (El Fondo Nacional de Fomento al Turismo: FONATUR) がある。

(1) 観光省 (SECTUR)

観光省には、大統領令により任命される閣僚である観光大臣の下、観光プロモーションを行う観光振興担当次官および観光政策立案、旅行者保護等を担当する国内観光担当次官がおかれている。観光省の組織図を図3-5に示す。

従来、観光行政は、連邦政府機関としての観光省および観光省の地方機関が中心となって実施していたが、観光業登録などの業務は、州政府に移管された。それに伴い、観光省は海外からの観光客誘致活動にその活動の重点を移しつつあり、最近の機構改革では、従来の観光振興局を北米・アジア担当局と欧州・中南米担当の2局体制とし、組織強化がはかられた。

また、日本からの技術協力の窓口となる観光政策室は、大臣に直結した組織となっている。

観光省は、メキシコ国の行政改革の流れのなかで、一時廃止説が出るなどその存在意義について論議がなされたこともある。一応、当面は廃止ということはなくなったようであるが、その組織構成については、今後見直しがなされる見込みである。

(2) 観光振興基金 (FONATUR)

FONATURは、1974年4月に、観光開発基金 (FOGATUR) と基盤施設整備基金 (INFRATUR) が統合されて設立された。

FONATURは、組織の根幹、人材、活動とも公的な金融機関として特徴を有しており、現在600人程度の人員を擁している。

FONATURの組織図を図3-6に示す。FONATURは、営業局、地域運営局、行動計画局、財務・管理局の4つの局によって構成されている。以前は、開発局が存在したが、FONATURの業務の変遷に対応して、現在では地域運営局に統合された形となっている。

最近では、営業局に業務の拡充傾向が見られるとのことである。これらの組織は必ずしも固定したものではなく、今後とも必要に応じた適宜見直しがなされる見込みであ

る。FONATURの主な機能は、

- 1) 開発地域の調査とマスタープラン (M/P) の策定、
- 2) 基盤施設整備事業実施、
- 3) 民間セクターへの貸付および事業投資、

である。

これらの機能は、現在でも有しているものの、3)については、FONATUR自身の資金不足から実態上は実施が難しくなっているが、FONATURとしては、現在所有している土地の売却などによる収入を使って民間セクターへの貸付を実施していきたいという希望を持っている。

FONATURは、1974年1月に公布された連邦観光法に基づいて設置されたが、これは、翌年の1975年から開始されたカンクンの大規模総合開発をにらんでのものであった。

カンクン開発に着手した際は、2,000人の要員を抱え、その80%はメキシコ中央銀行から派遣された。上部組織としては、中央政府部内の開発技術委員会 (Comite Technico) があり、この委員会を構成するのは、大統領府、大蔵省、メキシコ中央銀行等である。

カンクンの開発の際には、世界銀行からの支援を受けていたとのことであるが、現在では、米州開発銀行 (IBD)からの融資を受けている。

FONATURは、IBDから直接融資を受けているわけではなく、メキシコ開発銀行がメキシコ政府保証のもと、IBDと借款契約を結び、FONATURに転貸している。FONATURは、当初は土地造成と道路、上下水道等のインフラストラクチャーの整備さらには、一部ホテルの建設も実施した (現在では、ホテルは民間に売却済み)。道路、上下水道の整備は、実際はメキシコ政府が実施し、FONATURは委託を受けるといった形をとっている。カンクンにおいては、FONATURは空港整備を実施したが、完成後は運輸省に移管し、現在では、空港管理のための組織により運営されている。

FONATURは、観光地の開発を具体的に実施するにあたり、当時あまり知られていなかった5地域 (カンクン、ロス・カボス、ウァトゥルコ、ロレト、イスタバ) について新規の観光地として、マスタープラン (M/P) を策定した。このうち、カンクンはマスタープランについてはほぼ開発を終了しているが、残りの4地域については、現在開発進行中またはほとんど未着手という状況である。マスタープラン策定にあたっては、開発地域の観光資源調査、社会経済調査、市場調査等の予備調査が実施される。その結果については、観光省、大蔵省等の関係各省庁や金融機関から構成される委員会 で検討され、実施に移された。FONATURは、事業化に先立って以下の計画図書を

作成した。

- 1) 開発地区の特性記述
- 2) 分野別事業内容
- 3) 経済社会影響調査
- 4) 収益予測
- 5) 短期キャッシュフロー
- 6) 地区の現況写真
- 7) マスタープランとイメージスケッチ

これらの図書をベースとして、一般競争入札にかけられ、応札業者の評価が行われる。(通常1年～1年半の期間を要する)その後、業者が決定され、土地は売却またはリースされる。業者によって改めて計画が詳細に検討され、その結果をFONATURに提供することが義務づけられている。この時点で開発にそぐわない規模や内容に計画が大きく変更されている場合には、土地の買い戻しを行うこともあり、あくまでもマスタープランのフレームに沿った規模と内容が重視されている。したがって、多少の変更はあるにせよ、オリジナルの計画を確実に実施する仕組みとなっている。

3-4 観光政策

観光に関する基本法である「連邦観光法」は、1992年12月18日に交付され、その30日後に発効した。(これに伴い、1984年に制定された連邦観光法は廃止された。)

連邦観光法の目的は、

- 1) 観光活動の計画策定を行う
- 2) 観光に伴う地域住民の経済的、社会的、文化的レベルの向上を図る
- 3) 州と市町村との協調関係を築く
- 4) 観光地の生態学的、社会的バランスを保つことにより、天然資源の創造、保存、改善、保護、促進、および利用方策を決定する
- 5) 国内および外国旅行者の便宜をはかり、支援する
- 6) 観光サービスの質を最適化する
- 7) 観光サービスに対する国内および外国投資を促進する
- 8) 本法の目的を達成する際の民間セクターと公共セクターとの調整をはかる
- 9) 国内各地域の歴史的、文化的遺跡を保護するとともに、社会観光の促進もはかる

である。

今回の主な変更点は、まず第一に、従来は連邦政府レベルで実施してきた業務を州レベルに委譲したことである。これにより、連邦政府は基本的には規則を整備し、州レベルではそれを

実施するという体制になる。第二に、観光業にかかる規則類が簡素化され、NOM (Mexican Official Norms) 規格あるいはNM (Mexican Norms) 規格という形で別途整理されることになったことである。(連邦観光法第34条) これらの規格は観光に関することのみでなく、度量衡の基準をはじめとする規格全般を対象とするものであり、観光に関する規格(たとえば、ホテルの設備など)もこの体系に組み入れられることになる。ただし、本調査時点では、必ずしも新しいNOM規格、NM規格が整備されておらず、従前の規則を暫定的に使用していることであった。なお、NOM規格は政府サイドで判定する規格NM規格は民間サイドで制定される(商工省の承認を必要とする)規格であるとのことである。以前の1984年連邦観光法では、その下に以下の7つの規則(省令にあたる)が制定されていたが、今回の改正により、大部分がNOM規格またはNM規格に移されることになり、連邦観光法の下には、施行規則1本のみが残されることとなった。

- 1) 旅行代理店業規則
- 2) ホテル業規則
- 3) ガイド業規則
- 4) レンタカー業規則
- 5) マリーナ業規則
- 6) ダイビング業規則
- 7) 期間貸しコンドミニアム業規則

連邦観光法に基づき、観光審議会(Executive Tourist Commission)が設置され、観光に関する諮問(民間から持ち込まれた具体的問題)について審議する。観光審議会は、観光大臣を長とし、関係各省の代表および観光業連盟、ホテル業団体、旅行業団体等の民間の代表によって構成される。

連邦観光法では、優先観光開発地域の指定制度がある。(第13条~16条)これは、国内の観光地の中で、特に優先的に観光開発を行うことが適当であると認められる地域を指定する制度で、これにより、計画の立案および施行のための開発資金を国が補助するなど土地利用開発が行いやすくなるという得点が得られるものである。

指定は、州・市町村の要請を受けて、観光省が他の機関(社会開発庁、環境・天然資源・漁業省等)と協議して行うことになっている。

現在のところ、①カンクン~トゥルム(キンタナロー州)、②コスタ・アレグレ(ハリスコ州)、③アミスタ・ダム(コアウイラ州)、④オアハカ市およびオアハカ中央盆地(オアハカ州)、⑤ポエブラ市(ポエブラ州)の5つが指定されている。

指定に当たっては、環境に関する調査、インフラの状況に関する調査を行い、観光開発の価値があるかどうか、問題がないかが判断される。指定を受けた後に具体的な計画を立

て、FONATURを通じた支援を受けられるようになる。その際、国土の保全に努めること、低所得者層も利用できるような施設も併せて整備することに留意する必要がある。

連邦観光法の第21条に基づき、観光省は各州において州政府、市町村、その他地域の観光サービス提供者とともに、観光プロモーションを行うことになっている。これに基づいて各州に設置されているのが、共同基金(Fondo Mixto)である。これは、1989年ごろに各州に設置されたもので、カンクン(最初に設立された)の例では、国(FONATUR)、地方(州および市町村)、民間(ホテル協会、旅行業協会)がそれぞれ300万ドルづつを拠出し、その運用益で活動を行っている。活動の内容は、①広告費、(コマーシャル制作、メディアの利用等)、②広報費(旅行業者への説明会、フリーダイアルによる情報提供)、③プロモーション費(イベントの開催)である。基金の活用の方策は州によって異なり、たとえばロス・カボスでは共同基金を同地に乗り入れている外国航空会社に対する座席補償(座席40%相当の利益分を補償)などにつかっている例もある。

ただし、この共同基金による広報・プロモーション活動も地方政府および民間セクターの資金難により必ずしも十分ではなく、各観光地においては、いかに共同観光宣伝の予算を確保していくかが重要な課題となっている。

観光に関しては、規則が緩和される方向で法令が改正されてきている。従来は、観光業は登録制であったが、現在では登録をしようか否かは任意となっている。また、旅行者の観光サービス業に対する不満を以前は観光省が対応していたが、現在は、消費者保護法の体系下で消費者保護庁に不満を申し立てることになっている。これは、観光省自身は観光サービス業への消費者の不満に基づく立ち入り検査権限を有さなくなったということである。(NOM規格、NM規格等のチェックのための立ち入り検査権限は引き続き有している。連邦観光法第41条)

メキシコ国においては、憲法の規定により、大統領の就任後6カ月以内に、大統領の任期(6年)にあわせた国家開発計画(6カ年計画)が策定されることになっている。

さらに、国家開発計画に沿った形で観光開発6カ年計画が策定されることになっている。

前政権のサリーナス大統領の任期(1988年~1994年)に策定された観光開発6カ年計画が現時点で最新のものである。1994年12月に就任したセディージョ大統領のもとでの国家開発計画は、まだ策定されておらず、従って、新観光開発6カ年計画もまだ策定されていない。セディージョ大統領の任期に対応した国家開発計画は、1995年5月までに策定されなければならないことになっているため、新観光開発6カ年計画についても近いうちに公表されるものと思われる。

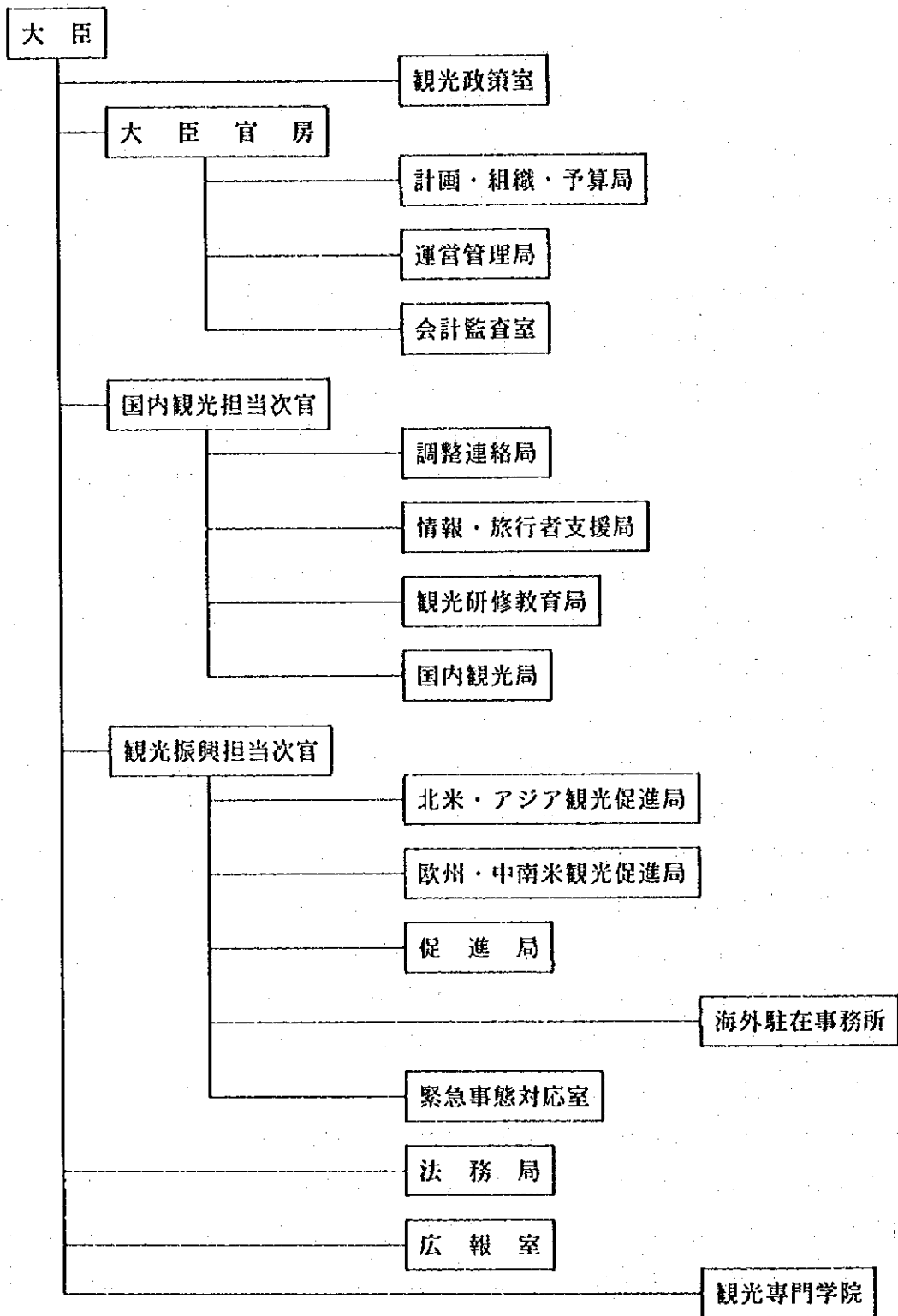


図3-5 観光組織図(1994年3月~)

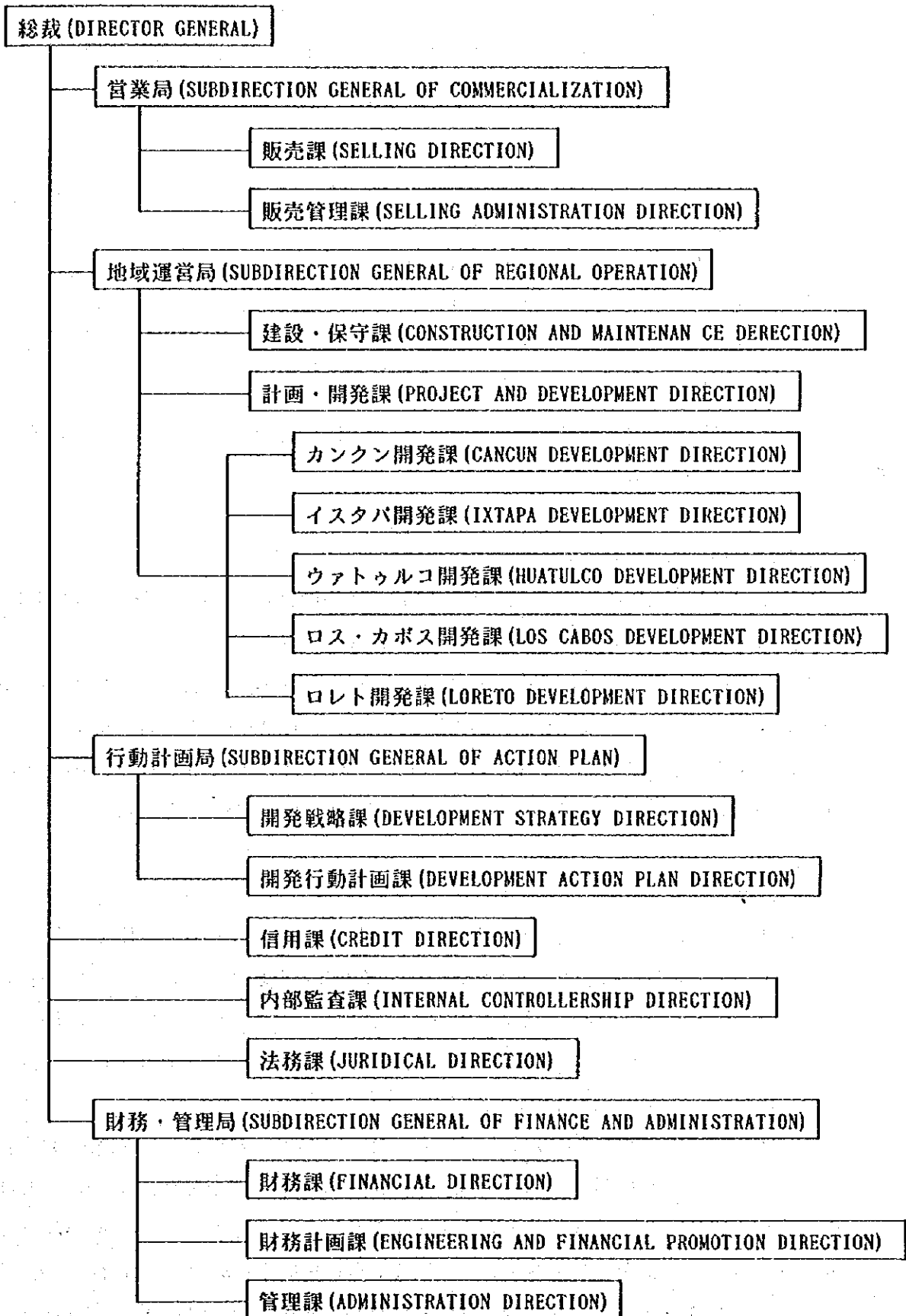


図3-6 観光振興基金 (FONATUR)組織図

3-5 観光開発計画

メキシコ国に対する海外からの観光客の推移は、次のようになっている。

長期滞在観光客（国内滞在が72時間以上の観光客）が

10万人を超えた年	-1937年
20万人	-1946年
40万人	-1951年
100万人	-1963年
200万人	-1969年
400万人	-1979年

メキシコ国の観光開発を歴史的に眺めると、(1)黎明期、(2)興隆期、(3)発展・成熟期、という3つの時期に大別できる。

(1) 黎明期 (1920年頃～1940年頃)

海外からの観光客が数万人の時期で、最初の観光向けホテルや旅行代理店が現れたが、国内旅行はほとんど存在しない時期と特徴づけられる。

1928年に内務省 (Secretaria de Gobernacion) の管轄下に観光審議会 (Comision Mixta Pro-Turismo) が設置され、外国人観光客の振興のための調査や措置を任された。翌年には民間企業部門の参画が図られた。1932年には、国家経済省 (Seretaria de Economia Nacional) 内に観光局 (Departamento de Turismo) が創設された。

(2) 興隆期 (1940年頃～1958年頃)

1940年代にメキシコ国内で観光ブームが起こり、大規模なホテル建設、旅行代理店の大量発生、観光用輸送手段の出現、専門ガイドなどが現れた。メキシコ国の対枢軸国宣戦布告とともに一時期低迷したが、第2次大戦終了と同時に再びブームが訪れ、海外からの観光客も20万人を突破した。この時期に民間部門に、観光業の草分け的存在の企業家が輩出し、以後の観光産業の基礎が形成された。

1946年～1952年のMiguel Aleman 政権は、社会経済開発と観光産業の発展を関連させて観光振興の計画作りを重視し、一大観光地がいくつか現れ、メキシコ国は国際観光市場に参入していった。1947年11月に、観光委員会 (Comision Nacional de Turismo) を立法を通じて発足させ、観光分野の民間企業活動への政府の介入が始まった。1949年12月31日には最初の連邦観光法 (Ley Federal de Turismo) が公布された。メキシコ中央銀行が監督する観光振興保証基金 (Fondo de Garantia y

Fomento del Turismo : FOGATUR) が1956年に設置されている。

(3) 発展・成熟期

1950年代半ばまでのメキシコ観光業は、いわば自然発生的に成長を続けてきたが、この発展を後押しし、文化の再発見と経済上の比重の重視の両面を政府が積極的に先導するため、1958年発足のAdolfo Lopez Mateos 政権は連邦行政組織法 (Ley de Secretarias y Departamentos de Estado) を改正し、観光局 (Departamento de Turismo) を行政府内の独立の行政機関とした。

1961年3月1日に新しい連邦観光法が公布され、観光業の健全な発展のための法制的整備が計られた。同年6月、大統領は観光局に対して、観光業の効率的・生産的な発展のための全体計画策定を命じ、1962年9月に「観光開発国家計画」が発表された。同時に、1961年12月には、政府の計画策定と振興活動への専門的助言を目的とした観光国家審議会 (Consejo Nacional de Turismo) が発足している。1962年12月には、観光業の社会経済的影響を継続的に調査研究するため、観光国家審議会は観光研究センター (Institute Mexicano de Investigaciones Turisticas) を創設した。1964年発足の Gustavo Dias Ordaz 政権は、1965年12月、観光局の内部組織を再編して所管業務の明確化を計るとともに、1967年に観光ガイド規則や観光ドライバー規則、1969年に旅行代理店規則などを策定し、観光サービス業の活動基準を整備した。また、観光関連インフラ整備を目的として、観光インフラ整備基金 (Fondo de Promocion de Infraestructura Turistica : INFRATUR) が同じく1969年に設立されている。

1974年1月、連邦観光法が改定され、貧困層地域の開発、地域格差の是正、観光客数の増大と滞在日数の拡大が図られた。また、連邦政府他省庁との連携、国民各層の文化交流が目指され、「大衆観光」の振興を重視するようになった。

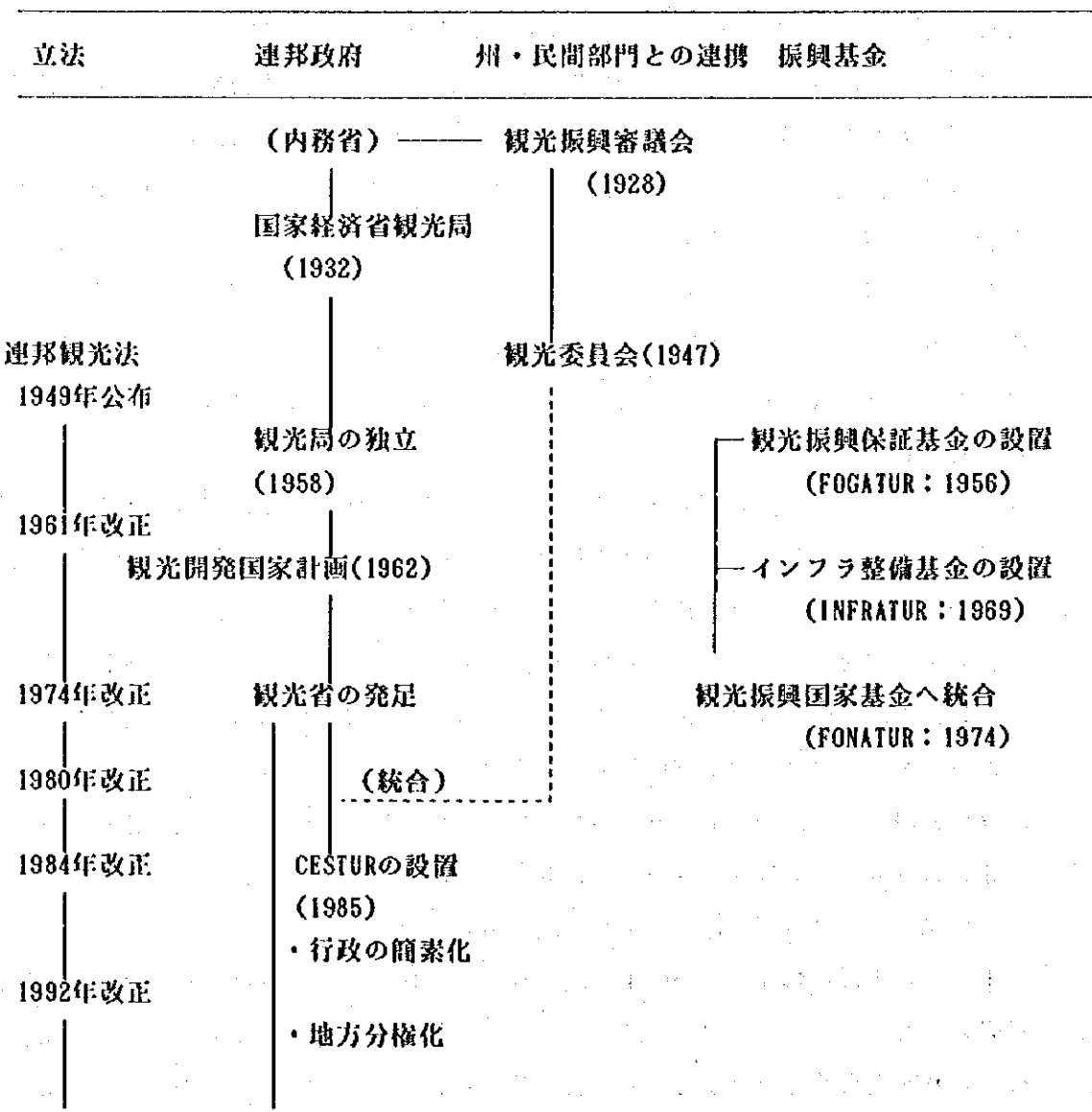
観光業の拡大・発展は、観光開発に関連する資金的助成・支援と専門的技術支援を必要とし、これらの需要に応えるため、1974年1月の大統領令によって既存の観光振興保証基金と観光インフラ整備基金を統合し、観光振興国家基金 (Fondo Nacional de Fomento al Turismo : FONATUR) が発足した。同年12月には連邦行政組織法が改正されて観光省 (Secretaria de Turismo : SECTUR) が設置され、観光計画の企画・立案、調整、観光サービス機関の保護の中心機能を引き継いだ。

1980年に連邦観光法が改正され、観光省は観光分野の投資の内、財政的支援措置が必要なものを大蔵省に対して意見具申するとともに、農村コミュニティが観光開発を行ったり観光会社を設立することを農業改革省と連携して振興することとされた。さら

に、各州と協力して観光資源の再調査や整備計画作りを行うこととし、観光産業活動の許認可権が強化された。同時に、同法は国内外の観光需要の振興、観光資源供給の拡大、保全、改善を図っている。

1982年メキシコ危機後の経済安定・調整過程で、政府機能の見直しがなされ、1984年2月の連邦観光法の改正が行われた。また、同年5月、観光国家審議会は観光省内部に統合された。また、1985年には、観光に係る地域調整委員会、各州に設置された観光省支部の見直し統廃合が行われた。観光省内部の機構改革、効率化が図られるのと同時に、観光省の下部組織として観光研究高等センター（Centro de Estudios Superiores en Turismo：CESTUR）が発足している。この間、1989年まで、観光関連の行政改革、効率化が継続的に進められ、1986年に15あった観光省内の部局は1989年には8にまで簡素化された。しかし1992年には、大蔵省との合意に基づいて、若干の部局の新設が認められ、1992年12月31日に公布された新しい連邦観光法は、1993年1月30日から施行されている。

メキシコ国の観光開発組織の変遷（概要）



3-6 観光需要の動向と特性

メキシコ全体の外国人訪問客数は、1993年で約8,300万人（暫定値）である。このうちの約80%、約6,600万人がトランジット・日帰り客で、このほとんどはアメリカをはじめとする陸続きの隣国との国境地域への日帰り訪問客である。

24時間以上滞在の宿泊訪問客は、残りの約1,700万人である。この内の980万人は国境地域への24～72時間の短期訪問客で、メキシコ国への外国人観光客数（長期滞在観光客）はその残りの6,625千人が1993年の暫定値とされている。

観光客の目的は、娯楽が440万人で全体の67%を占める。続いて家族訪問が130万人の20%、商用が62万人の9%となる。

メキシコ国への外国人観光客の動向は1980年代にはいって急激な伸びを示して400万人台から500万人台を突破し、90年代は600万人台で順調に推移してきた。

外国人観光客の内訳では、アメリカが8割強と全体の大部分を占める。90年代に入ってから変化の特徴は、アメリカマーケットが500万人台前半で伸び悩んでいるのに対して、欧州マーケットが徐々に増加して来ている。

日本からの観光客は年々増加しているものの、全体の1%にも満たない極めて小さなマーケット規模でしかない。

アメリカマーケットの内訳をみると、カリフォルニア州からが最も多く169万人、テキサス州が99万人、続いてイリノイ州（31万人）、ニューヨーク州（28万人）、フロリダ州（25万人）となっている。前年から1993年にかけての変化でみると、最大のカリフォルニアが減少したものの、全体的には増加している。

次に、主要観光地ごとの観光客の動向についてみる。

主要観光地は、海岸リゾート地域、大都市、内陸部の観光地域の3つのタイプに分けられている。海岸リゾート地域は、さらに新規に計画されて建設された観光地域と、古くから歴史とともに発展してきた伝統的観光地域の2つがある。これらの分類と分布は、3-2主要観光ゾーンの特徴と観光資源で説明のとおりである。

ホテルの宿泊客数からみたタイプ別の観光客数を、92年から94年（94年暫定値）の推移でみると、安定的に増加したのが海岸リゾート地域の伝統的観光地であるのに対して、内陸部の観光地域は総数として減少傾向にある。伝統的観光地の中でもアカプルコ、コスメル、プエルトバジャルタ、マサトランが比較的安定した増加をしているのに対してラバス、マンザニーロでは減少している。

観光地別にホテルの宿泊客数をみると、メキシコシティが2,264千人（93年2,156千人）と最大で、続いてカンクンが1,958千人（同1,974千人）、アカプルコが1,930千人（同1,902千人）、グアダハラハラ1,880千人（同1,810千人）、ティファナ1,208千人（同1,258千人）

が 100万人を超える観光地となっている。

海岸リゾート地域の中では、カンクン、アカブルコに続いて、プエルトバジャルタ 898千人、マサトラン 886千人、ヴェラクルス 856千人と伝統的海岸観光地が多くを客を集める。

国内客より外国人客が圧倒的に多い観光地の中でも、カンクンは外国人だけで 145万人、シェアで74%を占めるメキシコ国内でも代表的な観光地である。続いて外国人客の多いメキシコシティ（80万人）を除けば、次は20～30万人台でプエルトバジャルタ、ロスカボス、アカブルコ、コスメル、マサトランなど伝統的の海浜地域の観光地に集中する。今回の本格調査対象地候補のうちウアトルコを除く5ヵ所の候補地が外国人観光客の多く訪れる観光地の上位に入っている。また、外国人客のシェアで見れば、カンクン以外にロスカボス（85.9%）、コスメル（73.2%）、ロレート（65.3%）が圧倒的に高く、それ以外の観光地は50%未満である。

各空港の到着便数および到着客についてみると航空便数では当然大都市空港が多くて上位をしめる。その中で、カンクン25千便、アカブルコ、マサトラン、プエルトバジャルタといった海岸観光地域の空港が1万便前後を占めている。国際線（定期便）はカンクン、ロスカボス、プエルトバジャルタの3空港が多い。また、カンクンのチャーター便の多さは、大都市地域へのチャーター便数をはるかに上回っている。

また到着客数では、大都市以外ではカンクン、ティファナが圧倒的に多い。

表3-9 外国人訪問者

(単位：千人)

	1992	1993	93/92	1994 p/	94/93
外国人訪問者	84,186.9	83,108.4	-1.3	83,120.4	0.0
外国人観光客数	17,272.9	16,534.4	-4.3	17,113.4	3.5
長期滞在観光客数	6,352.3	6,625.0	4.3	7,015.6	5.9
国境地域滞在の観光客数	1 / 10,794.0	9,815.0	-9.1	10,018.0	2.1
その他の観光客数	2 / 126.6	94.4	-25.4	79.8	-15.4
トランジット客数	66,914.0	66,574.0	-0.5	66,007.0	0.0
国境地域のトランジット客数	3 / 65,511.0	65,088.0	-0.6	64,437.0	-1.0
クルーズ客数	4 / 1,403.0	1,486.0	5.9	1,570.0	5.6

P / 仮のデータ

1 / 国内滞在が24～72時間以内のトランジット客数

2 / 移民、一時訪問者などを含む

3 / 国内滞在が24時間以内のトランジット訪問者

4 / エンセナダ、カボ・サンルーカス、プエルト・バジャルダ、アカブルコ、コスメルの各港が対象。

通信運輸省は1993年の国内トランジット客総数は、1,855,200人と報告している。

情報源：移民局(SEGOBU)、メキシコ銀行調査結果

表3-10 外国人訪問客の消費総額

(単位:100万ドル)

	1992	1993	93/92	1994 p/	94/93
外国人訪問者	6,084.8	6,167.0	1.4	6,317.7	2.4
外国人観光客	4,471.1	4,564.1	2.1	4,813.7	5.5
長期滞在観光客	3,867.8	4,019.3	3.9	4,216.6	4.9
国境地域観光客	603.3	544.8	-9.7	597.0	9.6
外国人トランジット客	1,613.7	1,602.9	-0.7	1,504.0	-6.2
国境地域のトランジット客	1,525.6	1,514.4	-0.7	1,419.0	-6.3
クルーズ客数	88.1	88.5	0.5	85.0	-4.0

P/ 仮のデータ

1/ 国内滞在が24~72時間以内のトランジット訪問者

2/ 国内滞在が24時間以内のトランシ

3/ エンセナダ、カボ・サンルーカス、プエルト・バジャルダ、アカプルコ、コスメルの各港が対象。

情報源：メキシコ銀行調査結果

表3-11 長期観光旅行の旅行目的

(単位:千人)

	1992	1993P/	変化率(%)
合計	6,352.3	6,625.0	4.3
娯楽	4,516.9	4,418.8	-2.2
商用	377.6	620.3	64.3
研究活動	40.1	43.4	8.3
トランジット	55.9	37.5	-34.0
家族訪問	1,192.9	1,334.7	11.9
友人訪問	136.1	121.7	-10.6
その他	31.8	48.6	52.7

P/仮のデータ

注記：端数切り捨てのため、合計とは一致しない場合がある。

情報源：メキシコ銀行調査結果

表3-12 アメリカからの長期滞在旅行者の内訳
(単位：千人)

	1992	1993P/	変化率(%)
合 計	5,313.9	5,469.7	2.8
アリゾナ	250.5	206.0	-17.7
カリフォルニア	1,817.5	1,690.6	-7.0
フロリダ	251.8	253.7	0.8
イリノイ	317.5	313.9	-1.1
ルイジアナ	73.4	88.1	20.1
ミシガン	87.9	61.7	-29.8
ニュージャージー	75.8	94.2	24.3
ニューメキシコ	57.2	67.9	18.7
ニューヨーク	271.5	286.8	5.6
オハイオ	57.3	54.4	-5.0
ペンシルベニア	67.3	78.7	16.9
テキサス	850.1	994.4	17.0
そ の 他	1,142.2	1,279.2	12.0

P/仮のデータ

注記：端数切り捨てのため、合計とは一致しない場合がある。

情報源：メキシコ銀行調査結果

3-7 観光施設と観光関連産業

州別に宿泊施設の整備数（観光省に登録する宿泊施設）を比較すると、軒数ではベラクルス他メキシコ湾沿岸の都市を数多く持つベラクルス州が最大で、続いてグアダハラ、プエルトバジャルタのあるハリスコ州、メキシコシティ（D.F.）、アカブルコのゲレロ州の順となっている。一方、客室数では、メキシコシティが最大で42千室、ハリスコ州が36千室、ゲレロ州が30千室と、カンクンのあるキンタナロー州が30千室、ベラクルス州が25千室といった順になっている。

メキシコシティと著名観光地であるアカブルコ、カンクン、プエルトバジャルタ、マサトラン（シナロア州）、ロスカポス（南バハカリフォルニア州）といったところで1軒当たりの客室規模が大きくなっている（ほぼ50室以上）。このうちマサトランのあるシナロア州およびロスカポスのあるバハカリフォルニア州は、全体の軒数、客室数ともまだ小さい。

州別の旅行代理店数は、メキシコシティが圧倒的に多い。続いてハリスコ州（グアダハラ）、ヌエボレオン州（モンテレー）といった大都市を有する州に旅行代理店が集中する。それと、カンクンのあるキンタナロー州、国境のバハカリフォルニア州といった観光地が続いて多い。

ゴルフ場は全国で122カ所あるが、その約半数弱は9ホールである。18ホール以上のコースだけみると、メキシコシティが11カ所と圧倒的に多く、続いてグアダハラ、プエルトバジャルタのあるハリスコ州、バハカリフォルニア半島、ソノラの西側のアメリカ国境に面した州、メキシコシティ周辺の州が多くなっている。

マリーナの箇所数は、南バハカリフォルニア州とキンタナロー州が9カ所と最も多い。しかし、計画総収容隻数ではソノラ州、キンタナロー州が大きく、特にソノラ州はマリーナ1カ所当たりの収容隻数も大きく大規模マリーナの計画があるとみられる。既に完成した部分の規模では、南バハカリフォルニア州が最も大きい。

コンドミニアムの販売状況では、カンクンとプエルトバジャルタの2カ所の販売件数が多い。続いて前年の1992年から急激に増加したバハカリフォルニア半島が多くなっている。購入者の国内・海外の比率では、圧倒的に海外が多いのがバハカリフォルニア半島、国内が多いのがアカブルコ、イスタバ、マンザニーロとなっている。

表3-13 メキシコ国内の州別観光施設数

	宿泊施設		旅行代理店		ゴルフ場				マリナ 箇所数	マリナ収容数			陸上マリナ	
	軒数	客室数	店舗数	変化率	9H	18H	27H	合計		計画中	建設中	供用	箇所数	数
Aguascalientes	69	2,533	52	10.6	3	0	0	3						
Baja California	434	19,272	198	4.8	0	6	0	6	1	170	25	25	1	25
Baja California Sur	157	7,946	74	1.4	1	4	0	5	9	1,456	0	1,416	1	15
Campeche	109	2,700	19	18.8	1	0	0	1						
Coahuila	165	6,571	74	15.6	4	2	0	6						
Colima	145	5,937	38	8.6	2	1	1	4	2	572	0	272	1	35
Chiapas	295	7,412	66	6.5	1	0	0	1						
Chihuahua	289	10,029	110	4.8	3	3	0	6						
Distrito Federal	624	42,250	1,678	0.8	0	2	0	2						
Durango	131	3,374	33	13.8	2	0	0	2						
Estado de Mexico	269	10,477	230	3.1	4	11	0	15						
Guanajuato	293	11,222	117	2.6	4	3	0	7						
Guerrero	586	30,032	150	4.2	3	2	0	5	4	1,324	0	876	2	300
Hidalgo	162	4,304	23	0	2	0	0	2						
Jalisco	709	36,157	593	5.9	0	6	0	6	2	662	0	462	1	200
Michoacan	415	12,538	126	6.8	3	0	0	3	1	1,000	0	324	0	0
Morales	207	6,265	50	11.1	2	4	0	6						
Nayarit	234	6,438	39	11.1	0	1	0	1	1	195	0	195	0	0
Nuevo Leon	81	6,313	291	11.1	0	3	0	3						
Oaxaca	296	9,438	88	8.6	0	1	0	1	9	2,525	0	618	2	0
Puebla	238	8,207	118	2.6	1	2	0	3						
Queretaro	110	4,506	37	23.3	1	4	0	5						
Quintana Roo	351	30,339	234	5.9	2	1	0	3	1	18	0	18	1	46
San Luis Potosi	160	5,363	54	5.9	1	2	0	3						
Sinaloa	276	13,868	119	3.5	2	1	0	3	3	3,011	218	1,003	2	400
Sonora	228	10,008	97	4.3	1	4	0	5						
Tabasco	117	4,433	46	2.2	1	0	0	1						
Tamaulipas	348	11,425	82	1.2	5	1	0	6						
Tlaxcala	69	1,483	12	9.1										
Veracruz	848	25,421	114	12.9	5	0	0	5	1	30	0	30	0	0
Yucatan	190	6,240	116	5.5	0	1	0	1	4	365	0	365	0	0
Zacatecas	138	3,922	80	0	2	0	0	2						

航空輸送、ホテル・レストラン、自動車輸送など観光産業関連の全国組織の業界団体として、全国商業会議所（コンカナコ、CONCANACO SERVYTUR）がある。前政権より観光政策の中でコンカナコの活動を重視して以来、内部で観光部会を設立して観光関連業界の振興と利益確保、便宜を図る活動をすすめている。

観光部会は主に4つのセクションからなる。

- ①宣伝プロモーションおよび観光開発
- ②コミュニケーション、運輸通信（「全国観光動向各業界指標」価格比較などの資料発行も）
- ③観光会議コーディネーター（地方支部会議のサポート、定期的連絡会の開催）
- ④観光運営に関する規則基準づくり（人材養成教育、ホテル基準など）

なお、ホテルの基準については以前観光省で設定した基準があったが、93年の法律改正でなくなった。現在でもその基準は一般的に残っているが、観光技術委員会が結成され基準の見直しがすすめられている。最終的には、商務工業振興省（SECOFI）と観光省の承認を得て発効される予定である。

コンカナコのかかえる問題点は、全国組織での活動をすすめつつあるが、地方レベルでの意識の格差が大きく、民間企業単位で組織活動への認識理解が低いため、サービス改善など運動を展開する前の合意を得る段階の問題が深刻であるとのことである。

メキシコ国内の4つの星以上のホテル経営の構成は以下である。

この中でフィエスタアメリカーナ、フィエスタ・イン、ホリディ・インを経営を行って全体の20%最大のシェアを占めるのがPOSADASポサダスで、41軒、10,400室のチェーン規模である。もうひとつのメキシコ系のホテル経営体としては、カミノリアルの経営やヴィラ、コンドミニアムのオペレーションも含めて幅広いSITURシトゥールが、ポサダスと並ぶ大手となっている。

各観光関連団体が現在のメキシコ観光に対して抱える問題点を以下に付す。

・メキシコシティ・ホテルモーター協会

(メキシコシティの35%、209 ホテルが加盟する協会)

- 1) 負債がドル契約になっているホテルがある。
- 2) 経済危機の為にリニューアル計画のいくつかが中断された。
- 3) 融資ラインがない。
- 4) 稼働率の平均が低い。
- 5) 人員削減
- 6) 専門化した人材の不足(人材養成の不足)
- 7) SECTURが、経営者の振興をする必要性
- 8) SECTURとPROFECO の検査訪問が重なる為、調整が必要。PROFECO の調査官からSECTURが認めた料金であるが、支払う必要のない料金を要求されることがある。

・メキシコ・全国ホテルモーター協会

(全国 2,500ホテルが加盟、全体の約28%)

- 1) ~ 7) 同上

・メキシコ旅行業協会 (AMAV)

(全国約 1,200の旅行業者の団体)

当協会会長アルトゥロ・エンリケス氏によれば、経済危機の為に旅行者が激減し、夏までに状況が回復しなければ成り立たなくなる代理店も出てくるだろう。1月から今日まで 300の代理店が首都圏だけで閉鎖し、ここ数ヵ月でも国内 1,200~4,000 が閉鎖に追込まれるだろう。

また、宿泊費や航空運賃の上昇も代理店に悪影響が出ている。1ドル5~6ペソつまり、ペソ切り下げで、60%もこれらの費用が上昇し、客はそれだけのアップを払いたがらない。

- 1) 人材養成の不足

表3-14 ホテルの基準

クラス	評価基準
1つ星	シャワー、洗面、トイレ付きの客室のみで、毎日のサービスはリネン交換、清掃。家具はシンプル。客室清掃のためのスタッフのみ。
2つ星	客室とカフェテリア。毎日のサービスは、リネン交換、清掃。家具はシンプル。スタッフは客室清掃、レセプション。
3つ星	客室と原則7:00~23:00 開店するカフェテリア-レストラン。 家具、内装はコマーシャルベースのもの。 スタッフの中には、2カ国語しゃべる者がいる。
4つ星	最低限16時間ルームサービスできるレストラン-カフェテリア、バーを持つ。 会議宴会施設、英語・スペイン語の両方がしゃべれるマネージャー。 客室は、リネン交換、バスルームがあり、家具、内装はコマーシャルベースのもの。
5つ星	1もしくは2カ所以上のレストラン、カフェテリアとエンターテイメント音楽のあるバー、16時間のルームサービス、売店、レクリエーション施設、会議宴会施設がある。英語、スペイン語のしゃべれるスタッフが24時間いる。 家具、内装、設備は選択できる。
G. T. (グランドツアー)	何種類かのレストラン、カフェテリア、グルメレストランを持ち、音楽エンターテイメントのあるバーも1カ所もしくは2カ所以上ある。カジノ、会議宴会施設、24時間ルームサービス、レクリエーション施設もしくはエグゼクティブセンターをもつ。 売店、バイリンガルスタッフ(24時間常駐)。 家具、内装、設備は選択でき、高級なデザイン。
C. E (スペシャルティ)	このクラスは上記のカテゴリーにあてはまらないものを指す。 立地や建築、タイプ、数多くのサービス、歴史的価値等に他にない特色を持ち、その特色で客を魅きつけることができる。中にはコロニアルモニュメントとして、文化人類学研究所で保護指定されているものもある。

資料: Sector

- 2) 商品の形成
- 3) 海外でのプロモーションのインパクトが弱い。
- 4) 売出用の商品が決まっていない。
- 5) 航空会社と協定を結び、航空券の供給を管理し、保証金を統一する。
- 6) 航空会社は旅行代理店と競合するので旅行代理店業務はやめるべきである。
- 7) 資金調達の支援（拡張、人材養成、プロモーション用）
- 8) 観光ガイドの質の向上
- 9) INAHは一方向的に地域のコストをあげないこと。コストアップは外国でのプロモーションに影響する。
- 10) 旅行代理店において、ワークショップで観光課程を教育為、SEP(公共教育省)の教育カリキュラムを充重させる必要がある。
- 11) 新しい航空路の拡大
- 12) カンクンと異なる他の観光地へのプロモーション不足
- 12) 考古学上重要な地域のメンテ不足
- 13) TAESA のマーケティング戦略は旅行代理店に影響が出る。(スーパーマーケット)

表3-15 メキシコ国内のホテルシェア

ホテル	シェア
Fiesta Americana	20%
Fiesta Inn/Holiday Inn	6%
Radisson	8%
Sheraton	7%
Camino Real	8%
Continental Plaza	8%
Calinda	6%
Hyatt	6%
Westin	6%
Melia	6%
Presidente	5%
Krystal	4%
その他	13%